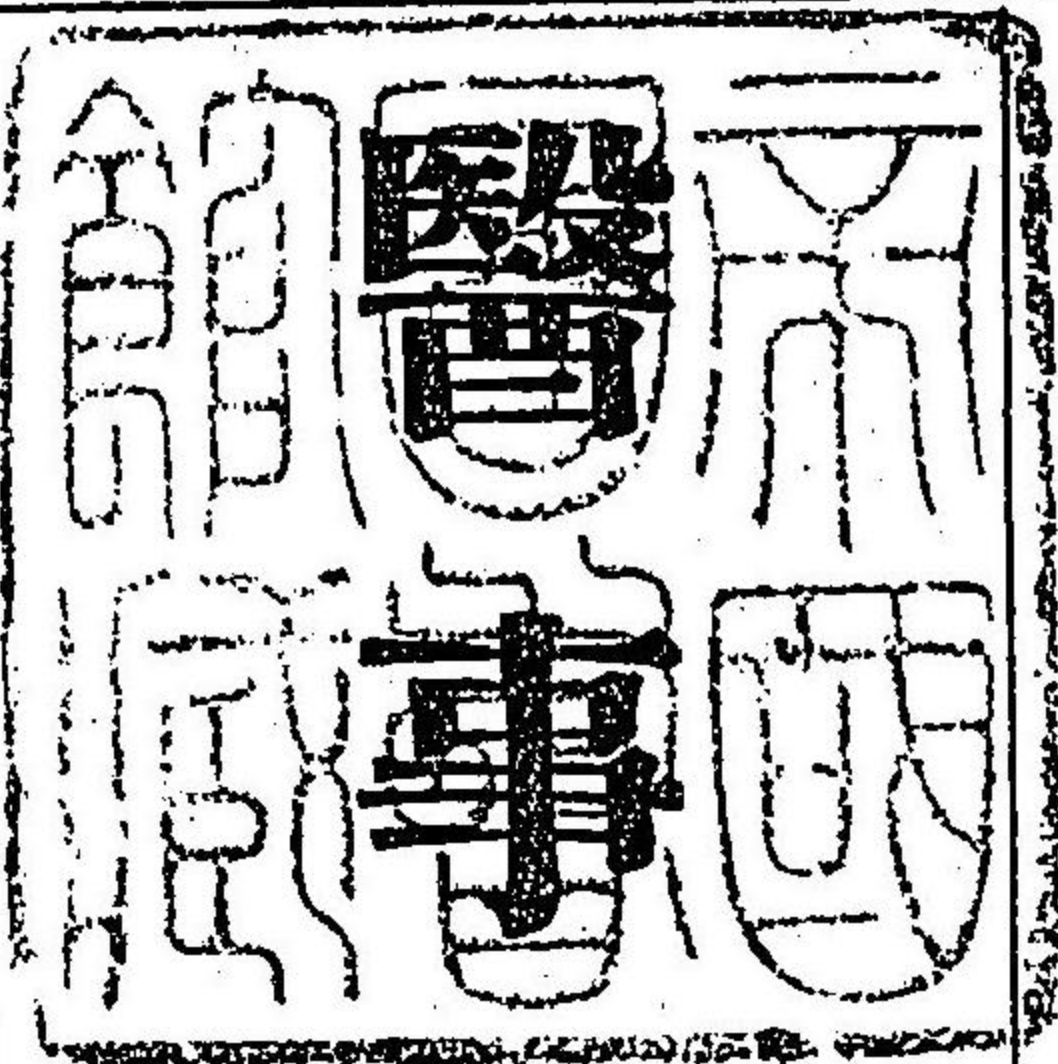


日本法律學校
東京法律學院

卒業生 市川正夫編纂



法令全書

完

東京 泰山堂藏版

C2
581
04

凡 例

- 一 本書ハ本年十一月十五日迄ニ公布セラレタル醫師ニ關係ノ現行法規ヲ集録ス
- 一 本書採擇ノ法令ヲ分テ二十編トシ各編中法令ノ順序ハ一般的基本的ノ法令ヲ先キニシ部分的支葉的ノ法令ヲ後ニス、コレ一ハ以テ各種法令相互ノ關係ヲ知ルニ便ナランガ爲メ一ハ以テ索引ニ便ナラシメンガ爲メナリ
- 一 法令ノ改正、一法令ノ全部ニ亘ルトキハ新法令ヲ掲ゲ一部ニ止マルトキハ其法令ノ標目及改正條項ノ下ニ何年何月何法令何號ヲ以テ改正セル旨ヲ注シ凡テ更正加除ノ上掲グ
- 一 官制等ノ改正ニヨリ廢止又ハ改稱セラレタル廳名、官名ハ各其法令ノマ、掲ゲ只其舊廳名、舊官名ヘ「」ヲ附シ廢改セラレ

- (五) 從來開業ノ醫師ニ免狀附與ノ件
- (六) 滿二十五年以上ノ醫師ノ子弟ニ免狀附與ノ件
- (七) 醫師免狀引換ノ件
- (八) 醫師免狀紛失盜難廣告方

第三編 限地開業醫

- (一) 限地開業醫免狀內規
- (二) 同上、内務省衛生局ヨリ各府縣ヘノ通牒
- (三) 限地開業醫採用方針ニ關スル件

第四編 藥物取締

- (一) 日本藥局方
- (二) 藥品營業并藥品取扱規則
- (三) 毒藥劇藥ノ品目
- (四) 薄荷精名稱改稱ノ件
- (五) 衛生試驗所ニテ行フ藥品其他検査手數料
- (六) 衛生試驗所ヘ藥品等再検査請求手續

- (明治十七年一月内務省達乙第四號) 五
- (明治十五年三月内務省達乙第十四號) 五
- (明治十八年内務省達乙第二十四號) 五
- (明治十九年二月内務省告示第七號) 六
- (明治十七年一月内務省訓示乾甲第十四號) 一
- (明治十七年六月六日内務省衛生局通牒) 一
- (明治三十一年四月内務省訓令第三百十六號) 三

- (明治二十四年五月内務省令第五號) 一
- (明治廿二年三月法律第十號ヲ以テ制定同二十五年六月法律第六號及同三十二年二月法律第六號ヲ以テ本法中改正及追加) 十四
- (明治二十五年三月内務省令第二號ヲ以テ制定同二十九年二月同省令第一號及同三十年十月同省令第二十九號ヲ以テ追加) 二十一
- (明治十九年十月内務省告示第二十五號) 二十七
- (明治十七年十月内務省甲第二十七號告示ヲ以テ制定同二十二年十一月同省告示第三十二號ヲ以テ本告示中改正) 二十七
- (明治二十四年七月内務省令第十號) 二十九

- (七) 醫藥用ニ適スル藥品印紙貼用ノ件
- (八) 衛生試驗所ニ於テ検査印紙ヲ貼用スル藥品ノ種別
- (九) 木精ノ使用ニ關スル制限
- (十) 木精ノ容器ニ貼用スル印紙離形
- (十一) フロキシソノ飲食物着色割合ノ件
- (十二) 藥品巡視規則
- (十三) 藥品監視員巡視施行及費用等支辨方并證標離形
- (十四) 醫師藥舖兼業許可ノ件
- (十五) 飲食物之中毒及藥物之誤用等ニテ死ヲ致ス者通報方
- (十六) 燐製ノ鼠取藥ヲ禁ス
- (十七) 爆發物取締罰則
- (十八) 火藥取締規則
- (十九) 火藥庫圍線規則
- (二十) 阿片法

第五編 阿片

- (二十) 阿片法

- (明治十八年二月内務省告示第五號) 二十九
- (明治廿三年三月内務省告示第九號) 二十九
- (明治二十六年七月大藏省訓令第二十二號) 三十
- (明治二十六年七月大藏省訓令第二十八號) 三十
- (裁弄品并飲食物染料試驗ノ件大坂試驗所ヨリ内務省衛生局ヘ伺ニ對スル明治十九年五月衛生局指令) 三十一
- (明治二十二年三月内務省令第四號) 三十一
- (明治二十二年九月内務省訓令第三十八號) 三十二
- (明治十七年四月内務省訓示非衛甲第百廿二號) 三十三
- (明治十一年十二月内務省乙第八十八號達) 三十四
- (明治十年三月内務省達乙第三十六號) 三十四
- (明治十七年十二月大藏省告示第三十二號) 三十四
- (明治十七年十二月告示第三十一號ヲ以テ制定同十九年十月勅令第六十七號ヲ以テ本告示中改正) 三十六
- (明治九年九月告示第百二十號) 四十一
- (明治卅年三月法律第二十七號) 一

(二)阿片法施行規則

(明治三十年三月内務省令第四號)

四

(三)藥川阿片受拂手續
(四)阿片法ニヨリ賠償金ヲ交附スベキ阿片ノモルヒ
ヲ合量及其賠償金額并政府ヨリ賣下クル阿片ノ
價格

(明治廿二年三月内務省訓令第六號)
(明治三十年三月内務省告示第三十號)

八 五 三

第六編 衛生試驗所

(一)衛生試驗所官制

明治二十三年勅令第五百五十五號ヲ以テ制定
同二十四年勅令第五百五十五號同廿六年勅令第三百
十一號同廿一年勅令第二百六十五號ヲ以テ本
令中改正

一

(二)衛生試驗所事務分課

明治二十三年八月九日官報摘出)

二

(三)衛生試驗所書記特別任用ノ件

明治二十九年十一月勅令第三百七十四號)

二

第七編 衛生會

(一)中央衛生會官制

明治二十八年四月勅令第五十七號ヲ以テ制定
同二十九年六月勅令第二百四十四號同廿一年五
月勅令第四百四十六號同廿二年六月勅令第二百
九十六號ヲ以テ本令中改正

一

(二)地方衛生會規則

明治廿九年七月勅令第二百七十號)

二

第八編 一般衛生

(一)行政執行法

明治三十三年六月法律第八十四號)

一

(二)行政執行法施行令

明治卅三年六月勅令第二百五十三號)

三

(三)未成年者喫煙禁止法

明治三十三年三月法律第三十三號)

五

(四)汚物掃除法

明治三十三年二月法律第十四號)

六

(五)汚物掃除法施行規則

明治三十三年三月内務省令第五號)

七

(六)飲食物其他ノ物品取締ニ關スル法律

明治三十三年二月法律第十五號)

十二

(七)同法律施行ニ關スル件

明治三十三年三月内務省令第十號)

十四

(八)下水道法

明治三十三年三月法律第三十二號)

十五

(九)九下水ヲ浚ヒタル淤泥塵芥取除方

明治十一年三月内務省達第二十六號)

十七

(十)便所下水芥溜掃除方

明治十年十二月内務省達乙第百十七號)

十七

(十一)道路掃除方法

明治五年十月布告第三百二十五號)

十八

(十二)牛豚類糞取締

明治六年五月布告第百六十三號)

十九

(十三)牛豚類糞養制限斟酌方

明治七年一月大藏省達第三號)

十九

(十四)斃禽獸ニ係ル取締方

明治六年三月布告第七十六號)

十九

(十五)斃獸處置

明治四年三月太政官布告)

二十

(十六)斃獸埋沒後發掘ニ關スル罰則

明治廿六年八月農商務省令第十四號)

二十

(十七)屠牛場並牛肉賣買取締方

明治四年八月大藏省達)

二十

(十八)牛乳營業取締規則

明治三十三年四月内務省令第十五號)

二十一

(十九)牛乳ノ比重及脂肪量ノ檢定方法

明治三十三年五月内務省令第二十號)

二十五

五

- (二十)牛乳中ニ移行スベキ毒藥劇藥處方ニ關スル件 (明治三十三年十月内務省令第四十六號) 二十六
- (廿一)清涼飲料水營業取締規則 (明治三十三年六月内務省令第三十號) 二十七
- (廿二)有害性着色料取締規則 (明治三十三年四月内務省令第十七號) 三十
- (廿三)氷雪營業取締規則 (明治三十三年七月内務省令第七號) 三十二
- (廿四)病院學校管理方法 (明治二十二年一月内務省令第一號) 三十四

第九編 學校衛生

- (一)文部省學校衛生顧問及學校衛生顧問會議幹事ヲ置クノ件 (明治二十九年五月勅令第百八十五號ヲ以テ制定同三十一年三月勅令第六十五號ヲ以テ改正) 一
- (二)學生生徒身體檢査規程 (明治三十年三月文部省訓令第三號) 二
- (三)學校清潔方法 (明治三十年一月文部省訓令第一號) 五
- (四)學校傳染病豫防及消毒方法 (明治三十一年九月文部省令第二十號ヲ以テ制定同卅二年十一月同省令第四十號ヲ以テ本令中改正) 七
- (五)公立學校ニ學校醫ヲ置クノ件 (明治三十一年一月勅令第二號) 十二
- (六)學校醫ノ資格 (明治三十一年二月文部省令第七號) 十二
- (七)學校醫職務規程 (明治三十一年二月文部省令第六號) 十三

第十編 傳染病及流行病

- (一)傳染病豫防法 (明治三十年三月法律第三十六號) 一

- (二)傳染病豫防法施行規則 (明治三十年五月内務省令第十一號) 九
- (三)清潔方法及消毒方法 (明治三十年五月内務省令第十三號) 十四
- (四)傳染病流行中石炭酸其他劇藥販賣ヲ許スノ件 (明治十三年五月布告第二十號) 二十一
- (五)傳染病患者鐵道乘車規程 (明治卅三年八月遞信省令第卅八號) 二十一
- (六)傳染病豫防ノ爲メ物件輸入禁止ニ關スル件 (明治卅二年十一月勅令第四百卅四號) 二十二
- (七)ペスト豫防ノ爲メ古綿類等輸入禁止ノ件 (明治三十三年十一月内務省令第五十四號) 二十三
- (八)傳染病ニ罹リタル貧者費用支辨方 (明治十六年二月太政官布告第八號) 二十三
- (九)市町村ニ設置スベキ避病院設備標準 (明治廿八年四月内務省訓令第四號) 二十三
- (十)傳染病院等ノ敷地地租免除ニ關スル件 (明治三十一年六月法律第四號) 二十五
- (十一)傳染病豫防上必要ノ諸費ニ關スル件 (明治二十七年二月勅令第十四號) 二十六
- (十二)市町村傳染病豫防費補助ニ關スル件 (明治卅年七月内務省令第十八號) 二十七
- (十三)傳染病豫防救済ニ從事スル者ノ手當金ニ關スル件 (明治三十三年三月法律第三十號) 二十八
- (十四)同官吏等ノ手當金ニ關スル件 (明治廿八年六月勅令第七十一號ヲ以テ制定同卅三年四月勅令第四百十號ヲ以テ本令中改正) 三十
- (十五)同療治料ニ關スル件 (明治三十三年四月勅令第四十一號) 三十一
- (十六)同公務上從事シ感染死亡セル官吏ノ手當ニ關スル件 (明治十九年七月閣令第二十三號ヲ以テ制定同卅三年勅令第四百十二號ヲ以テ本令中改正) 三十一

- (十七) 同感染又ハ死亡シタル者等へ手當金給與手續
- (十八) 流行病豫防救済ニ備使セラレ感染死亡セル醫
師以下へ手當金給與ノ件
- (十九) 警察醫ノ旅費額ニ關スル件
- (二十) 傳染病研究所官制
- (廿一) 脚氣病調査條目

八

第十一編 檢 疫

- (一) 臨時檢疫局官制
- (二) 臨時檢疫局職員官等俸給ノ件
- (三) 臨時檢疫局事務官任用ノ件
- (四) 臨時檢疫職員ノ件
- (五) 海港檢疫法
- (六) 海檢疫法施行ノ件
- (七) 海港檢疫法施行規則
- (八) 海港檢疫所官制
- (九) 海港檢疫官官等俸給ノ件

- (明治十九年八月内務省訓令第五百九十八號)
- (明治十九年十二月太政官達第八十九號)
- (明治廿九年八月内務省訓令第一號)
- (明治三十二年三月勅令第九十一號)
- (明治十年十二月内務省乙第百〇九號)
- (明治三十三年六月勅令第二百六十五號)
- (明治三十三年六月勅令第二百六十六號)
- (明治三十年六月勅令第七十二號)
- (明治三十一年六月勅令第二百二十八號)
- (明治三十二年二月法律第十九號)
- (明治卅二年七月勅令第二百二十六號)
- (明治三十二年七月内務省令第卅四號)
- (明治三十二年四月勅令第百卅七號)
- (明治三十二年四月勅令第百卅八號)

三十二
三十三
三十五
三十三
三十七
一
二
三
三
四
八
八
十一
十二

- (十) 海港檢疫官及海港檢疫官補任用ノ件
- (十一) 瀛車檢疫規則
- (十二) 船舶檢疫規則
- (十三) 健全證書交附手續
- (十四) 檢疫委員設置規則
- (十五) 臨時檢疫部設置ノ件
- (十六) 臨時檢疫部長次長及檢疫官記章ノ件

第十一編 種 痘

- (一) 種痘規則
- (二) 種痘施術心得書
- (三) 痘苗製造所官制
- (四) 痘苗製造所ニ顧問ヲ置クノ件
- (五) 痘苗製造所囑托員雇員旅費日當ノ件
- (六) 痘苗製造所ニ於テ隨意契約ニ依リ犢牛ノ購入ヲ
ナスノ件
- (七) 痘苗賣下規則

- (明治三十二年四月勅令第四百四十號)
- (明治三十年七月内務省令第十九號)
- (明治三十二年内務省令第二十二號)
- (明治三十二年七月内務省令第四十號ヲ以テ制
定同三十三年五月内務省令第二十二號ヲ以テ
本令中改正)
- (明治三十一年六月内務省令第十五號)
- (明治二十八年四月勅令第四十四號)
- (明治二十八年六月内務省訓令第十號)
- (明治十八年十一月布告第三十四號)
- (明治十八年三月内務省達甲第九號)
- (明治二十九年三月勅令第百〇五號)
- (明治三十二年四月勅令第百二十九號)
- (明治三十年三月内務省令第一號)
- (明治廿九年十一月勅令第百七十三號)
- (明治二十九年七月内務省令第八號)

十二
十四
十六
十九
二十
二十一
二十三
一
二
八
九
九
十
十
九

九

(八)痘苗代價納付ノ件

(明治廿九年六月勅令第二百五十九號)

十二

第十三編 娼妓檢査

(一)娼妓檢査方施設

(明治十四年四月「民政部」沙汰)

一

(二)貸座敷娼妓増殖禁止ノ件

(明治四年五月「民政部」達)

一

(三)娼妓檢査方法

(明治九年四月内務省達乙第四十五號)

一

(四)貸座敷引手茶屋娼妓ノ賦金賦課編入及警察機密費檢査費支辨方ノ件

(明治二十一年八月閣令第十二號ヲ以テ制定同二十二年十一月閣令第二十八號ヲ以テ本令中改正)

三

(五)同施行ノ件

(明治二十一年八月閣令十三號)

三

第十四編 解剖

(一)胎兒死體置許可ノ件

(明治十九年七月十九日東京府ヨリ伺ニ對スル同八月二日内務省指令)

一

(二)四ヶ月未滿ノ胎兒ニ付テノ特例

(明治二十一年三月内務省衛生局通知)

一

(三)變死者檢視ノ際解剖方ノ件

(明治十年二月布告第二十二號)

一

(四)病死體局部剖觀ノ件

(明治九年七月内務省達)

一

(五)刑病死者ノ遺骸解剖ノ件

(明治十八年七月内務省達甲第二十五號)

二

(六)死體解剖出願方ノ件

(明治二十一年九月文部内務兩省告示第十號)

二

第十五編 血精

(一)血精藥院官制

(明治二十九年三月勅令第百〇四號ヲ以テ制定同三十一年十月勅令第二百六十六號ヲ以テ本令中改正)

一

(二)血精藥院ニ顧問ヲ置クノ件

(明治二十九年五月勅令第二百二十四號ヲ以テ制定同三十二年三月勅令第五十八號ヲ以テ本令中改正)

二

(三)ヲフテリヤ血精賣下規則

(明治二十九年六月内務省令第七號ヲ以テ制定同十二月内務省令第十一號ヲ以テ本令中改正)

二

(四)血精代價納付ニ關スル件

(明治廿九年六月勅令第二百五十九號)

二

第十六編 獸疫

(一)獸疫豫防法

(明治二十九年三月法律第六十號ヲ以テ制定同三十三年一月法律第八號ヲ以テ本法中追加)

一

(二)獸疫豫防法施行細則

(明治三十年一月農商務省令第一號)

六

(三)獸疫豫防ニ關スル心得

(明治三十年二月農商務省告示第四號)

十

(四)獸疫豫防費用負擔區分之件

(明治二十九年十一月勅令第三百七十七號ヲ以テ制定同三十一年勅令第七十二號ヲ以テ本令中改正)

三十六

(五)獸疫豫防ノ爲備入タル醫師手當ノ件

(明治三十年三月農商務省訓令第四號)

三十八

(六)牛疫檢査規則

(明治三十三年三月農商務省令第五號)

三十八

第十七編 醫師ニ關係ノ營業者取締

(一)產婆規則

(明治三十二年七月勅令第三百四十五號)

一

(二)產婆試驗規則

(明治三十二年九月内務省令第四十七號)

四

(三)鍼灸術營業者取締方

(明治十八年三月内務省令甲第十號)

六

(四)入齒、齒抜、口中療治、接骨等營業者取締方

(明治十八年三月内務省令第七號)

六

(五)禁厭、祈禱等ヲ行ヒテ醫藥ヲ妨グルヲ禁ズルノ件

(明治十三年七月内務省令乙第三十三號)

六

(六)醫師ノ施療中ノ者ニ限リ禁厭祈禱ノ望ニ應ズルヲ許スノ件

(明治十五年六月内務省令第三號)

七

第十八編 醫師犯罪及刑罰

(一)刑法(醫師ニ關係ノ規定拔萃)

(明治十三年七月布告第三十六號拔萃)

一

(二)醫師業務ニ關スル犯罪處斷内務省へ通知ノ件

(明治十五年八月司法省令丁第四十二號)

八

(三)醫師處分ノ通知ヲ受ケタルモ行狀等取調方

(明治二十四年二月内務省訓第九十三號)

八

(四)醫師犯罪及不正ノ所爲具申方

(明治十五年九月内務省訓示坤衛第五九五號)

九

第十九編 醫師ノ廢業及死亡

(五)醫師等廢業死亡ノトキ免狀燒棄及報告方

(明治二十六年五月道廳府縣ニ對スル内務省令第十號)

一

第二十編 書式雛形

(一)死亡診斷書、死體檢案書、死産證書、死胎檢案書記載事項

(明治卅三年九月内務省令第四十一號)

一

(二)同、様式並ニ記載方

(明治三十三年十月廳府縣ニ對スル内務省令第二十八號)

二

醫事法令全書目次終

醫事法令全書

東京法學院 卒業生 市川正夫編纂

日本法律學校

第壹編 醫術開業試験

(一) 醫術開業試験規則 (明治十六年十月第三十四號太政官布達ヲ以テ制定同廿二年)

令般第三十五號ヲ以テ醫師免許規則布告相成候ニ付醫術開業試験規則別冊ノ通相定メ

明治十七年一月一日ヨリ施行ス

但明治十二年(二月)内務省甲第三號布達ハ同日ヨリ廢止ス

(別冊)

醫術開業試験規則

第一條 醫術ヲ開業セントスル者ハ此規則ニ據リ試験ヲ受クベシ

第二條 「内務卿」ハ毎年二回醫術開業試験ヲ舉行スヘシ但試験ヲ舉行スベキ地方及試験期日ハ六ヶ月前之ヲ「内務卿」ヨリ告示スベシ

第三條 第四條 (明治二十二年内務省令第七號ヲ以テ削除)

第壹編 醫術開業試験

第五條 醫術開業試驗ハ之ヲ二期ニ分チ前期試験後期試験トス前後二期ノ試験ヲ同時

ニ受クルコトヲ得ス但齒科醫術開業試験ハ全科一時ニ受クルモノトス

第六條 試験科目ヲ定ムルコト左ノ如シ

前期試験科目

第一 物理學 第二 化學 第三 解剖學 第四 生理學

後期試験科目

第一 外科學 第二 內科學 第三 藥物學 第四 眼科學 第五 產科

第六 臨床實驗

第七條 齒科試驗科目ヲ定ムルコト左ノ如シ

第一 齒科解剖及生理 第二 齒科病理及治療 第三 齒科用藥品

第四 齒科用器械 第五 實地試驗

第八條 前期試験ハ一ケ年以上後期試験ハ更ニ一ケ年以上修學セシ者ニ非ザレハ之

ヲ受クルコトヲ得ス但齒科醫術開業試験ハ二ケ年以上修學セシ者ニ非サレハ之ヲ受

クルコトヲ得ス

第九條 前期試験ヲ受ケントスル者ハ其願書ニ修學ノ履歷書ヲ添ヘ後期試験ヲ受ケン

トスル者ハ其願書履歷書及前期試験及第ノ證書ヲ副ヘ毎年六月十二月中地方廳ニ差

出スヘシ地方廳ハ翌月十五日迄ニ其書類ヲ取纏メ內務省ニ進達スルモノトス(明治

二十五年內務省令第九號ヲ以テ翌月ノ下「十」ノ字ヲ加フ)但履歷書ヨハ其師若クハ

他ノ開業醫師二名以上ノ保證アルヲ要ス

第十條 地方廳ニ於テ試驗出願者中醫事ニ關シ犯罪若クハ不正ノ行為アリト認めル者

アルトキハ之ヲ內務省ニ具狀スヘシ內務省ニ於テハ中央衛生會ノ會議ヲ經其情狀ニ

因リ期限ヲ定メ試験ヲ許サザルコトアルヘシ

第十一條 試験問題ハ試験委員長試験委員協議ノ上之ヲ選定シ試験場ニ臨ミ受験人ヲ

シテ筆答セシムヘシ(明治二十二年內務省令第七號ヲ以テ本條中試験主事者ヲ試験

委員長ト改ム)但時宜ニヨリ口答セシムルコトアルヘシ

第十二條 (明治二十二年內務省令第七號ヲ以テ削除)

第十三條 試験ニ落シタル者ハ半年ヲ終ルニ非レハ再試験ヲ請フコトヲ得ス

第十四條 醫術開業試験ヲ出願スル者ハ手数料ヲ納ムベシ但納付シタル手数料ハ返付

セス(明治二十六年內務省令第四號ヲ以テ改正)

前期試験手数料 金五圓

後期試験手数料 金八圓

齒科試験手数料 金八圓

第十五條 (明治二十六年同省令第四號ヲ以テ本條ヲ削除ス)

(一) 醫術開業試験委員官制 (明治二十九年四月勅令第百十八號ヲ以テ制定同

三十二年三月勅令第九十二號ヲ以テ本令中改正)

朕醫術開業試験委員官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

醫術開業試験委員官制

第一條 醫術開業試験委員ハ内務大臣ノ監督ニ屬シ醫術開業試験ニ關スル事務ヲ管掌ス

第二條 醫術開業試験委員ハ委員長一人主事二人委員若干人ヲ以テ組織ス

醫術開業試験委員長及主事ハ高等官ヲ以テ之ニ充ツ

高等官ニアラサル醫術開業試験委員ノ待遇ハ奏任トス

第三條 醫術開業試験委員長主事及附屬病院長ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス(明治二十二年二月勅令第九十二號ヲ以テ本條改正)

醫術開業試験委員ノ任期ハ四箇年トス但滿期ノ後再任モラル、コトヲ得

第四條 醫術開業試験委員長ハ醫術開業試験主事委員及附屬病院長ヲ監督シ其ノ事務ヲ掌理ス(同上)

第五條 醫術開業試験委員長ハ醫術開業試験委員ノ提出シタル試験ノ成績ヲ査定シ及第シタル者ニ及第證書ヲ附與ス

及第證書ニハ醫術開業試験委員長署名スベシ

第六條 醫術開業試験委員長ハ試験了ルノ後其ノ成績及試験事務ノ要領ヲ内務大臣ニ報告スベシ

第七條 醫術開業試験主事ハ醫術開業試験委員長ノ指揮ヲ承ケ試験ニ關スル庶務ヲ整理ス

整理ス

醫術開業試験主事ハ醫術開業試験委員長ノ命ヲ承ケ其ノ職務ヲ代理スルコトヲ得

第八條 醫術開業試験委員ハ醫術開業試験委員長ノ指揮ヲ承ケ學說試験及實地試験ヲ掌ル

掌ル

第九條 醫術開業試験委員長主事及委員ニハ事務ノ繁簡ニ從ヒ手當ヲ給ス

第十條 醫術開業試験ニ附屬病院ヲ置シ附屬病院長ノ待遇ハ奏任トス附屬病院長ノ年俸ハ貳千圓トス(同上法令ヲ以テ第十條ヲ削リ本條以下三條ヲ追加ス)

第十一條 附屬病院長ハ醫術開業試験委員長ノ命ヲ承ケ病院ノ事務ヲ整理ス

第十二條 醫術開業試験書記專任四人ヲ置シ判任トス

醫術開業試験書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

附 則

第十三條 従前ノ醫術開業試験委員長ハ別ニ辭令ヲ用ヰス本令施行ノ日ヨリ其ノ任ヲ解カレタルモノトス(同上法令ノ爲メ元第十一條ナリシヲ繰下ケラル)

第十四條 明治二十二年勅令第六十二號醫術開業試験委員組織權限ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス(同上)

(三) 醫術開業試験受験人心得

(明治十六年十二月内務省甲第二十六號告示ヲ以テ制定同十七年十二月内務省第三十五號告示ヲ以テ本告示中改正)

第壹編 醫術開業試驗

六

今般太政官第三十四號ヲ以テ醫術開業試驗規則布達相成候ニ付右受験人心得左ノ通相定候條此旨告示候事

受験人心得

第一條 醫術開業試験ハ當省ヨリ告示シタル試験舉行地ノ中各自便宜ノ地ニ於テ之ヲ受クルヲ得ベシ

第二條 醫術開業試験ヲ受ケント欲スル者ハ本年第三十四號布達醫術開業試験規則第九條ニ準據シ其願書ヲ住居ノ地方廳ヘ差出スヘシ

第三條 前條許可ノ指令ヲ受ケタル者ハ當省ヨリ告示シタル期限迄ニ試験舉行ノ地ニ着シ宿所氏名ヲ其地方廳ヘ申出ツベシ

第四條 試験手数料ハ試験舉行ノ前日迄ニ醫術開業試験場ヘ相納ムヘシ

第五條 試験場ノ取締上不都合ト認ムヘキ所爲アル者ハ主事者ヨリ退場セシムルコトアルヘシ

第六條 試験中一科以上欠席ノ者ハ其期ノ試験ヲ終フルコトヲ得ス(明治十七年十二月内務省第三十五號告示ヲ以テ改正)

願書式

醫術開業試験願

住所(寄留ナレハ本籍ヲ併記スヘシ)

住所(寄留ナレハ本籍ヲ併記スヘシ)

族籍

氏

名

年月生

私儀何年何月何地ニ於テ醫術開業(前期)(齒科ナレハ醫術ノ上ニ齒術ノ字ヲ加ヘ前期徙期ノ四字ヲ除ク)試験相受度別紙書類相添此段奉願候也(明治十八年内務省甲第二十七號達ニ依リ衛生委員ノ項ハ消滅ス)

右

年 月 日

氏

名 印

戸長

氏

名 印

「内務卿」宛

(四) 醫術開業試験藥劑師試験願書ニ寫眞添

附ノ件

(明治二十四年十一月内務省告示第五十七號)

醫術開業試験並藥劑師試験願書ハ自今本人之ヲ自書シ且當年若クハ其前年ニ寫取リタル寫眞一葉ヲ添附スヘシ

(五) 醫術開業試験藥劑師試験手数料納付方

(明治二十六年四月内務省令第六號)

第壹編

醫術開業試験

七

第壹編 醫術開業試驗

八

醫術開業試驗及藥劑師試驗手数料ハ自今其金額ニ相當スル登記印紙ヲ願書ニ貼付シ納付スヘシ

(六) 醫術開業試驗學說合格證書交附及

實地試驗出願ニ關スル件 (明治三十一年二月内務省令第二號)

醫術開業試驗後期ノ學說試驗及齒科ノ學說試驗ニ合格シタル者ハ學說合格承認證ヲ交付ス

前項ニ據リ學說合格承認證ヲ得タル者ハ次回以後ノ試驗ニ於テ實地試驗ノミヲ受ケルコトヲ得實地試驗ヲ受ケントスル者ハ其願書ニ試驗委員長ノ學說合格承認證ヲ添ヘ願出スヘシ但試驗手数料金五圓ヲ納ムヘシ

明治二十二年(七月)當省令第十號及三十年(四月)當省令第九號ハ廢止ス

(七) 醫術開業實地試驗並藥劑師實地試驗出

願心得方 (明治三十年九月内務省告示第五十七號)

明治二十六年(七月)當省令第十號及第十一號ニ據リ醫術開業實地試驗並藥劑師實地試驗ヲ出願シタル者ハ左ノ期限内ニ舉行地へ着到シ宿所氏名ヲ其地方廳ニ届出ツヘシ

明治二十七年(一月)當省令第十四號廢止ス

醫術開業試驗

東京

他ノ舉行地方

舉行期日ヨリ十日間

舉行期日ヨリ三日間

藥劑師試驗

東京他ノ舉行地方

舉行期日ヨリ三日間

第貳編 醫師免狀

(一) 醫師免許規則 (明治十六年十月第三十五號布告)

醫師免許規則別冊ノ通制定シ明治十七年一月一日ヨリ施行ス
但明治十五年二月第四號布達同八月第三十九號布告ハ此規則施行ノ日ヨリ廢止ス

(別冊)

醫師免許規則

第一條 醫師ハ醫術開業試験ヲ受ケ「内務卿」ヨリ開業免狀ヲ得タル者トス

但此規則施行以前ニ於テ受ケタル醫術開業ノ證ハ仍ホ其効アリトス

第二條 開業免狀ヲ得ントスル者ハ試験及第證書ヲ以テ地方廳ヲ經由シテ内務省ニ願
出ツヘシ

第三條 官立及府縣立醫學校ノ卒業證書ヲ以テ開業免狀ヲ得ンコトヲ願出ツルトキハ

「内務卿」ハ「驗ヲ要セスシテ免狀ヲ授與スルコトアルヘシ

第四條 外國ノ大學醫學部若クハ醫學校ニ於テ卒業シタル者或ハ外國ニ於テ醫術開業
免狀ヲ得タル者其卒業證書又ハ開業證書ヲ以テ開業免狀ヲ得ンコトヲ願出ツルトキ

ハ「内務卿」ハ其證書ヲ審査シ試験ヲ要セスシテ免狀ヲ授與スルコトアルヘシ

第五條 醫師ニ乏キ地ニ於テハ府知事「縣令」ノ具狀ニヨリ「内務卿」ハ醫術開業試験ヲ

第二編 醫師免狀

二

經サル者ト雖トモ其履歴ニヨリ假開業免狀ヲ授與スルコトアルヘシ
第六條 (明治二十九年法律第二十七號ヲ以テ消滅)

第七條 開業免狀ヲ得タル者ノ氏名本籍ハ内務省ノ醫籍ニ登録シ時々之ヲ公告スヘシ

第八條 開業免狀ヲ毀損亡失シ又ハ氏名本籍ノ變換ヲ願フ者ハ其事由ヲ記シ地方廳ヲ

經由シテ内務省ニ願出ツヘシ

第九條 (同上)

第十條 醫師廢業又ハ死亡シタルトキハ地方廳ヲ經由シテ其開業免狀ヲ内務省ニ返納

スヘシ

第十一條 醫師其業ニ關シ犯罪若シハ不正ノ行爲アルトキハ中央衛生會ノ審議ヲ經

「内務卿」ニ於テ其業ヲ停止スルコトアルヘシ

第十二條 前條ニ據リ醫業禁止ノ處分ヲ受ケタルトキハ地方廳ニ於テ直チニ其開業免

狀ヲ取上ケ之ヲ内務省ニ返納スヘシ其停止ノ處分ニ係ルモノハ幾年月日停業シタル

旨ヲ開業免狀ニ裏書シ應印ヲ捺シテ之ヲ本人ニ下附スヘシ

第十三條 「内務卿」ハ醫業禁止ノ處分ヲ爲シタル後ト雖モ本人ノ行狀ヲ勘査シ中央衛

生會ノ審議ヲ經テ其禁止ヲ解クコトアルヘシ

(二) 試驗ヲ要セズシテ醫師ノ免狀ヲ授與ス

ヘキ者格例

(明治十六年十一月内務省達乙第四十六號)

本年第三十五號布告醫師免許規則第三條ニ據リ試驗ヲ要セス免狀ヲ授與スヘキ者ハ東
京大學及左ノ條件ヲ具ヘ當省ノ特許ヲ得タル醫學校ノ卒業證書ヲ有スル者ニ限リ候條
右ニ適應スル醫學校有之候向ハ其校則教則及教員履歴書生徒員數其他學校ニ關スル一
切ノ書類取纏メ當省ヘ稟議スヘシ此旨相違候事

但明治十五年太政官第四號布達ニ依リ既ニ特許ヲ得タル向ハ此際更ニ稟議ニ及ハス

一 三名以上ノ醫學士(歐米ノ大學校ニ於テ卒業シタルモノ等其履歴ニヨリ本條ニ
準スルコトアルヘシ)ヲ以テ教諭ニ充ルモノ

一 生徒ノ員數ニ相當セル助教ヲ置クモノ

一 四年以上ノ學期ヲ定メ教則並ニス試驗法ノ完備スルモノ

一 生徒ノ實地演習ヲ爲スヘキ病院アルモノ

一 器械標本ノ具備スルモノ

(三) 維新以來醫術ヲ以テ奉職セル者無試驗

免狀授與ノ件

(明治十年八月内務省乙第七十六號)

昨明治九年當省乙第五號ヲ以テ醫師試驗ノ儀相違從來開業ノモノハ試驗ヲ要セス地方
限リ鑑札等ヲ與ヘ新舊ヲ區分シ以テ改進ノ基礎相立候處維新以來該術ヲ以テ諸官廳及
地方公立病院ニ奉職從事シ主トシテ醫療若ハ教授ノ任ニ當リタル者ハ志願ニヨリ試驗
ヲ不須直ニ免狀可交付候條左ノ箇條ニ照觀シ本人ノ願書及履歴書ニ管廳ノ添書ヲ附

第二編 醫師免狀

四

可申出此旨相違候事但自今官立醫學校ニ於テ卒業證書ヲ得シモノノ外ハ總テ成規之試験ヲ遂候儀ト可相心得事

一 内務省警視病院醫員及舊警視廳醫員但藥局專任ノモノハ此例ニアラス以下之ニ倣

一 陸軍省軍醫副及ヒ軍醫試補以上

一 海軍省軍醫副以上

一 文部省及舊大學東校少得業生及ヒ醫學教官以下當直醫以上並同省直轄諸學校醫員(皇漢醫道掛種痘館掛ハ之ヲ除ク)

一 司法省及舊彈正臺醫員

一 宮内省六等侍醫以上及醫醫少典舊權少侍醫以上

一 開拓使病院醫員

一 府縣病院及地方公立病院當直醫以上

(四) 同授與期限延期ノ件

(明治十六年十二月内務省乙第四十七號達)

明治十年當省乙第七十六號達以後奉職セシ者ト雖該達ニ比準スベキ者ハ特別ヲ以テ志願ニヨリ直ニ醫術開業免許可致授與候條本年十二月限リ履歷書相添可爲願出此旨相違候事

(五) 從來開業ノ醫師ニ免狀附與ノ件

(明治十七年一月内務省乙第四號達)

從前府縣廳ニ於テ下附シタル醫術開業許可ノ證ヲ所持スル者ハ今般更ニ當省ニ於テ免狀授與可致候此旨相違候事

(六) 滿二十五年以上ノ醫師ノ子弟ニ免狀附與ノ件

(明治十五年三月内務省乙第十四號達)

醫師開業ノ儀ニ付テハ三府ハ明治八年二月文部省ヨリ各縣ハ同九年一月當省乙第五號ヲ以テ相違置候所從來開業醫ノ子弟ニシテ其助手ト相成居醫業ヲ以テ家名相續致度證ハ年齡當明治十五年六月滿二十五年以上ノ者ニ限リ從來開業醫ト看倣不要試驗開業許可ノ證ヲ與ヘ不苦候條此旨相違候事(明治二十五年四月内務省乙第二十六號ヲ以テ開業許可ノ證ヲ與フルハ當八月中期限トスル旨ヲ達カ)

(七) 醫師免狀引換ノ件

(明治十八年内務省乙第二十四號達)

從來當省ヨリ下附シタル醫術開業免狀左記ノ分詮議ノ次第有之今般免狀書換下渡候條該免狀所持ノ者ハ新規免狀交附舊免狀返納可爲致此旨相違候事

一 明治十八年一月以前開業試驗ニ及第シ免狀授與ノ者

一 官立學校及外國ニ於テ醫學卒業セシニ據リ明治十七年三月十七日以前ニ免狀授

第二編 醫師免狀

五

第二編 醫師免狀

六

與ノ者

一 奉職履歷ニ依リ免狀授與ノ者

(八) 醫師免狀紛失盜難廣告方

(明治十九年二月内務省告示第七號摘錄)

一 醫師產婆藥舖開業免狀紛失盜難ノ件

右自今告示セズ官報ヲ以テ廣告スベシ

第三編 限地開業醫

(一) 限地開業醫免狀内規

(明治十七年一月内務省訓示乾癸甲第十四號)

昨十六年第三十五號布告醫師免許規則第五條ニ依リ醫術假免狀授與ノ義ハ實際醫師欠乏ノ場所ニ限リ區域ヲ定メ開業差許候義ニ付其地ノ廣狹人口戸數及ヒ他ノ開業醫師アル村落ニ至ル道路ノ險易里程等詳細取調繪圖而相添本人履歷書ヲ併セ其時々可伺出此旨訓示候也

(二) 同上内務省衛生局ヨリ各府縣ヘノ通牒

(明治十七年六月六日通牒)

客年太政官第三十五號布告醫師免許規則第五條假開業免許醫師之義ハ山間若クハ孤島等極メテ僻陬邊境ニシテ到底本免許醫師移住ノ目途無之地ノ如キ萬々不得已場所ニ非サレハ詮議相成ラサル筈ニ有之其取扱手續ノ義ハ別紙ノ適當省ニ於テ内規相定有之候間御參考ノ爲メ及御回付置候條右ノ趣意ヲ以テ御取扱相成候様致度云々
一 十六年第三十五號布告醫師免許規則第五條ニ據リ假開業免狀ヲ得ントスルモノハ願書ニ開業地ノ郡村名ヲ明記シ履歷書ヲ添ヘ差出スモノトス
但地方廳ニ於テ十七年乾甲第十四號訓示ノ通取調書ヲ添フヘシ
一 醫師ニ乏シキ地ト認ムルハ開業醫師アル町村ニ隣接シ患者往復ノ容易ナラサル場

第三編 限地開業醫

一

第三編 限地開業醫

二

所ニ限ル其往復ノ便ヲ欠カサルノ地ニ於テハ其情况奈何ニ拘ハラズ假開業ヲ許可セサルモノトス

但シ孤島ノ如キハ陸地ニ遠隔スルカ又ハ舟楫ノ便困難ニシテ時々通路ヲ絶ツ等ノモノヲ以テ本條ニ準ズヘシ

一 前條ノ願書ニハ其地ノ「戸長」衛生委員之ニ與書シ若シ意見アルトキハ其書面ヲ附スヘシ

但本項ノ外尙郡區長ノ意見書若シクハ區醫開業醫ノ保證書ヲ添ヘシムル等出願手續ニ係ル細則ヲ定ムルハ府知事「縣令」ノ適宜ニ任ス

一 前條ノ出願者アルトキハ府知事「縣令」ニ於テ實際醫師ニ乏キ地ナルヤ否ヤヲ取調べ若シ乏シカラスト認ムルトキハ之ヲ具狀スルヲ要セス

一 府知事「縣令」ニ於テ醫師ニ乏キ地ト認ムルトキハ願人ノ適否ニ拘ハラズ之ヲ具狀スヘシ

但シ其願人ヲ不適當ナリトスルトキハ意見書ヲ添ヘ差出スヘシ

一 假開業ヲ願フモノハ曾テ開業醫師ニ就キ其補助等ヲナシタル者又ハ醫學ヲ修行シ履歴アル者ニアラサレハ之ヲ許可セサルモノトス

一 假開業醫師ハ免許區域外ニ出テ、區域外ノ患者ヲ診察治療スルコトヲ得ス但シ區域外ノ患者ト雖トモ區域内ニ來リテ診察治療ヲ乞フモノハ此限ニアラス

(三) 限地開業醫採用方針ニ關スル件

(明治三十一年四月八日內務省勅令第三一六號)

從來限地開業醫認可ノ儀ハ寒村僻地等ニシテ其近傍ニ醫師居住ナキ地方ニハ許可シ來候處無資格ノ者ヲシテ治病ノ責ニ任スルハ危險ノ恐レモ尠ナカラサル儀ニ付絶海孤島等ニシテ全然醫師供給ノ道ナク萬止ムヲ得サルノ地ヲ除クノ外是迄限地開業醫ノ設置ヲ要シタルカ如キ地方ニハ普通開業醫ニ相當ノ補助ヲ與ヘ移住セシムル等便宜ノ方法相設ケ勉メテ資格アル醫師ヲ普及セシムル様獎勵スヘシ

第四編 藥物取締

(一) 日本藥局法 (明治二十四年五月內務省令第五號)

明治十九年^六日當省令第十號日本藥局法左ノ通改正シ明治二十五年一月一日ヨリ施行ス
 (但前日本藥局方所載ノ藥品ハ本方施行ノ後ト雖モ明治廿六年十二月卅一日マテハ本
 方ト共ニ仍ホ其効ヲ有ス前日本藥局方ニ據ルモノハ「前日本藥局方」ノ六字ヲ明記ス
 べシ)

(日本藥局方ハ之レヲ略シ藥物品名ノミヲ掲ク)
 (第一表) 藥局ニ於テ常ニ貯藏スルヲ要スル藥品

亞砒酸	礬酸
石炭酸	稀鹽酸
硝酸	撒里矢爾酸
稀硫酸	單寧酸
酒石酸	依的兒
蘆薈	礪砂
砒石解毒劑	安知歇脫林
安知必林	安母尼亞水

第四編 藥物取締

第四編 藥物取締

石灰水
杏仁水
硫酸亞篤羅必涅
次硝酸蒼鉛
精製樟腦
抱水格魯拉爾
鹽酸古加乙涅
硫酸銅
松脂硬膏
龍膽越幾斯
莨若越幾斯
次炭酸鐵
偏里設林
水蛭
甘汞
沃度仿謨
重酒石酸加留謨

蒸餾水
熔製硝酸銀
百露拔兩撒謨
煨製石炭
鹽酸規尼涅
呀囉仿謨
規那皮
英法絆創膏
綿馬越幾斯
菲沃斯幾越斯
麥角越幾斯
實斐答里斯葉
亞拉昆亞護謨
鼻水
赤色酸化汞
醋酸加留謨
貌羅謨加留謨

格魯兒酸加留謨
結麗阿曹篤
亞砒酸加留謨液
煨製麻偏涅矢亞
鹽酸莫兒比涅
撒里矢爾酸那篤留謨
柯々阿脂
肝油
蓖麻子油
的列並底油
含糖百弗聖
挖物見散
吐根
熱刺巴脂
珊瑚寧
沃度鐵舍利別
酒精

沃度加留謨
過格魯兒鐵液
鉛醋
硫酸麻偏涅更謨
重炭酸那篤留謨
硫酸那篤留謨
茴香油
薄荷油
胡麻油
阿片
醋酸鉛
亞爾答亞根
大黃
乳糖
藥用石鹼
單舍利別
吐酒石

第四編 藥物取締

第四編 藥物取締

四

- | | |
|------|-------|
| 甘草羔 | 昇華硫黃 |
| 苦味丁幾 | 橙皮丁幾 |
| 沃度丁幾 | 吐根丁幾 |
| 阿片丁幾 | 番木籃丁幾 |
| 頰草丁幾 | 水銀軟膏 |
| 單軟膏 | 強發泡膏 |
| 弱發泡膏 | 亞鉛華軟膏 |
| 華攝林 | 硫酸亞鉛 |

(第二表) 本表ノ藥品ハ猛烈ナル作用ヲ有シ所謂毒藥ニ屬ス他ノ藥品ト區別シテ鎖閉セル場所ニ藏メ最モ注意シテ貯フヘシ

- | | |
|---------|----------|
| 亞砒酸 | 鹽酸亞刺莫兒比涅 |
| 硫酸亞篤羅必涅 | 加刺拔兒豆越幾斯 |
| 昇汞 | 赤色沃度汞 |
| 黃色酸化汞 | 赤色酸化汞 |
| 亞砒酸加留謨液 | 鹽酸莫兒比涅 |
| 硫酸莫兒比涅 | 巴豆油 |

燐
鹽酸必魯加兒必涅
勃拉篤利涅

撒里矢爾酸比蘇斯知偏密涅
硝酸斯篤利幾尼涅

(第三表) 本表ノ藥品ハ劑藥ニ屬ス他ノ藥品ト區別シテ注意シテ貯フヘシ

- | | |
|--------|--------|
| 石炭酸 | 粗製石炭酸 |
| 格羅謨酸 | 鹽酸 |
| 粗製鹽酸 | 硝酸 |
| 發烟硝酸 | 硫酸 |
| 粗製硫酸 | 亞硝酸亞密爾 |
| 安知歇脫林 | 安知必林 |
| 杏仁水 | 結晶硝酸銀 |
| 硝酸銀加硝石 | 熔製熔酸銀 |
| 靛羅謨 | 靛羅謨樟腦 |
| 錫答利斯 | 漆酸撮留謨 |
| 抱水格魯拉爾 | 哥囉仿謨 |
| 鹽酸古加乙涅 | 古埤乙涅 |

第四編 藥物取締

五

第四編 藥物取締

六

咖啡涅
 硫酸銅
 印度大麻越幾斯
 非沃斯越幾斯
 莫若越幾斯
 番木甞越幾斯
 古魯聖篤實
 非沃斯草
 甘汞
 白降汞
 沃度
 格魯兒酸加留謨
 結麗阿曹篤
 莫若擦劑
 鉛錯
 揮發芥子性
 古魯聖篤非沃斯丸

發池古魯胃謨
 銅礬
 古魯聖篤越幾斯
 阿片越幾斯
 麥角越幾斯
 實斐答里斯葉
 印度大麻草
 莫若草
 黃色沃度汞
 沃度仿謨
 苛性加里
 沃度加留謨
 刺苦丟葛留謨
 偏答百兒加液
 苛性那篤偏
 阿片
 醋酸鉛

挖物兒散
 約刺巴根
 約刺巴脂
 珊篤寧
 古爾矢屈謨子
 番木甞子
 金硫黃
 錫答利斯丁幾
 古魯聖篤丁幾
 沃度丁幾
 魯別里亞丁幾
 阿片安息香丁幾
 番木甞丁幾
 吐根酒
 吐酒石酒
 格魯兒亞鉛

吐根
 莫若根
 剝度比爾謨脂
 麥角
 加刺拔兒豆
 吐酒石
 知母爾
 古爾矢屈謨丁幾
 實斐答里斯丁幾
 吐根丁幾
 阿片丁幾
 莫若丁幾
 古爾兒矢屈謨酒
 芳香阿片酒
 硫酸亞鉛

(第四表) 大人ニ對スル藥物一回及一日ノ極量

第四編 藥物取締

七

第四編 藥物取締

醫師其處方箋ノ藥名上特ニ△標ヲ記スルニアラサレハ此量ヲ超エテ處方スルヲ許サス

藥物ノ目	一回ノ極量	一日ノ極量
亞砒酸	〇、〇〇五	〇、〇二
石炭酸	〇、一	〇、五
安知歌貌林	〇、四	二、五
安知必林	一、〇	三、〇
鹽酸亞刺莫兔比涅	〇、〇一	〇、〇五
杏仁水	二、〇	八、〇
結晶硝酸銀	〇、〇三	〇、二
熔製硝酸銀	〇、〇三	〇、二
硫酸亞篤羅必涅	〇、〇〇一	〇、〇〇三
貌羅謨樟腦	〇、三	二、〇
羯答利斯	〇、〇二五	〇、〇五
菴酸掃留謨	〇、一	一、〇
抱水格魯拉爾	二、〇	六、〇

綠酸古加乙涅	〇、〇五	〇、二
古埤乙涅	〇、〇五	〇、二
咖啡涅	〇、三	一、〇
硫酸銅 <small>(嘔吐藥トシテ 頓服スルノ量)</small>	一、〇	—
印度大麻越幾斯	〇、一	〇、四
古魯聖篤越幾斯	〇、〇五	〇、二
非沃斯越幾斯	〇、二	一、〇
阿片越幾斯	〇、一五	〇、五
加刺拔兒豆越幾斯	〇、〇二	〇、〇五
寬若越幾斯	〇、〇五	〇、二
番木籠幾越斯	〇、〇五	〇、二五
實斐答里斯葉	〇、二	一、〇
非沃斯草	〇、五	一、五
寬若草	〇、二	〇、六
昇汞	〇、〇一	〇、一
赤色沃度汞	〇、〇一	〇、一
黃色沃度汞	〇、〇五	〇、二

第四編

藥物取締

第四編 藥物取締

十二

物拉篤利涅	〇、〇〇五	〇、〇二
古爾矢屈謨酒	二、〇	五、〇
芳香阿片酒	一、五	—
硫酸亞鉛 <small>(嘔吐藥トシテ 服用スルノ時)</small>	一、〇	五、〇

(第五表) 重要ナル原素ノ記號及原子量

原素ノ目	記號	原子量
亞兒密紐謨	Al	七二、〇
銀	Ag	一〇八、〇
砒素	As	七五、〇
金	Au	一九六、五
拔留謨	Ba	一三七、〇
砒素	Bi	二〇七、〇
硼素	Bor.	一一、〇
貌羅謨	Brom.	八〇、〇
嘉度密鳥謨	Cadmium.	一二二、〇
加兒更謨	Calcium.	四〇、〇

炭素	Carbonum.	C	一二、〇
攝留謨	Cerium.	Ce	一四一、〇
格魯兒	Chlorum.	Cl	三五、五
格羅謨	Chromium.	Cr	五二、五
古拔兒謨	Cobaltum.	Co	五八、六
銅	Cuprum.	Cu	六三、二
鐵	Ferrum.	Fe	五六、〇
水銀	Hydiargyrum.	Hg	二〇〇、〇
水素	Hydrogenium.	H	一、〇
沃度	Iodum.	I	一二七、〇
加留謨	Kalium.	K	三九、〇
里丟謨	Lithium.	Li	七、〇
麻備涅更謨	Magnesium.	Mg	二四、〇
滿俺	Manganum.	Mn	五五、〇
母里貌電	Molybdaenum.	Mo	九六、〇
那篤留謨	Natrium.	Na	二三、〇
醴結兒	Niccolum.	Ni	五八、六

第四編

藥物取締

十三

第四編 藥物取締

窒素	Nitrogenium.	N	一四、〇
酸素	Oxygenium.	O	一六、〇
磷	Phosphorus.	P	三一、〇
白金	Platinum.	Pt	一九四、四
鉛	Plumbum.	Pb	一〇七、〇
珪素	Silicium.	Si	二八、〇
錫	Stannum.	Sn	一一八、〇
安知母紐膜	Stibium.	Sb	一一〇、〇
硫黃	Sulfur.	S	三二、〇
亞鉛	Zincum.	Zn	六五、〇

十四

(二) 藥品營業并藥品取扱規則

(明治廿二年三月法律第十號ヲ以テ制定同二十五年六月法律第六號及同三十二年二月法律第六號ヲ以テ本法中改正及追加)

朕藥品營業並藥品取扱規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セム

藥品營業並藥品取扱規則

第一章 藥劑師

第一條 藥劑師トハ藥局ヲ開設シ醫師ノ處方箋ニ據リ藥劑ヲ調合スル者ヲ云フ

藥劑師ハ藥品製造及販賣ヲ爲スコトヲ得

第二條 藥劑師ハ其學術試驗ヲ受ケ年齡二十年以上ニシテ內務大臣ヨリ藥劑師免狀ヲ得タル者ニ限ル

第三條 藥劑師免狀ヲ得ントスルモノハ試驗及第證書ヲ以テ地方廳ヲ經由シ內務省ニ願出ヘシ

第四條 藥劑師免狀ヲ得ル者ハ免狀下付ノ節手数料金三圓ヲ納ムヘシ

第五條 藥劑師免狀ヲ得タル者ノ氏名本籍ハ內務省ノ藥劑師名簿ニ登錄シ之ヲ公告ス

ヘシ

第六條 藥劑師免狀ヲ毀損亡失シ又ハ氏名本籍ヲ變換スル等免狀面ニ異動ヲ生シタルトキハ其事由ヲ記シ地方廳ヲ經由シ免狀書換ヲ內務省ニ願出ヘシ

第七條 書換ノ免狀ヲ得ル者ハ免狀下付ノ節手数料金壹圓ヲ納ムヘシ

第八條 藥劑師廢業又ハ死亡シタルトキハ十日以内ニ地方廳ニ届出ヘシ

第九條 藥劑師ニ非サレハ藥局ヲ開設スルコトヲ得ス

第十條 藥劑師藥局ヲ開設シ又ハ閉鎖シタルトキハ十日以内ニ地方廳ニ届出ヘシ

第十一條 藥劑師一人ニシテ二箇所以上ノ藥局ヲ開設スルコトヲ得ス但支局ヲ設クルトキハ別ニ藥劑師ヲ置キ之ヲ管理セシムヘシ

第四編 藥物取締

十五

第十二條 藥局ニハ日本藥局方第一表ノ藥品ヲ備ヘシ
第十三條 藥局ニ備付ノ秤量器ハ最モ精確ナルヲ要シ權衡ハ少クモ一「サンチグラム」
ヲ定量シ得ルモノヲ備フヘシ

第十四條 藥劑師ハ患者ノ氏名、年齢、藥名、分量、用法、用量處方ノ年月日及醫師ノ氏
名ヲ自記シ又ハ調印シタル處方箋ニ據リ調印スルモノトス但處方箋中疑ハシキ廉ア
ルトキハ其醫師ニ質シ證明書ヲ得ルコトヲサレハ調劑スルコトヲ得ス
藥劑師ハ調劑餘ヲ備ヘ處方箋ヲ謄寫シ置クヘシ

第十五條 處方箋ヲ受タルトキハ晝夜ヲ問ハス何時ニテモ調劑スヘキモノトス正當ノ
事故ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第十六條 處方箋中ノ藥品ニ缺乏アルトキハ其醫師ニ通知シテ指揮ヲ乞フヘシ藥劑師
隨意ニ之ヲ省畧シ又ハ他藥ヲ使用スルコトヲ得ス

第十七條 毒藥劇藥ノ處方箋ハ藥劑師檢印シテ處方箋ノ日付ヨリ滿十ヶ年間之ヲ保存
スヘシ

第十八條 毒藥劇藥ハ一回使用セシ處方箋ニ據リ再ヒ調劑スルコトヲ得ス但特ニ醫師
ノ通知アルモノハ此限ニアラス

第十九條 患者ニ與フル藥劑ノ容器又ハ包紙ニハ處方箋ニ據リ外内用ノ別、用法、用量
年月、日、患者ノ氏名、藥局ノ地名及藥劑師ノ氏名ヲ記スヘシ

第二章 藥種商

第二十條 藥種商トハ藥品ノ販賣ヲ爲ス者ヲ云フ

第二十一條 藥種商ハ地方廳ノ免許鑑札ヲ受クヘシ

第二十二條 毒藥劇藥ハ衛生試驗所又ハ藥劑師製藥者ニ於テ封緘シタル容器ヲ開キテ
零賣スルコトヲ得ス

第三章 製藥者

第二十三條 製藥者トハ單ニ藥品ヲ製造シ自製ノ藥品ヲ販賣スル者ヲ云フ

第二十四條 製藥者ハ地方廳ノ免許鑑札ヲ受クヘシ

第二十五條 毒藥劇藥ハ適當ノ容器ニ納メ之ヲ封緘スヘシ其容器ヲ開キテ零賣スルコ
トヲ得ス

第四章 藥品取扱

第二十六條 日本藥局方ニ記載スル所ノ藥品ハ其性状、品質、藥局方ノ所定ニ適合スル
モノニ非サレハ販賣若クハ授與スルコトヲ得ス

第二十七條 日本藥局方ニ記載セサル藥品ハ其據ル所ノ外國藥局方名ヲ記スヘシ其性
狀、品質、該局方ノ所定ニ適合シタルモノニ非サレハ販賣若クハ授與スルコトヲ得
ス

何レノ藥局方ニモ記載セサル新規ノ藥品ハ衛生試驗所ノ検査ヲ經其試驗成績ヲ記ス

ルモノニ非サレハ販賣若クハ授與スルコトヲ得ス

第二十八條 藥局方中特ニ貯藏法ヲ示シタルモノハ其所定ニ從フヘシ

第二十九條 毒藥劇藥ハ他ノ藥品ト區別シ毒藥ハ鎖鑰ヲ備ヘタル場所ニ貯藏スヘシ

第三十條 毒藥劇藥ハ職業上必要ト認メタル者ヨリ其藥名、量數、使用ノ目的、年月日及住所、氏名、職業ヲ記シ且捺印シタル證書ヲ差出スニ非サレハ之ヲ販賣若クハ授與スルコトヲ得ス

前項ノ證書ハ其日付ヨリ滿十年間之ヲ保存スヘシ

第三十一條 毒藥劇藥ハ前條ニ記載シタル證書アルモ幼稚ノ者其他不安心ト認ムル者ニハ交付スヘカラス

第三十二條 毒藥劇藥ハ藥品ノ容器又ハ包紙ニ其名稱及販賣授與者ノ住所氏名ヲ記シ毒藥ハ毒劇藥ハ劇字ヲ付記スヘシ

第三十三條 藥劑師ニ於テ醫師ノ處方箋ニ據リ患者ニ與フル藥劑ハ第三十條及第三十二條ノ手續ヲ爲スヲ要セス

第三十四條 藥劑師藥種商製藥者ノ間ニ於テハ第三十條及第三十二條ニ記載シタル手續ヲ要セス其藥劑師藥種商製藥者タルノ證明書ヲ以テ毒藥劇藥ヲ賣買スルコトヲ得

第三十五條 毒藥劇師ノ品目ハ内務省令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十六條 藥品ノ容器又ハ包紙ニハ假名又ハ漢字ヲ以テ其藥名ヲ記スヘシ但羅旬語又ハ他ノ外國語ト併記スルハ妨ケン

第三十七條 藥品ノ容器及包紙ニハ製造者ノ住所氏名ヲ記スヘシ其外國製ニ係ルモノハ引取人ノ住所氏名ヲ記スヘシ但藥品製造會社ニ在テハ其所在地名及會社名ヲ記スルモ妨ケン

第三十八條 内務大臣ハ監視員ヲシテ藥局及藥品ヲ販賣又ハ製造スル場所ヲ巡視セシムルコトアルヘシ

監視員ハ巡視ノ際證書ヲ携帶スヘシ

第五章 罰則

第三十九條 官許ヲ得スシテ藥劑師ノ業ヲ爲シタル者又ハ第十六條第十八條第二十二條第二十五條第二十六條第二十七條第三十條第一項ニ違背シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十條 第十一條第十四條第一項第十七條第十九條第二十九條第三十條第三十一條第三十二條ニ違背シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十一條 第六條第八條第十條第十二條第十三條第十四條第二項第十五條第二十二條第二十四條第二十八條第三十六條第三十七條ニ違背シタル者ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第四十二條 內務大臣ハ此規則實行ノ實ニ任シ之カ爲メ必要ナル命令及訓令ヲ發布ス
ヘシ但藥種商製藥者取締ニ係ル細則ハ北海道廳長官府縣知事之ヲ定ムヘシ

附則

第四十三條 醫師ハ自ラ診療スル患者ノ處方ニ限リ第二十六條第二十七條第二十九條
ニ從ヒ自宅ニテ藥劑ヲ調合シ販賣授與スルコトヲ得此場合ニ於テハ第三十八條ノ監
視ヲ受クヘシ

醫師ハ第三十四條ニ從ヒ醫師タルノ證明書ヲ以テ藥劑師藥種商製藥者ヨリ毒藥劇藥
ヲ買取ルコトヲ得

第四十四條 此規則施行以前ニ於テ內務省ヨリ藥舖開業免狀ヲ受ケタル者ハ藥劑師
ルノ効ヲ有ス

第四十五條 阿片賣買ニ關スル事項ハ明治十一年八月第二十一號布告ニ據ル

第四十六條 醫科大學藥學科及高等中學醫學部藥學科ノ卒業證書ヲ有シ年齡滿二十年
以上ノ者ハ其證書ヲ以テ此規則第三條ニ據リ藥劑師免狀ノ下付ヲ願出ルコトヲ得此
場合ニ於テハ內務大臣ハ試驗ヲ要セステ免狀ヲ授與スルコトアルヘシ(明治二十五年
六月法律第六
號ヲ以テ本項
中ニ追加ス)

外國ノ大學藥學部若ハ藥學校ニ於テ卒業シタル者又ハ外國ニ於テ藥劑師免狀ヲ得
ル者ニシテ年齡滿二十年以上ノ者ハ其ノ卒業證書若ハ開業證書ヲ以テ藥劑師免狀ノ

下付ヲ願出ルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ內務大臣ハ其ノ證書ヲ審查シ試驗ヲ要セス
シテ免狀ヲ授與スルコトアルヘシ(明治三十二年二月法律第六號ヲ以テ本項ヲ追加
ス)

第四十七條 此規則ハ明治二十三年三月一日ヨリ施行ス

第四十八條 明治十三年(一月)第一號布告藥品取扱規則ハ此規則施行ノ日ヨリ廢止ス
(三) 毒藥劇藥ノ品目 (明治二十五年三月內務省令第二號ヲ以テ制定同二十九年三
月同省令第一號同三十年十月同省令第十九號ヲ以テ追加)

明治二十二年(三月)法律第十號 品營業並ニ藥品取扱規則第三十五條ニ依リ明治二十
二年(三月)內務省令第五號ヲ以テ定メタル毒藥劇藥ノ品目左ノ通改正シ明治二十五年
四月一日ヨリ施行ス

毒藥

- | | |
|-------------------|-------------|
| 亞砒酸(白砒石、礬石アルセコック) | 鹽酸重鉀莫兒比涅 |
| 硫酸亞錒羅比涅 | 加刺拔兒豆越幾斯 |
| 昇汞(過格魯兒汞、猛汞、生汞) | 赤色沃度汞(過沃度汞) |
| 黃色酸化汞(黃降汞) | 赤色酸化汞(赤降汞) |
| 亞砒酸加爾謨液(法列兒水) | 鹽酸莫兒比涅 |
| 硫酸莫兒比涅 | 巴豆油 |
| 磷 | 鹽酸必魯加兒比涅 |

撒里矢爾酸比蘇斯知偏密涅(撒里矢爾酸越攝利涅)
硝酸斯篤利機尼涅
沙拉篤利涅

以上日本藥局方第二表ニ掲載セルモノ

砒素、亞砒酸鹽類、砒酸及其鹽類

青酸、稀青酸

アコニチ子及其鹽類

沃度砒素

硫化砒素(雄黃、雞冠石、雌黃、石黃)

亞篤羅必涅鹽類

プルシ子及其鹽類

羯答利陳及羯答利陳酸鹽類

ニコチモ及其鹽類

クラトーヒ(矢毒、ウヲ)

實菱答林

ホムアトロピ子及其鹽類

硝酸亞酸化汞

撒里矢爾酸汞

菲沃斯矢與涅及其鹽類

菲沃斯矢亞密涅及其鹽類

藏化加留謨(青酸加里)

沃度砒汞液(度納般液)

莫兒比涅鹽類

ニコチ子

比蘇斯知偏密涅(越攝利涅)鹽類

必魯加兒必涅鹽類

斯篤利機尼涅鹽類

ニトログロスリン(明治二十九年二月内務省令第一號コチ本目追加)

劇 毒

石炭酸

粗製石炭酸

格羅謨酸

鹽酸

粗製鹽酸

硝酸

發烟硝酸

硫酸

粗製硫酸

亞硝酸亞密爾

安知歇貌林(亞設篤亞尼里度)

安知必林

杏仁水、苦扁桃水、老利兒結兒斯水、パクナ水

結晶硝酸銀

硝酸銀加硝石

熔硝製酸銀

貌羅謨(臭素)

貌羅謨樟腦

羯答利斯(豆班猫)、莞菁

慘醉攝留謨

抱水格魯拉爾

嚼囉仿謨

鹽酸古加乙涅

古埕乙涅

珈琲涅

發泡古魯胃謨

硫酸銅(膽礬)

銅礬(神效石)

印度大麻越幾斯

古魯聖篤越幾斯

菲沃斯越幾斯

第四編 藥物取締

阿片越幾斯
 實若越幾斯、別刺敦那越幾斯
 實斐答里斯葉
 印度大麻草
 莨菪草、別刺敦那草
 黃色沃度汞(亞沃度汞)
 沃度仿謨
 苛性加里(腐蝕剝篤亞斯)
 沃度加留謨
 刺苦丟葛留謨
 伽答百兒加液
 苛性那篤倫(腐蝕曹達)
 阿片
 錯酸鉛(鉛糖)
 吐根
 莨菪根、別刺敦那根
 剝度比爾謨脂(剝度比爾林)

麥角越幾斯
 番木鱉越幾斯
 古魯篤聖實
 菲沃斯草
 甘汞(亞格魯兒汞)、輕粉
 白降汞
 沃度
 格魯兒酸加留謨(鹽素酸加留謨)
 結麗阿曹篤
 莨菪擦劑、別刺敦那擦劑
 鉛錯(次鉛酸鉛液)
 揮發芥子油
 古魯聖篤葬沃斯丸
 陀勿兒散(阿片吐根散)
 藥刺巴根
 藥刺巴根
 珊瑚寧

麥角

加刺拔兒豆
 吐酒石
 知母爾
 古爾矢屈謨丁幾
 實斐答里斯丁幾
 吐根丁幾
 阿片丁幾
 香水釐丁幾
 吐根酒
 芳香阿片酒(含電華謨阿芙蓉液)
 格魯兒亞鉛
 以上日本藥局方第三表ニ掲載セルモノ
 硝酸(汞)
 粗製硝酸
 ヒソリン酸及其鹽類
 強安母尼亞水

第四編 藥物取締

古爾矢屈謨子
 番木鱉子
 金硫黃(五硫化安知紐謨)
 羯答利斯丁幾、莨菪丁幾
 古魯聖篤丁幾
 沃度丁幾
 魯別里亞丁幾
 阿片安息香丁幾(阿片樟腦丁幾)
 古爾矢屈謨酒
 莨菪丁幾、別刺敦那丁幾
 吐酒石酒
 硫酸亞鉛(暗礬)
 格羅謨酸鹽類
 核酸
 發烟硫酸
 攝留鹽謨類

格魯兒留謨、硝酸拔留謨其他拔留謨鹽類

コロロダイン

加啡涅鹽類

硫酸銅安母紐謨 (銅礬礬)、錯酸銅、次錯酸銅、(綠青、山綠、銅青、荒綠青)

サビフ葉及製劑

曼陀華葉、子及其製劑

糖質(日本産大茴香)

クアヤコイル

藤黃(辨天雌黃)

古紐謨草及製劑

汞灰散(銀灰散)

硫酸汞(硫酸酸化汞)

沃度爾

揮發苦扁桃油

サビナ油

アコニット根(雙鸚菊、烏頭、附子ノ類)及其製劑

藜蘆根及其製劑

巴豆

サハルチルヲチ

ストロファンツスチ其製劑

酸化安母紐謨

フェロリス次亞磷酸鹽舍利別

錯酸亞鉛、炭酸亞鉛、纈草酸亞鉛

靛羅謨水素酸(明治二十九年二月內務省

令第一號ニテ本目追加)

アガリチン及其鹽類(同上)

古埴乙鹽類(同上)

フオムアルデヒド液(同上)

バラアルヒド(同上)

フエナセチン(同上)

商陸越幾斯及其他ノ製劑(同上)

スルフオナール(同上)

答爾林鹽類(同上)

トリオナール(同上)

ヨツボ氏新ツベルクリン(明治三十年十月內務省令第二十九號ヲ以テ本目追加)

ヨツボ氏新ツベルクリン(同上)

(四) 薄荷精名稱改稱ノ件 (明治十九年十月內務省告示第二十五號ヲ以テ制定)

薄荷草ヨリ製出スル結晶性ノ藥品ハ從來薄荷精ノ名ヲ以テ製造免許鑑札下付セシ處右
ハ日本藥局方ノ薄荷精ト概觸スルコト付薄荷腦ト改稱ス就テハ自今從來ノ薄荷精ヲ製造
販賣セントスル者ハ薄荷腦ノ名稱ヲ用フヘシ

(五) 衛生試驗所ニテ行フ藥品其他ノモノノ検査手数料

(明治十七年十月內務省甲第二十七號告示ヲ以テ制定同)
廿二年十一月同省告示第三十二號ヲ以テ本告示中改正)

當省衛生局(東京大阪橫濱)試驗所ニ於テ舉行スル藥品其他ノモノノ検査手数料左ノ通相
定メ來ル十一月一日ヨリ徴收候條此旨告示候事

検査手数料

一藥品 一種ニ付個數ノ多寡ニ拘ハラズ金五拾錢(明治二十二年十一月內務省告示

第三十二號ヲ以テ改正)

印紙ヲ貼付スルモノハ別ニ一個ニ付金一錢ヲ徴シ印紙貼付ノ上仍ホ告示錢ヲ請求スル

モノハ一葉ニ付金貳拾錢ヲ徵ス

左ノ各項手数料ハ一個毎ニ徵收スルモノトス

一 飲水及氷雪(飲料適否鑑定、定量分析) 金拾錢乃至五拾錢、金五拾錢乃至貳圓

一 乳汁(單簡ナル理學的検査並定性分析、定量分析)

一 酒類(全、全)

金貳拾錢乃至壹圓、金五拾錢乃至貳圓

一 飲食物(全、全)

全

一 大氣及有害性瓦斯類(定性定量ニ拘ハラズ)

金壹圓乃至五圓

一 食器中有害性金屬(定性分析、定量分析) 金貳拾錢乃至壹圓

金五拾錢乃至貳圓

一 衣服料

金五拾錢乃至參圓

一 礦泉(定性分析、定量分析)

金五拾錢乃至參圓

一 顏料

金壹圓乃至拾圓

一 玩具其他著色中有害性色質

全

一 化學製品(定性分析、定量分析)

金貳拾錢乃至壹圓、金五拾錢乃至五圓

一 礦物及金屬(定性分析、定量分析)

金五拾錢乃至參圓、金壹圓乃至拾錢

(明治廿二年十一月内務省告示第三十二號ヲ以テ改正)

一 警察及裁判關係諸品(検査ノ難易及之ニ要スル時日ノ長短ニ依リ)

金五拾錢乃至五拾圓

一 前各項ノ諸品ハ其検査ノ難易及之ニ要スル時日ノ長短ニ依リ相當ノ手数料ヲ徵收ス

一 右諸品時日ヲ限り検査ヲ乞フモノハ試験所ノ都合ニヨリ之ヲ許可スルコトアルヘシ然ルトキハ普通検査手数料ノ五倍以内ヲ増徴スヘシ

(六) 衛生試験所ニ藥品等再検査請求手續 (明治二十四年七月内務省令第十號)

衛生試験所ニ於テ検査シタル藥品其他ノ物品ニシテ初回ノ検査ニ對シ不服アル者ハ再検査ヲ請フコトヲ得再検査ノ手数料ハ初回検査手数料ノ三倍ヲ前納スヘシ

(七) 醫藥用ニ適スル藥品印紙貼用ノ件 (明治十八年二月内務省告示第五號)

明治十年(四月)當省甲第七號布達司藥場藥品検査印紙ハ本月十五日限り相廢シ爾後衛生局試験ニ於テ醫藥用ニ適スヘキモノト認メタル藥品ニ限り左ノ印紙貼用候條此旨告示候事

右現品見本ハ地方廳ニ下渡ス

(八) 衛生試験所ニ於テ検査印紙ヲ貼用スル藥品ノ種別

自今衛生試験所ニ於テ検査印紙ヲ貼付スルモノハ明治廿二年三月法律第十號品營業並

(明治二十三年三月内務省告示第九號)

藥品取扱規則第二十六條第二十七條ノ藥品トス但第三十號第二項ノ藥品ハ検査ノ上其品ト認メタルモノニ限ル

(九) 木精ノ使用ニ關スル制限 (明治二十六年七月大藏省訓令第二十二號)

明治二十六年(五月)勅令第五十八號第八條ノ工業用酒精ニ混和スヘキ木精(メチールアルコール)ハ其容器ニ内務省衛生試驗所ノ試驗済印紙貼附アルモノニ限り之ヲ使用スヘシ

(十) 木精ノ容器ニ貼用スル印紙雛形

(明治二十六年七月大藏省訓令第二十八號)

明治二十六年(七月)當省令第二十二號内務省衛生試驗所ニ於テ木精(メチールアルコ)ノ容器ニ貼用スル印紙雛形ハ左ノ通但見本ハ別ニ之ヲ送付スヘシ

中形印紙雛形

花形

形紋



右印紙大中小ノ三種トス

(十一) フロキシシ飲食物着色割合ノ件

(歐弄品並飲食物染料試験ノ件大坂試驗所ヨリ内務省衛生局ヘ何ニ對スル
明治十九年五月衛生局指令)

(伺)

歐弄品並飲食物染料ニシテ健康上實否試驗出願候節ハ從來本局雜誌第三十七號ニ準據シ取扱來候處今回フタル酸色素中フロキシシト稱スル色素試驗願出東京試驗所ニ於テ別紙寫ノ通知計候趣キ通知有之候處其成分ハ沃度臭素ヲ含有スルモノニ付衛生上敢テ無害トモ難認然ルニ當所ニ於テハ未タ該品試驗願出候者ハ無之候得共同成分含有ノ品ハ從來試驗所取扱同雜誌有機性物乙表ニ準テ取計居候ニ付東京試驗所告示ノ旨意ト參照スルキハ矛盾候間今後ハ如何取計可然哉何分ノ御指揮相成度此段相伺候也

(指令)

書面伺ノ趣フロキシシニ糊精澱粉砂糖等四分ノ三以上ヲ混和シタルモノニ限り許可スヘキ儀ト可相心得事

(十二) 藥品巡視規則 (明治二十二年三月内務省令第四號)

藥品巡視規則左ノ通之ヲ定メ明治二十三年三月一日ヨリ施行ス

藥品巡視規則

第一條 衛生官吏警察官吏及ヒ藥劑師ヲ以テ監視員ト爲シ藥局及ヒ藥品ヲ販賣又ハ製

第四編 藥物取締

造スル場所ヲ巡視セムヘシ

第二條 監視員藥局ヲ巡視スルトキハ左ノ各項ヲ検査スヘシ

一 藥品

二 藥品營業並藥品取扱規則第十二條第十三條第二十八條第二十九條第三十六條第三十七條ノ事項

三 調劑錄

第三條 監視員藥品ヲ販賣又ハ製造スル場所ヲ巡視スルトキハ左ノ各項ヲ検査スヘシ

一 藥品

二 藥品營業並藥品取扱規則第二十二條第二十八條第二十九條第三十六條第三十七條ノ事項

第四條 監視員ハ公私立病院及ヒ醫師ノ調劑所ニ臨ミ藥品ヲ検査スルコトアルヘシ

第五條 第二條第三條ノ外ニ於テ藥品ヲ貯藏スル場所アレハ其場所ニ就キ検査スルコトアルヘシ

第六條 巡視ノ期日ハ豫メ告示シ其時間ハ午前八時ヨリ午後五時迄ノ間トス

第七條 監視員ハ必要量ノ藥品ヲ携歸シテ検査スルコトアルヘシ

第八條 監視員ノ検査ニ消費シタル藥品ハ其代價ヲ請求スルコトヲ得ス

(十二) 藥品監視員巡視施行及費用等支辨方

竝ニ證票雛形

(明治二十二年九月内務省訓令第三十八號)

明治二十二年三月法律第十號監視員ノ巡視ハ同年同月當省令第四號ニ依リ其應ニ於テ施行シ且右ニ係ル費用監視員ノ俸給旅費日當共及藥種商製藥者鑑札製作費ハ其應經費定額内ヲ以テ支辨スル儀ト心得ヘシ

但監視員ノ携帶スヘキ證票ハ左ノ雛形ニ準シ其應ニ於テ交附シ尙之ヲ管内ニ告示ス

紙製

曲尺二寸二分

表 藥品監視員之證

41

裏

廳 府
縣 名

廳 印

(十四) 醫師藥舖兼業許可ノ件

(明治十七年四月内務省訓示并衛甲第百二十二號)

醫師藥舖兼業ノ義ハ不相成旨從來指令及置候向有之候處自今兼業爲致不苦義ト心得ヘシ

此旨訓示候也

但藥舖試驗規則施行致居候向ニ於テハ成規ノ試験ヲ遂ケ候ハ勿論ノ義ト心得ヘシ

(十五) 飲食物之中毒及藥物之誤用等ニテ死

ヲ致ス者通報方

(明治十一年十二月内務省乙第八十八號達)

各地方管内ニ於テ飲食物ノ中毒及ヒ藥物ノ誤用等ニヨリ死ヲ致ス者有之候節ハ其毒物之品名中毒ノ症狀並死者ノ住所姓名等詳細取調其都度當省衛生局ニ通報可致且毒物ノ成分判然セサル分ハ現品相添可差出此旨相達候事

(十六) 燐製ノ鼠取藥ヲ禁ス

(明治十年三月内務省達乙第三十六號)

從來燐製ノ鼠取藥ヲ以テ賣藥トナシ候儀聞届鑑札下渡候向有之候處右ハ毒藥ニテ到底人民誤用ノ虞ナキヲ免レヌ殊ニ本年太政官第二十號毒藥取扱規則公布相成取締上ニモ關係候ニ付自今一切禁止候條右營業者有之府縣ハ其旨相達速ニ鑑札返納可取計此旨相達候事但請賣藥ノ者モ同様賣藥規則ニ照シ禁止之處分可相達候事

(十七) 爆發物取締罰則

(明治十七年十二月太政官布告第三十二號)

爆發物取締罰則別冊ノ通制定ス

第一條 治安ヲ妨ケ又ハ人ノ身體財産ヲ害セントスルノ目的ヲ以テ爆發物ヲ使用セメタル者ハ死刑ニ處ス

第二條 前條ノ目的ヲ以テ爆發物ヲ使用セントスルノ際發覺シタル者ハ無期徒刑又ハ有期徒刑ニ處ス

第三條 第一條ノ目的ヲ以テ爆發物若クハ其使用ニ供ス可キ器具ヲ製造輸入所持シ又ハ注文ヲ爲シタル者ハ重懲役ニ處ス

第四條 第一條ノ罪ヲ犯サントシテ脅迫殺傷煽動ニ止ル者及ヒ共謀ニ止マル者ハ重懲役ニ處ス

第五條 第一條ニ記載シタル犯罪者ノ爲メ情ヲ知テ爆發物若クハ其使用ニ供ス可キ器具ヲ製造輸入販賣讓與寄藏シ及ヒ其約束ヲ爲シタル者ハ重懲役ニ處ス

第六條 爆發物ヲ製造輸入所持シ又ハ注文ヲ爲シタル者第一條ニ記載シタル犯罪ノ目的ニアラサルコトヲ證明スルコト能ハサル時ハ二年以上五年以下ノ重懲劔ニ處シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第七條 爆發物ヲ發見シタル者ハ直ニ警察官吏ニ告知ス可シ違フ者ハ五十圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條 本則ニ記載シタル重罪犯ナルコトヲ認知シタル時ハ直ニ警察官吏若クハ危害ヲ被ムラントスル人ニ告知ス可シ違フ者ハ六月以上五年以下ノ重懲劔ニ處ス

第九條 本則ニ記載シタル重罪ノ犯人ヲ藏匿シ若クハ穩避セシメ又ハ其罪證ヲ湮滅シタル者ハ正犯ノ刑ニ等又ハ二等ヲ減ス

第十條 本則ニ記載シタル重罪ヲ犯シタル者ニハ刑法第八十條及ヒ第八十一條ノ例ヲ用ヒス但十六歳未満ニシテ是非ノ辨別ナキ者ハ刑法ニ從フ

第十一條 第一條ニ記載シタル犯罪ノ豫備陰謀ヲ爲シタル者ト雖モ未タ其事ヲ行ハセ
ル前ニ於テ官ニ自首シ因テ危害ヲ爲スニ至ラサル時ハ本刑ヲ免シ六月以上三年以下
ノ監守ニ付ス第五條ニ記載シタル犯罪者モ亦同シ

第十二條 本刑ニ記載シタル犯罪刑法ニ照シ仍ホ重キ者ハ重キニ從テ處斷ス

(十八) 火藥取締規則

(明治十七年十二月布告第三十一號ヲ以テ制定同
十九年十月勅令第六十七號ヲ本布告中改正)

第一章 總則

第一條 凡火藥劇發火藥(棉火藥ナイトログリセリン、ダイナマイト、雷汞、其他劇
發質ノ物品)ハ人民ニ於テ製造スルコトヲ禁ス但烟火マツチノ類ハ此限ニ在ラス

第二條 火藥類(火藥劇(發火藥ヲ云フ)ノ賣買營業ヲ爲サントスル者ハ管轄廳(東京
府ハ警視廳)ニ願出免許鑑札ヲ受クヘシ但營業者ハ一管内ニ十五人以内トス

第三條 火藥類ハ營業者ニ限リ陸軍海軍兩省ヨリ其貯藏品ヲ排下シ可キモノトス

第四條 管轄廳(東京府ハ警視廳)ニ於テ火藥類ノ檢査ヲ必要ト認ムル時ハ營業者タル
ト否トヲ問ハス視察官ヲシテ之ヲ檢査セシムルコトアルヘシ

第五條 戰時若クハ事變ニ際シテハ「陸軍卿」「海軍卿」ハ火藥類ノ排下ヲ停止シ内務卿
ハ其賣買運搬ヲ停止スルコトアル可シ

第六條 火藥類ハ官許ヲ得ルニ非サレハ日出前日没後ニ於テ賣買運搬其他荷造ヲ爲ス
可ラス

第二章 賣買

第七條 營業者ハ毎月買受ケタル火藥類ノ種類數量ヲ記シ(證書アレハ之ヲ添ヘ)翌月
十日迄ニ届出ツヘシ

第八條 營業者ニ非スニテ所有ノ火藥類ヲ賣ラントスル者ハ營業者ニ之ヲ賣渡スヘシ
營業者ハ其賣買證書ヲ取り置クヘシ

第九條 營業者ハ鐵砲用又ハ抗業土工烟火其他職業用ニ限リ火藥類ヲ賣渡ス可キモノ
トス但十六歳未満若クハ白痴癡癩ノ者ニハ之ヲ賣渡スコトヲ許サス

第十條 火藥類ヲ買受ントスル時銃獵若クハ烟花製造ノ免許ヲ得タル者ハ其免狀ヲ營
業者ニ示シ銃砲用ノ爲ニスル者ハ所轄警察署ノ許可證ヲ受ケ之ヲ營業者ニ渡シ陸海
軍軍人ノ射的用途ニ供スル者ハ其省ノ許可證ヲ受ケ之ヲ營業者ニ渡シ抗業土工其他職
業用ニ供スル者ハ其旨趣及種類數量並使用ノ場所ヲ記シ所轄警察署ノ許可證ヲ受ケ
之ヲ營業者ニ渡ス可シ但一回ニ左ノ數量ヲ超ユルコトヲ許サス

小銃用 火藥二百目雷管五百箇
船舶設備銃砲用(大砲一門ニ付火藥五十發分、火管類七十箇、小銃一挺ニ付火藥
百發分雷管百五十箇)
烟火製造用 火藥五貫目
抗業土工其他職業用(火藥二百貫目劇發火藥三十貫目)

坑業土工用ノ爲メ特ニ多量ノ火藥類ヲ要スル者ハ其旨趣數量並使用ノ場所等ヲ詳
記シタル書面ヲ以テ内務大臣ノ特許ヲ受クヘシ此場合ニ於テハ直ニ陸海軍兩省
リ火藥類ノ拂下ヲ受クルコトヲ得(明治十九年十月勅令第六十七號ヲ以テ本條改正)

第十一條 營業者ハ買受人ノ免狀ヲ檢シ若クハ許可證ヲ受取リ火藥類ヲ賣渡ス可シ但
第十條ノ數量ヲ超ルコトヲ許サス

第十二條 營業者ハ毎月火藥類買受人ノ住所氏名及其賣渡シタル種類數量年月日ヲ記
シ(證書アレハ之ヲ添ヘ)翌月十日迄ニ所轄警察署ニ届出ツヘシ

第三章 貯藏

第十三條 火藥類ハ火藥三百目雷管導火管類五百個迄ハ安全ナル場所ニ之ヲ貯藏スル
コトヲ得

營業者ハ前項製限ノ外火藥十貫目劇發火藥一貫目雷管導火管類一萬個烟火製造人
ハ火藥五貫目劇發火藥五百目迄ハ管轄廳(東京府ハ警視廳)ノ許可ヲ受ケ倉庫ニ之
ヲ貯藏スルコトヲ得其數量ヲ超エル時ハ火藥庫ノ外之ヲ貯藏スルコトヲ許サス火
藥五百貫目以上劇發火藥五十貫目以上ハ火藥庫ト雖モ之ヲ貯藏スルコトヲ許サス
第十四條 火藥類ヲ一庫内ニ貯藏スル時ハ其種類毎ニ不燃質物ヲ以テ之ヲ區畫スヘシ
第十五條 火藥庫ヲ建設セントスル者ハ其位置並ニ建設ノ方法書及近傍ノ地圖ヲ添ヘ
管轄廳(東京府ハ警視廳)ニ願出許可ヲ受クヘシ

第十六條 火藥庫ハ皇居離宮ノ區域ヲ距ル十町以内ノ地ニ建設スルコトヲ許サス

第十七條 火藥庫ハ皇陵社寺公園家屋火ヲ取扱フ場所宅地國道縣道鐵道電信汽船ノ通
スヘキ河湖及他ノ火藥庫境界トノ中間ニ五十間以上ノ距離ヲ有ツヘシ

第十八條 火藥庫ハ土藏又ハ煉瓦造ニシテ屋根ハ輕量ノ不燃質物ヲ用ヒ内部ニハ鐵釘
石瓦ヲ露ハサス窓ニハ透明ノ硝子ヲ用フ可ラス又避雷針ヲ設ケ庫外ノ周圍ニ二間以
上ヲ隔テテ高サ六尺以上ノ土堤ヲ築キ其入口ニ火藥庫ト書シタル標木(曲尺六尺以
上ニシテ五寸角以上ノモノ)ヲ建ツヘシ

第十九條 火藥庫ヨリ十四間以内ノ地ニ材本草林其他燃質物ヲ蓄積ス可ラス五十間以
内ニ於テ火ヲ取扱フ建造物ヲ設ケ若クハ瓦斯ノ傳送管ヲ施シ若クハ發火質ノ物品ヲ
蓄積ス可ラス

第二十條 坑業土工其他職業用ニ供スル火藥類ノ爲メ其事業中假貯藏所ヲ設ケントス
ル者ハ第十七條ニ揭ケタル距離ヲ二倍シ第十五條ニ據リ管轄廳(東京府ハ警視廳)ニ
願出許可ヲ受クヘシ但第十條制限以上ノ火藥類ヲ貯藏セントスル者ニ對シテハ管轄
廳ニ於テ特ニ其距離ヲ指定スルコトアルヘシ(同上ヲ以テ改正)

第二十一條 烟火製造所ハ家屋若クハ火ヲ取扱フ場所ヨリ十間以上ノ距離ヲ有ツヘシ
又五貫目以上ノ火藥類ヲ置ク可ラス

第四章 運搬

第四編 藥物取締

第二十二條 五貫目以上ノ火藥類ヲ運搬セントスル時ハ其種類數量運搬ノ日時場所及水陸通路名稱ヲ記シ所轄警察署ノ許可證ヲ受ケ之ヲ携帶シ運搬畢ラハ直ニ之ヲ返納スヘシ若シ其警察署管轄外ノ地ニ運搬スル時ハ其他ノ警察署ニ之ヲ納ムヘシ

第二十三條 五貫目以上ノ火藥類ヲ運搬スル時ハ鐵釘鐵輪ヲ用ヒサル木製銅製若シハ亞鉛製ノ器ニ入レ其外部ハ麩包若クハ細卷トナシ毛布類ヲ以テ之ヲ覆ヒ赤地ニ火藥ノ二字ヲ白書シタル小旗(陸路ニハ曲尺縱二尺横二尺五寸水路ノ小船ニハ曲尺縱三尺五寸横五尺)ヲ建テ護送人ヲ附スヘシ但船積スル時ハ明治六年八月第二百九十二號布告危害品船積法ニ從フヘシ

第二十四條 火藥類ヲ運搬スルニハ火氣ニ注意シ休泊ノトキハ安全ナル場所ヲ撰ヒ看守人ヲ附スヘシ

第五章 罰則

第二十五條 私ニ火藥類ヲ製造シ若クハ販賣シタル者ハ軍用品ニアラスト雖モ刑法第百五十七條ヲ適用シ私ニ之ヲ所有シタル者ハ刑法第百十六條ヲ適用ス

第二十六條 刑法第百二十八條第百五十九條第百六十一條ハ前條ノ犯罪ニ關シタル者ニモ亦之ヲ適用ス

第二十七條 私ニ藥庫又ハ假貯藏所ヲ建設シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十八條 第四條ノ検査ヲ拒ミ又ハ第五條ノ停止ヲ犯シテ賣買運搬シ第九條第十條第十一條第十三條第十九條ニ違犯シ又ハ第二十條ノ製限ヲ超テ貯藏シ又ハ第二十一條ニ違犯シタル者又ハ營業者賣買ヲ除ク外火藥類ヲ讓受若クハ讓渡シタル者ハ二十圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十九條 第六條第七條第八條第十二條第十四條第十八條第二十二條第二十三條第二十四條ニ違犯シタル者ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第三十條 營業者此規則ニ違犯シタル時ハ其情狀ニ因リ行政ノ處分ヲ以テ營業ヲ禁止シ又ハ停止スルコトヲ得(附則、略之)

(十九) 火藥庫圍線規則

(明治九年九月第百二十號布告)

第一條 火藥庫周圍近接ノ地ヲ分テ二圍トシ火害ヲ豫防スルコト左ノ如シ

第一圍 火藥庫牆外十四間以内ノ地ニ於テ諸種ノ建物ヲ設ケ材木草秣其他總テ燃質物ヲ蓄積スルコトヲ禁ス

第二圍 火藥庫牆壁二十八間以内ニ於テ大ヲ取扱フ建物ヲ設ケ瓦斯ノ傳送管ヲ施シ及ヒ發火質ノ物品ヲ蓄積スルコトヲ禁ス

第二條 全國火藥庫所在ノ地名(地名表、略之)

第五編 阿片

(一) 阿片法 (明治三十年三月二十七日法律第二十七號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル阿片法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

阿片法

- 第一條 阿片ヲ製造セムトスル者ハ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ
- 第二條 阿片製造人ハ毎年十二月二十日迄ニ其ノ製造シタル阿片ヲ政府ニ納付スヘシ
前項ノ阿片ハ政府ニ於テ試験ヲ施シ其ノ莫見比混含量所定ノ度ニ適スルモノコハ賠償金ヲ交付シ其ノ不適品ハ無償ニテ燒却ス
- 第三條 阿片ハ政府ニ於テ醫藥用品ニ限り封緘ヲ施シ之ヲ賣下クルモノトス
政府ノ賣下ケタル阿片ノ外ハ賣買授受所有又ハ所持スルコトヲ得ス
- 第四條 第二條ニ依リ賠償金ヲ交付スヘキ阿片ノ莫見比混含量及賠償金額並ニ第三條ニ依リ賣下クヘキ阿片ノ價格ハ内務大臣之ヲ告示ス
- 賠償金ヲ交付スヘキ阿片ノ莫見比混含量ヲ増加シ又ハ賠償金額ヲ低減セムトスルトキハ一箇年以前ニ告示スヘシ
- 第五條 阿片ハ地方長官ヲシテ其ノ管内藥劑師藥種商中相當ノ人員ヲ限リ卸賣人ヲ指定シテ賣下ケシム

第五編 阿片

第六條 醫師及藥品營業者ニ於テ阿片ヲ要スルトキハ數量並ニ住所氏名年月日ヲ記シテ調印シタル證書ヲ以テ卸賣人ヨリ購求スヘシ

醫師及製藥者ハ阿片ヲ藥劑師藥種商ヨリ購求シ又ハ藥劑師藥種商互ニ之ヲ賣買スルコトヲ得此ノ場合ニハ前項ノ證書ヲ以テスヘシ

第七條 阿片ハ前條ノ外醫師ノ處方箋ヲ以テスルニ非サレハ賣買スルコトヲ得ス藥劑師ハ政府又ハ他ノ藥劑師ニ於テ封緘シタル容器ヲ開キテ阿片ヲ零賣スルコトヲ得此ノ場合ニハ適當ノ容器ニ納メ之ヲ封緘スヘシ

藥種商ハ卸賣人タルト否トヲ問ハス政府又ハ藥劑師ニ於テ封緘シタル容器ヲ開テ零賣スルコトヲ得ス

第八條 處方箋並ニ第六條ノ證書ハ其ノ日付ヨリ滿十箇年之ヲ保存スヘシ

第九條 地方長官ノ許可ヲ受ケスシテ阿片ヲ製造シタル者又ハ第三條第二項ニ違背シタル者ハ百圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十條 地方長官ノ許可ヲ受ケスシテ製造シタル阿片又ハ政府ノ賣下ケタルニ非サル阿片ハ之ヲ沒收ス

第十一條 第二條第一項ニ違背シタル者ハ三十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條 第七條第八條ニ違背シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十三條 阿片製造人又ハ阿片卸賣人此ノ法律又ハ其ノ施行ニ關スル規則ニ違背シタルトキハ地方長官ハ其ノ許可又ハ指定ヲ取消スコトヲ得

附則

第十四條 此ノ法律ハ明治三十年四月一日ヨリ施行ス

第十五條 此ノ法律施行ノ日現ニ阿片製造人タルノ許可ヲ有スル者ハ第一條ノ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

第十六條 此ノ法律施行以前地方廳ニ預リ置キタル阿片ハ之ヲ燒却ス

第十七條 明治十一年布告第二十一號 用阿片賣買並ニ製造規則ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

(二) 阿片法施行規則 (明治三十年三月卅日內務省令第四號)

阿片法施行規則左ノ通定ム

阿片法施行規則

第一條 阿片製造人阿片ヲ納付セントスルトキハ納付書ニ阿片ノ量目ヲ記シ現品ヲ添

ヘ地方廳ヲ經テ內務省ニ申出ツヘシ但現品ニハ量目及本人ノ住所氏名ヲ記シタル木札ヲ付スヘシ

地方廳ニ於テ前項ノ納付書ヲ受ケタルトキハ現品ハ最寄衛生試驗所ニ送致シ納付書ハ其ノ旨ヲ付記シテ內務省ニ進達スヘシ

第五編 阿片

四

衛生試験所ニ於テ前項ニ依リ阿片ノ送致ヲ受ケタルトキハ試験ヲ施シ其成績ヲ内務省ニ報告スヘシ

但五匁未満ノ納付品ハ試験ヲ施スコ及ハス

第二條 政府ニ於テ賣下クル阿片ノ容器ハ一匁入十匁入五十匁入ノ三種トシ每器衛生試験所ノ印紙ヲ以テ封緘スルモノトス

第三條 阿片卸賣人ハ政府ノ會計年度ニ依リ(以下年度トアルモ、昔之ニ倣フ)半年度毎ニ排下ケテ受クヘキ阿片ノ數量ヲ豫算シ容器ノ種類員數ヲ記シ之ヲ地方廳ニ請求スヘシ但缺乏ノ節ハ臨時請求スルコトヲ得

第四條 阿片卸賣人ハ其ノ店頭ニ阿片卸賣所ト書シタル看板ヲ掲クヘシ

第五條 阿片製造人及阿片卸賣人族籍住所氏名ヲ變換スルカ又ハ廢業者クハ死亡シタルトキハ十日以内ニ地方廳ニ届出ツヘシ

阿片製造人及阿片卸賣人廢業シタルトキ又ハ死亡シ相續者其ノ業ヲ繼ガサルトキハ既製ノ阿片及販賣殘餘ノ阿片ハ前項ノ期日内ニ納付シ又ハ買戻ヲ請求スヘシ但販賣殘餘ノ阿片ハ本條ノ期日内ニ同業者ニ讓渡スコトヲ得

第六條 第五條ノ届出納付及買戻ノ請求ハ死亡ノ場合ニ於テハ戶主之ヲ爲スヘシ戶主未定又ハ不在ナルトキハ死者ノ相續者相續者未定又ハ不在ナルトキハ其財産ヲ管理スル者之ヲ爲スヘシ

第七條 地方廳ニ於テハ阿片卸賣人ヲ指定シ又ハ指定ヲ取消シタルトキ及卸賣人住所氏名ヲ變換シ又ハ廢業者クハ死亡シタルトキハ其ノ住所氏名ヲ管内ニ告示シ同時ニ内務省ニ報告スヘシ

第八條 藥劑師藥種商ハ卸賣人タルト否トヲ問ハス阿片ノ拂高並仕入元賣渡人ノ住所氏名年月日ヲ簿記シ十年間之ヲ保存スヘシ但藥劑師ニ於テ醫師ノ處方箋ニ依リ患者ニ與フルモノハ本條ノ簿記ヲ要セス

第九條 阿片卸賣人ハ毎年度ノ阿片受拂表正副二通ヲ製シ年度後一ヶ月以内ニ地方廳ニ差出スヘシ

第十條 第四條第九條ニ違反シタル者ハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第十一條 第五條第八條ニ違反シタル者ハ二圓以上二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

第十二條 此ノ規則ハ明治三十年四月一日ヨリ施行ス

(三) 藥用阿片受拂手續

(明治二十二年三月内務省訓令第六號)

地方廳ヨリ阿片卸賣特許藥舖ニ排下ル藥用阿片受拂手續左ノ通相ヒ定ム
藥用阿片受拂手續

一 地方廳ヨリ阿片ヲ排下グルハ明治十一年(八月)第二十一號布告第四條ニ據リ特許

阿片何瓶

明治何年三月三十一日現在高

右及報告候也

明治年月日

長官氏名印

内務大臣宛

(四) 阿片法ニヨリ賠償金ヲ交附スベキ阿片ノモルヒ子
含量及其賠償金額并政府ヨリ賣下グル阿片ノ價格

(明治三十年三月内務省告示第三十號)

阿片法第四條ニ依リ賠償金ヲ交付スヘキ阿片ノ莫見比混含量及其ノ賠償金額並ニ政府
ニ於テ賣下シヘキ阿片ノ價格左ノ通定ム但莫見比混含量九分以上ノ阿片ニ對スル賠償
金額ハ明治卅一年三月一日迄ハ従前ノ買上價格ニ依ル

賠償金ヲ交付スヘキ阿片ノ莫見比混含量
阿片百分中莫見比混五分以上

阿片賠償金額

阿片百分中莫見比混五分以上六分未滿ノモノ 百匁ニ付 金一圓

同六分以上七分未滿ノモノ 同 金一圓五十錢

同七分以上八分未滿ノモノ 同 金二圓

同八分以上八分未滿ノモノ 同 金二圓五十錢

九分以上十二分未滿ハ一分ヲ増ス毎ニ金一圓十三分以上ハ一分ヲ増ス毎ニ金五十錢ヲ
加フ五匁未滿ノ納付品ハ莫見比混含量ニ拘ハラヌ百匁ニ付金一圓ノ割ヲ以テ賠償金ヲ
交付ス

阿片賣下價格

一匁入 金十錢 十匁入 金一圓 五十匁入 金五圓

第六編 衛生試験所

(一) 衛生試験所官制

明治二十三年勅令第五百五十五號ヲ以テ制定同二十四年勅令第五百五十五號同廿六年勅令第三百三十一號同三十二年勅令第三百六十五號ヲ以テ本令中改正

朕衛生試験所官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
衛生試験所官制

第一條 東京大阪横濱ニ衛生試験所ヲ置ク

第二條 衛生試験所ハ内務大臣ノ管轄ニ屬シ衛生上試験ニ關スル事項ヲ取扱フ所トス

第三條 各衛生試験所ニ左ノ職員ヲ置ク(二十六年勅令第三百三十一號ヲ以テ「技師」ノ次「助手」ノ前ニ在リシ「技師候補」ヲ削ル)

所長
技師
技手
書記

第四條 所長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ所内ノ事務ヲ管理シ所屬職員ヲ統督ス

第五條 技師ハ委任トシ六人ヲ以テ定員トス各試験所ニ分屬シ所長ノ指揮ヲ承ケ試験ノ事務ヲ分掌ス(明治二十四年七月勅令第五百五號ヲ以テ改正シ同二十六年勅令第百

第六編 衛生試験所

第六編 衛生試驗所

三十一號ヲ以テ第二項ヲ削ル

第六條 技手ハ判任トシ十六人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ所務ニ從事ス(明治三十一年十月勅令第二百六十五號ヲ以テ本條ヲ改メ同年十一月一日ヨリ施行ス)
第七條 書記ハ判任トシ四人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス(同上)
第八條 各試驗所事務ノ分課ハ内務大臣之ヲ定ム

(二) 衛生試驗所事務分課 (明治二十三年八月九日官報提出)

檢明部

- 一 火氣、用水、土壤、衣服、飲食物、礦泉等ニ關スル事務
- 一 警察及裁判醫事ノ化學的ニ關スル事務
- 一 病原檢索ニ關スル事務

藥劑部

- 一 藥品ノ精粗眞贋及其醫藥用ノ適否ニ關スル事務
- 一 藥品ノ性質及試驗方法調査ニ關スル事務
- 一 藥品ノ主成分檢出ニ關スル事務

(三) 衛生試驗所書記特別任用ノ件

(明治二十九年十一月勅令第三百七十四號)

朕衛生試驗所技手ヲ衛生試驗所書記ニ任用スルノ件ヲ裁可シ茲ニ公布セシム
衛生試驗所技手ハ文官普通試驗委員ノ銓衡ヲ經テ衛生試驗所書記ニ任用スルコトヲ得

第七編 衛生會

(一) 中央衛生會官制

(明治二十八年四月勅令第五十七號ヲ以テ制定同二十九年六月勅令第四百四十一號同三十一年五月勅令第四百四十六號同三十二年六月勅令第二百九十六號ヲ以テ本條中改正)

朕中央衛生會官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
中央衛生會官制

第一條 中央衛生會ハ内務大臣ノ監督ニ屬シ公衆衛生獸畜衛生ニ關スル事項ニ就キ各省大臣ノ諮詢ニ應ジ意見ヲ開申ス

第二條 中央衛生會ハ各省主管事務中衛生ニ關スル事項ニ就テハ其ノ主任大臣ニ建議スルコトヲ得

第三條 中央衛生會ハ衛生各般ノ事項ニ關シ警視總監北海道廳長官及府縣知事ニ尋問ヲ要シ或ハ臨時會員ヲ各地方ニ派遣シテ調査檢察ヲ要スト認ムルトキハ之ヲ内務大臣ニ具申スヘシ

第四條 中央衛生會ハ議事整理ノ爲メ規則ヲ議定シ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第五條 中央衛生會ハ會長一人委員二十八人以内ヲ以テ組織ス(明治二十九年六月勅令第二百四十二號ヲ以テ本項改正)
會長ハ勅任トス

第七編 衛生會

委員ハ宮内省侍醫局長内務省參事與官内務省地方局長内務省警保局長内務省土木局長内務省衛生局長内務省高等官三名傳染病研究所長陸軍省醫務局長陸軍獸醫監一名海軍省醫務局長東京帝國大學醫科大學農商務省農務局長農商務省高等官一名及醫師藥學者衛生ニ學者若干人ヲ以テ之ニ充ツ（同上及同三十一年五月勅令第四百十六號ヲ以テ本項ヲ改正同三十二年六月敕令第二百九十六號ヲ以テ本條改正）

第六條 特別ノ事件ヲ審議スル爲ニ臨時必要ノ場合ニ於テハ前條定員ノ外臨時委員ヲ命スルコトヲ得

第七條 委員中内務省高等官陸軍獸醫農商務省高等官醫師藥學者衛生工學者及臨時委員ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス（明治二十九年六月勅令二百四十二號ヲ以テ本項改正）醫師藥學者衛生ニ學者ヨリ出テタル委員ノ任期ハ四箇年トス但滿期後再任セラルルコトヲ得（明治二十二年勅令第二百九十六號ヲ以テ本條改正）

第八條 會長ハ會務ヲ總管シ議事規則ニ依リ議事ヲ整理シ其ノ決議ヲ内務大臣及主任大臣ニ具申ス

第九條 會長事故アルトキハ内務大臣ノ指名シタル委員ヲシテ事務ヲ代理セシム

第十條 中央衛生會ニ幹事一人ヲ置ク幹事ハ奏任トス會長ノ指揮ヲ受ケ庶務ヲ整理ス

第十一條 會長及幹事ニハ一箇年五百圓以内臨時委員ニハ事件ノ輕重ニ應シ其ノ都度相當會長委員及幹事ニハ一箇年五百圓以内臨時委員ニハ事件ノ輕重ニ應シ其ノ都度相當

ノ手當ヲ給スルコトヲ得

第十二條 中央衛生會ニ書記ヲ置キ内務屬ヲ以テ之ニ充ツ

書記ハ上官ノ指揮ヲ受ケ議事ノ筆記及庶務ニ從事ス

第十三條 書記ニハ一箇年百圓以内ノ手當ヲ給スルコトヲ得

附 則

第十四條 従前ノ委員ハ別ニ辭令ヲ用ヒス本令施行ノ日ヨリ其ノ任ヲ解ガレタルモノトス

(二) 地方衛生會規則 (明治二十九年七月勅令第二百七十號)

地方衛生會規則ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

地方衛生會規則

第一條 地方衛生會ハ府縣知事ノ監督ニ屬シ其ノ府縣内公衆衛生獸畜衛生ニ關スル事項ニ就キ警視總監府縣知事ノ諮詢ニ應シ意見ヲ開申ス

第二條 地方衛生會ハ前條ノ事項ニ就テハ警視總監府縣知事ニ建議スルコトヲ得

第三條 地方衛生會ハ議事整理ノ爲メ規則ヲ議定シ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ

第四條 地方衛生會ハ會長一人委員十五人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

會長ハ府縣知事ヲ以テ之ニ充ツ委員ハ府縣書記官警部長(東京府ハ警視廳第三部長)參事官名譽職府縣參事會員四人府縣廳所在地ノ郡長又ハ市長(沖繩縣ニ於テハ區長)

醫師藥學家獸醫若干人ヲ以テ之ニ充ツ

第五條 臨時必要ノ場合ニ於テハ前條定員ノ外臨時委員ヲ命スルコトヲ得

第六條 委員中名譽職府參事會員ハ郡部議員ヨリ出ツル者及市部議員ヨリ出ツル者各
二名ヲ互選シ府知事之ヲ命ス

委員中醫師藥學家獸醫及臨時委員ハ府縣知事之ヲ命ス

醫師藥學家獸醫ヨリ出ル委員ノ任期ハ四ケ年トス但滿期後再任セラル、コトヲ得

第七條 會長ハ會務ヲ總管シ議事規則ニ依リ議事ヲ整理シ其決議ヲ警視總監府縣知事
ニ具申ス

第八條 會長事故アルトキハ府縣書記官ヨリ出ツル委員之ヲ代理シ府縣書記官ヨリ出
ツル委員事故アルトキハ府縣知事ノ指名シタル委員ヲシテ事務ヲ代理セシム

第九條 委員ハ第一條ノ事項ニ就キ意見アル時ハ何時ニテモ會長ニ開申スルコトヲ得

第十條 地方衛生會ニ書記ヲ置キ府縣屬又ハ警部ヲ以テ之ニ充ツ
書記ハ會長ノ指揮ヲ承ケ議事ノ筆記及庶務ニ從事ス

第十一條 會長、委員、臨時委員及書記ニハ府縣稅（府縣制ヲ施行セサル府縣ニ於テ
ハ地方稅、沖繩縣ニ於テハ沖繩縣地方費以下做之）ヲ以テ手當ヲ給スルコトヲ得

第十二條 官吏ノ資格ヲ以テ委員トナリタル者ノ旅費ハ其ノ所屬廳ノ經費ヨリ支給シ
其ノ他ノ委員ニ係ル旅費ハ府縣稅ヨリ支給ス

附 則

第十三條 府縣制ヲ施行セサル府縣ニ於テハ常置委員ヲ以テ名譽職參事會員ニ代フ此
ノ場合ニ於テハ常置委員互選シ府縣知事之ヲ命ス但シ市部會郡部會ヲ開設シタル府

縣ニ於テハ市部議員ヨリ出ツル者及郡部議員ヨリ出ツルモノ各二名ヲ互選スヘシ

第十四條 沖繩縣ニ於テハ其ノ地方ニ於テ學識名望アル者若干人ヲ以テ第四條第三項
ノ名譽職府縣參事會員ニ代フルモノトス

前項委員ノ任命ハ第六條第二項ノ例ニ依リ其ノ任期ハ同條第三項ノ例ニ依ル

第十五條 此ノ規則ハ明治二十九年八月一日ヨリ施行ス

第十六條 從前ノ委員ハ別ニ辭令ヲ用非ス本令施行ノ日ヨリ其任ヲ解カレタルモノト
ス

第八編 一般衛生

(一) 行政執行法

(明治三十三年六月法律第八十四號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル行政執行法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セム

行政執行法

第一條 當該行政官廳ハ泥酔者、瘋癲者自殺ヲ企ツル者其ノ他救護ヲ要スト認ムル者ニ對シ必要ナル檢束ヲ加ヘ戎器、兇器其ノ他危險ノ虞アル物件ノ假領置ヲ爲スコトヲ得暴行、鬭爭其ノ他公安ヲ害スルノ虞アル者ニ對シ之ヲ豫防スル爲必要ナルトキ亦同シ

前項ノ檢束ハ翌日ノ日没後ニ至ルコトヲ得ス又假領置ハ三十日以内ニ於テ其ノ期間ヲ定ムヘシ

第二條 當該行政官廳ハ日出前、日没後ニ於テハ生命身體又ハ財産ニ對シ危害切迫セリト認ムルトキ又ハ博奕、密賣淫ノ現行アリト認ムルトキニ非サレハ現居住者ノ意ニ反シテ邸宅ニ入ルコトヲ得ス但シ旅店、割烹店其ノ他夜間ト雖衆人ノ出入スル場所ニ於テ其ノ公開時間内ハ此ノ限ニ在ラス

第三條 當該行政官廳ハ密賣淫ノ罪ヲ犯シタル者ニ對シ其ノ健康ヲ診斷シ必要ト認ムルトキハ本人若ハ媒合者ノ費用ヲ以テ病院ニ入ラシムルコトヲ得但シ本人又ハ媒合

者ニ於テ費用ヲ負擔スルノ資力ナシト認ムルトキハ廳府縣警察費ヲ以テ之ヲ支辨スルコトヲ妨ケス

風俗上ノ取締ヲ要スル業ヲ爲ス者ノ居住其ノ他ノ制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 當該行政官廳ハ天災事變ニ際シ又ハ勅令ノ規定アル場合ニ於テ危害豫防若ハ衛生ノ爲必要ト認ムルトキハ土地物件ヲ使用處分シ又ハ其ノ使用ヲ制限スルコトヲ得

第五條 當該行政官廳ハ法令又ハ法令ニ基ツキテ爲ス處分ニ依リ命シタル行爲又ハ不行爲ヲ強制スル爲左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一 自ラ義務者ノ爲スヘキ行爲ヲ爲シ又ハ第三者ヲシテ之ヲ爲サシメ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徴收スルコト

二 強制スヘキ行爲ニシテ他人ノ爲スコト能ハサルモノナルトキ又ハ不行爲ヲ強制スヘキトキハ命令ノ規定ニ依リ二十五圓以下ノ過料ニ處スルコト

前項ノ處分ハ豫メ戒告スルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ急迫ノ事情アル場合ニ於テ第一號ノ處分ヲ爲スハ此ノ限ニ在ラス

行政官廳ハ第一項ノ處分ニ依リ行爲又ハ不行爲ヲ強制スルコト能ハスト認ムルトキ又ハ急迫ノ事情アル場合ニ非サレハ直接強制ヲ爲スコトヲ得ス

第六條 第三條及第五條ノ費用及第五條ノ過料ハ國稅徵收法ノ規定ニ依リ之ヲ徴收ス

ルコトヲ得行政官廳ハ前項ノ徵收金ニ付國稅ニ次キ先取特權ヲ有ス

第一項ノ費用及過料ニ關スル繰替支辨收入ノ所屬其ノ他必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 認可又ハ許可ヲ受クルニ非サレハ所有スルコトヲ得サル物件行政官廳ノ保管ニ歸シタル場合ニ於テ其ノ所有ヲ認許スヘカラザルトキハ其ノ所有權國庫ニ歸屬ス假令置ヲ爲シタル物件ニシテ一箇年以内ニ交付ヲ請求スル者ナキトキ亦同シ

(二) 行政執行法施行令 (明治三十三年六月勅令第二百五十三號)

朕行政執行法施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

行政執行法施行令

第一條 廳府縣長官ハ行政執行法第三條ノ健康診斷ヲ行フカ爲必要ナル設備ヲ爲スヘシ

前項設備ニ要スル費用ハ廳府縣警察費ヲ以テ之ヲ支辨スヘシ

第二條 生命、身體若ハ財産ニ對シ危害切迫セリト認メ又ハ水陸ノ交通ニ危害ヲ及ボスノ虞アリト認メタルトキハ當該行政官廳ハ行政執行法第四條ニ依リ必要ナル措置ヲ爲スコトヲ得

左ノ各號ニ掲クル土地、物件ニ關シテハ法令ノ規定ニ違背シ因テ危害ヲ生シ又ハ健康ヲ害スルノ虞アリト認メタルトキ亦前項ニ同シ

第八編 一般衛生

四

- 一 崩壊又ハ人ヲ陥落セシムルノ虞アル場所
 - 二 家屋其ノ他ノ工作物
 - 三 船車其ノ他交通ノ用ニ供スル器具又ハ裝置
 - 四 汽關、汽機及其ノ附屬裝置
 - 五 前各號ニ掲ケタルモノノ外主務大臣ノ定メタル土地、物件
- 第三條 危害豫防ノ爲又ハ衛生上必要ト認ムル物品ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ必要ナル分量ヲ試験ノ用ニ供スルコトヲ得
- 第四條 行政執行法第五條ノ過料ハ處分ヲ爲ス行政官廳ノ區別ニ從ヒ左ノ金額ヲ超スルコトヲ得ス
- 一 各省大臣 二十五圓
 - 二 廳府縣長官 十圓
 - 三 其ノ他ノ 二圓
- 第五條 行政執行法第五條ノ戒告ハ履行期間ヲ定メ且書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
- 第六條 行政執行法第五條ノ費用ノ徵收ハ現ニ要シタル費用及其ノ納期日ヲ決定シ決定書ノ正本ヲ義務者ニ交付シテ之ヲ爲スヘシ
- 過料ノ處分ハ其ノ金額及納期日ヲ決定シ決定書ノ正本ヲ義務者ニ交付シテ之ヲ爲スヘシ

第七條 行政執行法第五條ノ費用ハ事務費ノ所屬ニ從ヒ國庫又ハ府縣經濟ヨリ之ヲ支出シ其ノ徵收金及過料ハ事務費ノ所屬ニ從ヒ國庫又ハ府縣經濟ニ收入スヘシ

前項ノ規定ハ行政執行法第三條ノ費用ニ付之ヲ準用ス但シ本人又ハ媒合者ヲシテ病院ニ辨償セシムルトキハ此ノ限ニ在ラス

附則

第八條 他ノ法令ノ規定ニ依リ行政官廳ニ於テ行政處分ヲ強制スル爲豫メ戒告ヲ爲ストモ、自ラ義務者ノ爲スヘキ行爲ヲ爲シ若ハ第三者ヲシテ之ヲ爲サシメ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徵收スルトキ又ハ行政處分ヲ強制スル爲過料ニ處スルトキハ第五條第六條及第七條第一項ノ規定ヲ準用ス

(三) 未成年者喫煙禁止法 (明治三十三年三月法律第十五號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル未成年者喫煙禁止法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

- 第一條 未成年者ハ煙草ヲ喫スルコトヲ得ス
- 第二條 前條ニ違反シタル者アルトキハ行政ノ處分ヲ以テ喫煙ノ爲ニ所持スル煙草又器具ヲ沒收ス
- 第三條 未成年者ニ對シテ親權ヲ行フ者情ヲ知リテ其ノ喫煙ヲ制止セザルトキハ一圓以下ノ科料ニ處ス

第八編 一般衛生

五

親權ヲ行フ者ニ代リテ未成年者ヲ監督スル者亦前項ニ依リテ處斷ス
第四條 未成年者ニ其ノ自用ニ供スルモノナルコトヲ知リテ煙草又ハ器具ヲ販賣シ
ル者ハ九圓以上ノ罰金ニ處ス

附則

本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

(四) 汚物掃除法 (明治三十三年二月法律第十五號)

帝國議會ノ協贊ヲ經タル汚物掃除法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

汚物掃除法

第一條 市内ノ土地ノ所有者使用者又ハ占有者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ地域内ノ
汚物ヲ掃除シ清潔ヲ保持スルノ義務ヲ負フ

第二條 市ハ本法其ノ他ノ法令ニ依リ別段ノ義務者アル場合ヲ除クノ外其ノ區域内ノ
汚物ヲ掃除シ清潔ヲ保持スルノ義務ヲ負フ

第三條 市ハ義務者ニ於テ蒐集シタル汚物ヲ處分スルノ義務ヲ負フ但シ命令ヲ以テ別
段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第四條 市ニ於テ前條ノ處分ヲ爲シタル爲生スル收入ハ市ノ所得トス

第五條 地方長官ハ掃除ノ施行及實況ヲ監視セシムル爲必要ナル吏員ヲ市ニ置カシム
ルコトヲ得

第六條 當該吏員ハ掃除ノ實況ヲ監視シ必要ナル事項ヲ施行スル爲其ノ事由ヲ告知シ
テ私人ノ土地ニ立入ルコトヲ得

第七條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ私人ニ於テ履行スヘキ事項ヲ履行セ
ス又ハ之ヲ履行スルモ充分ナラスト認ムルトキハ當該吏員ニ於テ之ヲ施行シ其ノ費
用ハ市ニ於テ之ヲ支辨スヘシ

前項ノ處分ハ豫メ履行期間ヲ指定シテ戒告スルコト非サレバ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ
必要ノ期限内ニ履行シ得スト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

第八條 前條ノ處分ヲ爲シタルトキハ市ハ市税ノ例ニ依リ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徴收
スルコトヲ得

第九條 汚物ノ種類汚物掃除並清潔保持ノ方法及施設ニ關スル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ
定ム

附則

第十條 本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十一條 地方長官ハ區町村、町村制ヲ施行セサル地方ニ在テハ町村ニ準スヘキ地又
ハ其ノ一部ヲ指定シ本法ノ全部又ハ一部ヲ準用スルコトヲ得

(五) 汚物掃除法施行規則 (明治三十三年三月內務省令第五號)

汚物掃除法施行規則左ノ通相定ム

第八編 一般衛生

八

汚物掃除法施行規則

- 第一條 汚物掃除法ニ依リ掃除スヘキ汚物ハ塵芥汚泥汚水及尿管トス
- 第二條 市内ノ土地ノ占有者ハ其ノ地域内ノ汚物ヲ掃除シ清潔ヲ保持スヘシ
建物所有者ハ其建物アル土地ノ清潔保持ノ爲必要ナル溝渠ヲ築造修繕スヘシ
建物ナキ土地ノ所有者ハ其ノ土地ノ清潔保持ノ爲必要ナル溝渠ヲ築造修繕スヘシ
- 第三條 掃除義務者ハ覆蓋アル容器ヲ備ヘ掃除シタル塵芥ヲ其ノ容器ニ蒐集スヘシ
汚泥ハ之ヲ適當ノ容器ニ蒐集スヘシ
- 土地ニ定著シタル塵芥溜ハ之ヲ設置スルコトヲ得ス
- 第四條 溝渠ノ汚水ハ之ヲ公共溝渠又ハ適當ノ場所ニ排泄スヘシ
地方長官ハ土地ノ状況ニ依リ前項規定ニ拘ハラズ別段ノ施設ヲ許可スルコトヲ得
地方長官ハ汚水ノ性質ニ依リ公共溝渠ニ排泄セシムヘカヲスト認ムルトキハ適當ノ
施設ヲ爲サシムヘシ
- 第五條 市ハ掃除義務者ノ蒐集シタル汚物ヲ一定ノ場所ニ運搬シ塵芥ハ可成之ヲ焼却
スヘシ
戸口稠密ナル地區ニ關シテハ市ハ毎日一回各戸ヨリ汚物ヲ搬出スヘシ
- 第六條 市ハ第四條ノ溝渠ノ汚水ヲ排泄スル爲必要ナル公共溝渠ヲ築造修繕スヘシ
公共溝渠ノ汚水ハ之ヲ適當ノ場所ニ排泄スヘシ

- 第七條 公共溝渠ニ沿フタル土地ニ公共溝渠ニ害ヲ及ホスヘキ虞アル行爲ヲ爲ス者ハ
其ノ害ヲ豫防スル爲必要ナル施設ヲ爲スヘシ
- 第八條 市ハ公共便所ヲ築造修繕スヘシ
- 第九條 市ハ其ノ義務ニ屬スル場所ノ掃除、掃除義務者ノ蒐集シタル汚物ヲ運搬及其
ノ汚物ノ處分ニ關シ方法順序ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ
- 第十條 汚物掃除法第五條ニ依リ市ニ設置スル掃除監視吏員ノ職務ハ左ノ如シ
一 汚物掃除法第二條及第三條ノ事項ニ關シ掃除人ヲ指揮監督ス
二 公共溝渠公共便所塵芥焼却場其ノ他掃除ニ關スル施設ヲ監視ス
三 汚物掃除法第一條ニ依リ私人ノ履行スル掃除ノ實況及溝渠便所其ノ他掃除ニ關
スル私人ノ施設ヲ監視ス
四 汚物掃除法第七條ニ依リ履行期間ヲ指定シテ私人ニ戒告シ及私人ノ履行スヘキ
事項ヲ履行ス
- 第十一條 市ハ掃除監視吏員ノ職務章程ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ
- 第十二條 掃除監視吏員汚物掃除法第六條ニ依リ私人ノ土地ニ立入ルハ日出後日没前
ニ於テ制服ヲ着スル者ノ外證票ヲ携帯スヘシ
- 第十三條 掃除監視吏員汚物掃除法第七條ニ依リ戒告スルトキハ職務章程ニ別段ヲ規
定アル場合ノ外市長ノ指揮ヲ受クヘシ

第八編 一般衛生

九

報告ハ附録書式ニ依リ書面ヲ以テ義務者ノ家ニ送達スヘシ

第十四條 汚物掃除法第八條ニ依リ市ニ於テ同法第七條ノ費用ヲ義務者ヨリ徴收スル
トキハ實費ノ内譯ヲ附シタル令狀ヲ發スヘシ
令狀ノ書式及交付ハ市税ノ令狀ニ準スヘシ

第十五條 汚物ノ爲又ハ溝渠便所其ノ他掃除ニ關スル施設ノ爲衛生上危害ヲ受クル者
ハ掃除監視吏員ニ申告スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ掃除監視吏員ハ職務章程ニ定
ムル期間ニ之ヲ臨檢スヘシ

第十六條 本則ニ依リ私人ニ於テ履行スヘキ事項ヲ掃除監視吏員ノ指定シタル期間ニ
履行セザル者ハ壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第十七條 公共溝渠ニ塵芥土石ヲ投棄シタル者又ハ尿尿ヲ注流シタル者ハ十日以下ノ
拘留又ハ壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第十八條 下水道ヲ布設シタル地ニハ溝渠ニ關スル本則ノ規定ヲ施行セス

第十九條 公共道路ノ掃除ハ當分ノ内從前ノ成規ニ依ル但シ公共道路ヲ掃除シタル塵
芥ニ關シテハ第三條第五條及第九條ヲ適用ス

第二十條 地方長官ハ内務大臣ノ認可ヲ得テ第二條ノ義務ノ負擔區分ニ關シ別段ノ規
定ヲ設クルコトヲ得

第二十一條 地方長官ハ郡村ニ接近シタル地區ノ義務者又ハ廣大ナル土地ヲ占有スル
義務者ノ掃除シタル汚物ノ處分ニ關シ第三條及第五條ニ拘ハラズ別段ノ規定ヲ設ク
ルコトヲ得

汚物掃除法施行前廳府縣令ノ規定ニ依リ一定ノ構造設備ヲ爲シタル塵艾溜ニ汚物
掃除法施行ノ際現ニ存スル者ハ地方長官ニ於テ當分ノ内其ノ使用ヲ許可スルコトヲ得

第二十二條 尿尿ニハ當分ノ内第五條ノ規定ヲ適用セス掃除義務者ニ於テ之ヲ處分ス
ヘシ

第二十三條 地方長官ハ汚物掃除法施行後一箇年以内ヲ限リ公共便所ニ關スル市ノ義
務ヲ延期スルコトヲ得

第二十四條 地方長官ハ本則ニ定ムルモノノ外汚物ノ掃除溝渠便所ノ構造其ノ他清潔
保持ノ方法及施設ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第二十五條 東京市ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監及東京府知事之ヲ行フ
附録

戒 告 書

一履行スヘキ事項

(記載例)

(臺所流ヨリ公共溝渠ニ通ズル水溝ノ處ニ破損ナル部分ヲ修繕スルニキ)

(井戸流ノ板ノ腐朽セルヲ改築スルコト又該流ヨリ溝渠迄ノ間ニ水路ヲキテ以テ溝渠ヲ築造スルコト)

(東側ノ椽ニ沿フテ設ケタル洗面所ノ下ノ吸込ミトナリタル場所ニ排水上適當ノ施設ヲ爲スコト)

一履行スヘキ期限 送達ノ日(又ハ時)ヨリ何日(又ハ何時間)以内
右汚物掃除法第七條ニ依リ戒告ス

年 月 日

氏 名 殿

年 月 日 時 送達

職 氏 名 印

氏 名

(五) 飲食物其ノ他ノ物品取締ニ關スル法律

(明治三十三年二月法律第十五號)

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル飲食物其他ノ物品取締ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 販賣ノ用ニ供スル飲食物又ハ販賣ノ用ニ供シ若ハ營業上ニ使用スル飲食物、割烹具及其ノ他ノ物品ニシテ衛生上危害ヲ生スルノ虞アルモノハ法令ノ定ムル所ニ

依リ行政廳ニ於テ其ノ製造、採取、販賣、授與若ハ使用ヲ禁止シ又ハ其ノ營業ヲ禁止シ若クハ停止スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ行政廳ハ物品ノ所有者若ハ所持者ヲシテ其ノ物品ヲ廢棄セシメ又ハ行政廳ニ於テ直接ニ之ヲ廢棄シ其ノ他必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得但シ所有者若ハ所持者ニ於テ衛生上危害ヲ生スルノ虞ナキノ方法ニ依リ之ヲ處置セムコトヲ請フトキハ之ヲ許可スルコトヲ得

第二條 行政廳ハ吏員ヲシテ前條ノ物品ヲ検査セシメ試験ノ爲必要ナル分量ニ限り無償ニテ収去セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ行政廳ハ吏員ヲシテ普通營業時間又ハ營業ノ爲開カル、間ニ限り物品ヲ製造シ採取シ陳列シ貯藏シ若ハ携帯スル場所ニ立入ラシムルコトヲ得

第三條 本法ノ執行ニ關シ官吏又ハ公吏ノ命ヲ受ケテ指定ノ期間内ニ之ヲ履行セサル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

本法ノ執行ニ關シ官吏又ハ行政廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者ニ抗拒シタル者ハ一月以下ノ重禁錮ニ處シ十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第四條 官吏公吏又ハ行政廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者本法ノ執行ニ關シ不正ノ所爲ヲ爲シタル者ハ一年以下ノ重禁錮ニ處シ四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

行政廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者本法ノ執行ニ關シ人ノ囑託ヲ受ケ賄賂ヲ收受シ又

ハ之ヲ聽許セタル者ハ刑法第二百八十四條ノ例ニ照シテ處斷ス

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (六) 同施行ニ關スル件 (明治三十三年三月内務省令第十號)

飲食物其ノ他ノ物品取締ニ關スル法律施行ニ關スル件左ク通定ム

第一條 警視總監北海道廳長官府縣知事(東京府知事ヲ除ク)ハ法令ニ明文アル場合ニ於テ營業者ニ對シ明治三十三年法律第十五號ニ依リ行政廳ニ屬スル職權ヲ行フ
前項ノ職權ハ其ノ輕易ナルモノニ限リ廳府縣令ヲ以テ警察官署ニ委任スルコトヲ得

第二條 警視總監北海道廳長官府縣知事ハ官吏又ハ衛生技術員ヲシテ明治三十三年法律第十五號ノ職權ヲ行ハシムルトキハ制服ヲ着スル者ノ外證票ヲ携帯セシムル證票ハ左ノ雛形ニ依ルヘシ

二寸二分

飲食物監視員之證 <small>シロクハ</small>	表 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">縣 府</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">廳 府</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">縣 名</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">廳 名</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">印 圖</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">印 圖</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	縣 府	廳 府	縣 名	廳 名	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">印 圖</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">印 圖</td> </tr> </table>		印 圖	印 圖
縣 府	廳 府								
縣 名	廳 名								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">印 圖</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">印 圖</td> </tr> </table>		印 圖	印 圖						
印 圖	印 圖								

第三條 官吏又ハ衛生技術員ハ明治三十三年法律第十五號第二條ニ依リ物品ヲ收去スルトキハ營業者ニ證票ヲ交付スヘシ若シ營業者ノ求メアルトキハ事實ノ許サキル場合ヲ除外其ノ物品ノ一部ニ封鎖ヲ施シ之ヲ交付スヘシ

(七) 下水道法 (明治三十三年三月法律第十五號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ下水道法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 本法ニ於テ下水道ト稱スルハ土地ノ清潔ヲ保持スル爲汚水雨水疏通ノ目的ヲ以テ布設スル排水管其ノ他ノ排水線路及其ノ附屬裝置ヲ謂フ

本法ニ於テ築造ト稱スルハ新築改築及増築ヲ包含ス

第二條 市ニ於テ下水道ヲ築造セムトスルトキハ其ノ設計工費ノ收支豫算及起工並竣工ノ期限ヲ定メ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ但シ命令ヲ以テ定ムル種類ノ改築又ハ増築工事ニ關シテハ此ノ限ニ在ラズ

第三條 下水道ヲ設ケタル地ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ市又ハ土地ノ所有者使用者若シ占有者ハ汚水雨水ヲ下水道ニ疏通スル爲必要ナル施設ヲ爲シ及之ヲ管理スルノ義務ヲ負フ

市ニ於テ前項ノ施設ヲ爲シ及之ヲ管理スル場合ニ於テハ市條例ノ定ムル所ニ依リ其ノ費用ヲ土地ノ所有者使用者又ハ占有者ヨリ徴收スルコトヲ得

第四條 前條ノ場合ニ於テ甲地ノ汚水雨水ヲ疏通スル爲必要アリキハ乙地ニ汚水雨水ヲ通過セシメ又ハ乙地ノ汚水雨水ヲ通過セシムル爲設ケタル工作物ヲ使用スルコトヲ得但シ乙地ノ爲ニ損害最少キ場所及方法ヲ選ムヘシ

前項ニ依リ他人ノ工作物ヲ使用スル者ハ其ノ利益ヲ受ケル割合ニ應ジテ工作物ノ施設及管理ノ費用ヲ負擔スヘシ

第五條 下水道ヲ築造シ若ハ之ヲ管理シ又ハ第三條ノ施設ヲ爲シ若ハ之ヲ管理スル爲必要アルトキハ他人ノ土地ヲ使用スルコトヲ得但シ之カ爲他人ノ受ケタル損害ニ對シ償金ヲ拂フコトヲ要ス

第六條 當該吏員ノ下水道又ハ第三條ノ施設ノ實況ヲ監視スル爲其ノ事由ヲ告知シテ私人ノ土地ニ立入ルコトヲ得

第七條 下水道ノ用地ニ必要ナル國有ノ土地ハ之ヲ市ニ讓與シ又ハ無償ニテ使用セシムルコトヲ得

第八條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ私人ニ於テ履行スヘキ事項ヲ履行セシメ又ハ之ヲ履行スルモ充分ナラズト認ムルトキハ當該吏員ニ於テ之ヲ施行シ其ノ費用ハ市ニ於テ之ヲ支辨スヘシ
前項ノ處分ハ豫メ履行期間ヲ指定シテ戒告スルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ必要ノ期限内ニ履行シ得スト認ムルトキハ此ノ限コ在ラス

第九條 前條ノ處分ヲ爲シタルトキハ市ハ市税ノ例ニ依リ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徵收スルコトヲ得

第十條 市ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ町村ノ委託ヲ受ケ町村ノ全部又ハ一部ノ爲ニ其ノ下水道ヲ築造スルコトヲ得

第十一條 內務大臣ハ必要ト認ムルトキハ下水道ノ築造ヲ市ニ命スルコトヲ得

附 則

第十二條 本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十三條 本法ハ東京市區改正ニ關スル規定ノ効力ヲ妨ケス

第十四條 本法ノ規定ハ之ヲ區町村ニ準用ス

(八) 下水ヲ浚ヒタル淤泥塵芥取除方(明治十一年三月内務省第二十六號達)

昨年十二月乙第百十七號ヲ以テ下水便所芥溜掃除ノ儀相違候處下水ヲ浚エタル淤泥并ニ塵芥ヲ市街ノ傍ニ堆積シ及市街ノ道路修繕ニ供シ候テハ却テ危害ヲ醸シ候條可成市外人家遠隔ノ地ニ搬出候様措置可致此旨爲心得更ニ相違候事
追テ人家隔リタル田畑ノ培養ニ供シ候儀ハ不苦候事

(九) 便所下水芥溜ノ掃除方(明治十年十二月内務省乙第百十七號達)

便所下水芥溜ノ構造及掃除ノ不行届ヨリ其不潔物自然飲水ニ混シ各種流行病ノ原トナ

ルモノ不潔就中虎列刺之病毒ハ永ク吐瀉物中ニ存シ土中ニ滲透シテ遂ニ飲水ニ混シ人身ニ入ルヲ以テ流傳ノ要路トナスカ故ニ本年虎列刺病有之地方ニ於テハ冬日互寒ノ時ニ乘シ便所下水芥溜等井水近傍ニアルモノ各地ノ便宜ニ從テ修繕淨除ノ方法ヲ設ケ該毒再萌ノ豫防精々注意可致其他ノ地方モ豫テ管下人民ニ告諭シ漸次行届候様注意可致此旨相達候事

追テ本文施行ノ方法ハ當省へ可届出且右費用ノ儀ハ本年當省乙第九十七號達臨時費目ニ不相立候條官民ノ區別ヲ立テ該應限適宜可取計事

(十) 道路掃除方法

(明治五年十月第三百二十五號布告)

近來道路掃除ノ儀多クハ等閑ニ相成甚以不相濟事ニ候條各地方官ニテ厚ク注意致シ退テ道路ノ制被相立候マテハ從前掃除請持之有道筋ハ勿論持場無之場所ハ最寄町村へ公平ニ割渡左ノ條目ノ通掃除可爲致事

第一條 總テ請持丁場ハ風雨等ノ障リ有無ニ不拘必ス三ヶ月中一度ツ、掃除可致事

第二條 風雨ノ後ハ必ス其持場ヲ掃除シ溜水ハ左右溝へ導キ溜水ノ場所相減候様可致事

第三條 並木根返リ風折雪折等ハ追テ其廳ヨリ處分有之ト雖トモ不取敢通路妨ナキ様取片付置可申事

第四條 左右ニ溝渠無之道路ハ可成丈ケ路ノ兩縁ヲ低下ニシ雨水ノ捌方宜敷様可致事

第五條 掃除丁場標杭往々等閑ニ致シ置候向モ有之右ハ必ス其請持丁場境ニ從是東西

或ハ南北何百何十何丁何郡何村掃除丁場ト誌シ標杭可相建事

第六條 路敷往々田畑ニ切添候ヨリ並木根サシヲ失シ之カ爲メ根返ニ及ヒ易ク以ノ外ノ事ニ候以來決シテ右等ノ所業致ス間敷事

右之通堅可相守候若等閑ニ差置ニ於テハ掛リ官員巡廻之節屹度可申付事

(十一) 牛豚類糞養取締

(明治六年五月第百六十三號布告)

方今牛豚類ノ牧畜盛ニ行ハレ候所温暑ノ時ニ方テハ其臭氣人身ノ健康ヲ害スルノミナシ近來獸類ノ傳染病流行往々人生ノ傷害ヲ釀シ候ニ付自今三府市街ノ區内ハ勿論各地一般人家稠密ノ場所ニテ糞養ノ儀堅ク禁止候條右區内ニ於テ從前營業ノ者ハ布令到達ノ日ヨリ三十五日以内ヲ以テ郊外便宜ノ地ニ立退糞養可致事

但シ東京府下朱引内ハ假令草野空間ノ地トモ糞養不相成候尤乳汁搾取ノタメ糞養候ハ被差許候得共不潔臭穢ノ儀モ有之候へハ詮議ノ上可令取拂事

(十二) 牛豚類糞養制限酌方

(明治七年一月大藏省第三號達)

昨明治六年第百六十三號ヲ以テ公布相成候趣旨專テ人命保證ノタメ市街等人家稠密之地ニテ糞養候ヲ制限候等ニ候條山村僻邑ハ實地適宜ニ斟酌可致事

(十三) 斃禽獸ニ係ル取締方

(明治六年三月第七十六號布告)

病死禽獸ヲ食料ノタメ致賣買候ハ兼テ嚴禁ニ候處天然老死或ハ尋常ノ病ニ斃候モノハ皮剝取骨肉等田園ノ培養ニ相用候儀不苦候條於各地方右辨別厚ク可致注意候事但流行病死ノモノハ燒棄勿論ニ候事

(十四) 斃獸處置 (明治四年三月太政官布告)

從來斃レ牛馬有之節ハ穢多へ相渡來候處自今牛馬ハ勿論外獸類タリトモ總テ持主ノ者勝手ニ所置可致事

(十五) 牛馬羊豕ノ埋沒後發掘ニ關スル罰則

(明治二十六年八月農商務省令第十四號)

左ノ諸病ニ罹リタル牛馬羊豕ノ死體埋沒後十二箇年ヲ經過セサレハ發掘スルコトヲ得ス違背シタル者ハ二圓以上二十五圓以下ノ罰金ニ處ス但獸類傳染病豫防規則ニ正條アルモノハ此限ニ在ラス

- 一 牛疫
- 二 炭疽熱
- 三 鼻疽及皮疽
- 四 傳染性胸膜肺炎
- 五 傳染性鵝口瘡
- 六 羊痘

(十六) 屠牛場並牛肉賣買取締方 (明治四年八月大藏省達)

一 近來肉食相開候ニ付テハ屠牛渡世ノ者屠場ノ儀ハ人家懸隔ノ地ニ取設ク病牛死牛トモ不賣鬻樣嚴重取締可申就テハ左ノ二條相守各地方官ニ於テ離形ノ鑿札製造致シ

屠場取開ノ場所巨細取調ノ上相渡シ當省へ進テ可届出事

- 一 牝牛ハ蕃息ノ基本ニ付總テ屠殺不致樣取締可致事
- 但十二三歳以上孕牛ニ離相成分不苦候事
- 一 諸開港場ニ於テ輸出ノ節取締ノ儀ハ其地方官ニ於テ見込相立取締可致事但見込ノ趣進テ可申出事 (鑿札離形略之)

(十七) 牛乳營業取締規則 (明治三十三年四月內務省令第十五號)

牛乳營業取締規則左ノ通定ム

牛乳營業取締規則

- 第一條 本則ニ於テ牛乳ト稱スルハ販賣ノ用ニ供スル全乳及脱脂乳ヲ謂ヒ乳製品ト稱スルハ販賣ノ用ニ供スル煉乳及粉乳ヲ謂フ
- 牛乳營業者ト稱スルハ牛乳又ハ乳製品ノ搾取、製造、販賣又ハ請賣ヲ營業ト爲ス者ヲ謂フ
- 第二條 牛乳ノ比重ハ攝氏十五度ニ於テ全乳ニ在リテハ一・〇二八乃至一・〇三四トシ脱脂乳ニ在リテハ一・〇三二乃至一・〇三八トス
- 牛乳ノ脂肪量ハ全乳ニ在リテハ百分中二・七分以上脱脂乳ニ在リテハ百分中〇・五分以上ノ範圍ニ於テ地方長官其ノ程度ヲ定ムヘシ
- 第三條 煉乳ハ水分ヲ除ク外全乳ノ諸成分ノ三倍以上ヲ含有スルモノトス

煉乳中ニ混和スル蔗糖量ハ乳糖ヲ合算シテ百分中五五・〇分以下トス

第四條 牛乳ノ搾取又ハ乳製品製造ノ營業ヲ爲サムトスル者ハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

地方長官本條ノ認可ヲ爲ストキハ衛生技術員ヲシテ牛乳又ハ乳製品ヲ取扱フ場所ノ構造設備ヲ検査セシムヘシ

第五條 牛乳營業者ハ左ノ牛ヨリ牛乳ヲ搾取スルコトヲ得ス

一 牛疫、炭疽、傳染性胸膜肺炎、流行性鵝口瘡、狂犬病、結核、痘瘡、黃胆、クナノミコーゼ、氣腫疽、赤痢、乳腺病、膿毒症、尿毒症、敗血症、中毒、亞布管、腐敗性子宮炎、其ノ他熱性諸病ニ罹レル牛

二 牛乳中ニ移行スヘキ毒藥劇藥服用中ノ牛

三 分娩後七日以内ノ牛

第六條 牛乳營業者ハ亞鉛、銅、黃銅、燒附不頁ニシテ且有害ノ釉藥ヲ施シタル陶器又ハ合鉛琺瑯ヲ塗布シタル鐵材料コテ製シタルモノヲ牛乳又ハ乳製品ノ容器又ハ量器トシテ使用スルコトヲ得ス

第七條 牛乳營業者ハ左ノ牛乳ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ運搬シ若ハ貯藏スルコトヲ得ス

一 腐敗シタルモノ

二 粘稠若ハ苦味ナルモノ又ハ藍色赤色其ノ他異常ノ色ヲ呈スルモノ

三 他物ヲ混合シタルモノ

四 第五條ノ牛ヨリ搾取シタルモノ

五 第二條ノ規定ニ適合セサルモノ

第八條 牛乳營業者ハ前條第一號乃至第四號ノ牛乳ヲ乳製品ノ原料ト爲スコトヲ得ス

第九條 牛乳營業者ハ左ノ乳製品ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ陳列シ若ハ貯藏スルコトヲ得ス

一 腐敗シタルモノ

二 他物ノ混合シタルモノ

三 第六條ノ容器ヲ用非タルモノ

四 第七條第一號乃至第四號ノ牛乳ヲ原料ト爲シタルモノ

五 第二條ノ規定ニ適合セサル煉乳

第十條 牛乳營業者ハ牛乳ヲ配布スル容器ニ全乳又ハ脱脂乳タルコトヲ明記スヘシ

牛乳營業者ハ全乳ト明記シタル容器ニ脱脂乳ヲ容ル、コトヲ得ス

第十一條 牛乳營業者ハ牛乳又ハ乳製品ノ容器量器及牛乳又ハ乳製品ヲ取扱フ場所ヲ常ニ清潔ニ爲スヘシ

第十二條 牛乳營業者ハ結核病、癩病、梅毒、及傳染病ニ罹レル者ヲシテ牛乳、乳製

品若ハ其ノ容器、量器ノ取扱ヲ爲サシメ又ハ其ノ取扱ヲ爲ス場所ニ立入ラシムルコトヲ得ス牛乳營業者ニシテ其疾病ニ罹レルトキ亦之ニ準ス

第十三條 牛乳營業者ハ傳染性ノ疾病ニ罹レル牛ノ隔離ヲ行フヘシ

第十四條 地方長官ハ當該官吏又ハ衛生技術員ヲシテ牛乳營業者ノ牛ヲ檢診セシメ一定ノ疾病ニ罹レル牛ニハ其ノ角ニ番號若ハ符號ヲ烙記セシメ又ハ其ノ耳朶ニ番號若ハ符號ヲ記セル耳環ヲ付セシムルコトヲ得

前項ノ番號符號又ハ耳環ハ官吏ノ許可ヲ受クルニ非サレバ之ヲ消除シ又ハ除去スルコトヲ得ス

第十五條 地方長官ハ第五條ノ牛第六條ノ容器ヲ用非タル牛乳製品第七條各號ノ牛乳第九條各號ノ乳製品ニ關シテハ明治三十三年ニ法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ

第十六條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シテ明治三十三年ニ法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得

第十七條 第十四條第二項ニ違背シタル者ハ二十五日以下ノ重禁錮ニ處ス

第十八條 左ニ掲グル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

- 一 認可ヲ受ケスシテ第四條ノ營業ヲ爲シタル者
- 二 第五條乃至第九條ニ違背シタル者

第十九條 第十條乃至第十三條ニ違背シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十條 本則ハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十一條 乳牛ノ牛舎及牛乳搾取若ハ乳製品製造ニ用ユル場所ノ構造設備及管理方法ハ地方長官之ヲ定ム

第二十二條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ
(十八) 牛乳ノ比重及脂肪量ノ檢定方法 (明治三十三年五月 內務省令第二十號)

牛乳營業取締規則第二條牛乳ノ比重及脂肪量ノ檢定方法左ノ通定ム

一 比重

攝氏十五度ニ於テクウエンズ、ユルレル氏ノ乳稠計ヲ用ヒ計測ス若シ他ノ温度ニ於ケルトキハ矯正表ニ依リ攝氏十五度ニ於ケル比重ニ換算ス

一 脂肪

牛乳十立方「センチメートル」ヲマルシヤン氏乳脂計ニ取り加里液(比重一〇二七)三滴ヲ混和シ次ニ依的兒(比重〇〇七三)十立方「センチメートル」ヲ加ヘテ密栓シ強ク振蕩シ更ニ酒精(九〇乃至九十二容)十立方「センチメートル」ヲ加ヘ強ク振蕩シタル後攝氏四十度ノ温湯中ニ十分間挿入シ次ニ攝氏二十度ノ温ヲ有スル水中ニ三十分乃至一時間靜置シ茲ニ析出セル依的兒層ヲシユミット、トルレンズ氏ノ脂肪計測表ニ照ラシ牛乳百分中ノ脂肪量ヲ定ムヘシ

(十九) 牛乳中ニ移行スベキ毒藥劇藥處方ニ

關スル件 (明治三十三年十月內務省令第四十六號)

明治三十三年(四月)內務省令第十五號牛乳營業取締規則第五條第二號牛乳中ニ移行スベキ毒藥劇藥處方ニ關スル件左ノ通定ム

第一條 牛乳中ニ移行スベキ毒藥劇藥品目左ノ如シ

石炭酸

安知母紐膜鹽類

砒素及其ノ化合物

銅鹽類

越攝利涅斯篤利幾尼涅

其ノ他「アルカロイド」及其鹽類

菲沃斯草

別刺敦那草

以上ノ藥品ヲ含有スル諸藥劑

第二條 獸醫前條ノ毒藥劇藥ヲ處方シタルトキハ其ノ旨ヲ牛乳營業者ニ告知スベシ

第三條 獸醫前條ニ違背シタル者ハ一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

水銀鹽類

沃度加留膜

阿片

鉛鹽類

藜蘆根

番木鱈子

亞鉛鹽類

(二十) 清涼飲料水營業取締規則

(明治三十三年六月) 內務省令第三十號

清涼飲料水營業取締規則左ノ通定ム

第一條 清涼飲料水營業取締規則

第一條 本則ニ於テ清涼飲料水ト稱スルハ販賣ノ用ニ供スル「ラム子」、「リモナー」(果實水、薄荷水及桂皮水ノ類ヲ含ム)曹達水及其他炭酸含有ノ飲料水ヲ謂フ

清涼飲料水營業者ト稱スルハ清涼飲料水ノ製造(清涼飲料水ニ供スル源泉)ノ採取ヲ含ム以下條之)販賣又ハ請賣ヲ營業ト爲ス者ヲ謂フ

第二條 清涼飲料水製造ノ營業ヲ爲サントスル者ハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

地方長官本條ノ認可ヲ爲ストキハ衛生技術員ヲシテ製造場ノ構造設備及用水ヲ検査セシムヘシ

第三條 清涼飲料水營業者ハ飲料水ニ接觸スル部分ヲ銅、鉛又ハ其合金ニテ製シタル調製器、容器、又ハ量器ヲ使用スルコトヲ得ス但シ其ノ他ノ衛生上有害ノ虞ナキ方法ヲ施シタルモノハ此ノ限コ在ラス

第四條 清涼飲料水營業者ハ清涼飲料水ノ製造又ハ貯藏ニ參見色素、薩葛林、有害性芳香質又ハ防腐劑ヲ使用スルコトヲ得ス

第五條 清涼飲料水營業者ハ清涼飲料水ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ陳列シ若ハ貯藏スルコトヲ得ス

- 一 溜濁又ハ變敗シタルモノ
 - 二 沈澱物アルモノ
 - 三 鹽酸、硝酸及硫酸其ノ他遊離礦酸ヲ含有スルモノ
 - 四 砒素、安知母紐謨、鉛、亞鉛、銅、錫ヲ含有スルモノ
 - 五 釜見色素ヲ含有スルモノ
 - 六 薩葛林ヲ含有スルモノ
 - 七 有害性芳香質ヲ含有スルモノ
 - 八 防腐劑ヲ含有スルモノ
- 第六條 清涼飲料水製造者ハ其ノ氏名、社名、營業所ノ所在並製造年月日ヲ記載シタル票紙ヲ以テ清涼飲料水ヲ販賣スル容器ヲ封緘スヘシ但シ地方長官ハ容器ノ種類又ハ製造販賣ノ方法ニ依リ封緘ヲ要セスト認ムルモノニ關シ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得
- 第七條 清涼飲料水營業者ハ清涼飲料水ノ調製器、容器、量器及ヒ製造場其ノ他清涼飲料水ヲ取扱フ場所ヲ常ニ清潔ニ爲スヘシ
- 第八條 清涼飲料水營業者ハ結核、癩病、微毒及傳染病ニ罹レル者ヲシテ清涼飲料水ノ調製若ハ小分ヲ爲サシメ又ハ其ノ場所ニ立入ラシムルコトヲ得ス清涼飲料水營業者ニシテ其ノ疾病ニ罹レルトキ亦之ニ準ス

- 第九條 地方長官ハ第三條ノ器具第五條ノ清涼飲料水ニ關シテハ明治三十三年ニ法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ
- 第十條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シテハ明治三十三年ニ法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得
- 第十一條 清涼飲料水營業者虛偽ノ記載ヲ爲シタル封緘票紙ヲ貼用シ若ハ貼用セシメタル者又ハ封緘票紙ニ虛偽ノ改竄ヲ爲シ若ハ爲サシメタル者ハ二十五日以下ノ重禁錮ニ處ス
- 第十二條 左ニ掲クル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス
- 一 認可ヲ受ケスシテ第二條ノ營業ヲ爲シタル者
 - 二 第三條乃至第五條ニ違背シタル者
- 第十三條 第六條乃至第八條ニ違背シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第十四條 本則ハ明治三十三年九月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ「ラム子」ニ關シテハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
- 第十五條 地方長官ハ清涼飲料水ノ製造場ノ構造、設備及管理方法ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得
- 第十六條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

(二十一) 有害性著色料取締規則

(明治三十三年四月 內務省令第十七號)

有害性著色料取締規則左ノ通定ム

有害性著色料取締規則

第一條 有害性著色料ヲ分テ左ノ二種トス

第一種 左ニ掲クル物質又ハ之ヲ含有スルモノ

砒素、拔留謨、嘉度密烏謨、格羅謨、銅、水銀、錫、安知母紐謨、烏拉紐謨、亞鉛、麝黃、必爾林酸、「チニトロンレグール」、「コラルリン」

第二種

硫酸拔留謨、硫化嘉度密烏謨、酸化格羅謨、朱、酸化錫、「ムツシフ」金、酸化亞鉛、硫化亞鉛、銅、錫、亞鉛及其ノ合金屬ニシテ固有ノ光澤ヲ有スルモノ

第二條 有害性著色料ハ販賣ノ用ニ供スル飲食物ノ著色ニ使用スルコトヲ得ス

第三條 有害性著色料ヲ以テ著色シタルモノハ販賣ノ用ニ供スル飲食物ノ容器又ハ被包トシテ使用スルコトヲ得ス但シ左ニ掲クルモノハ此ノ限ニ在ラス

一 漆、硝子、釉藥又ハ珫瑯質ニ有害性著色料ヲ融和シタルモノ

二 第一條第二種ノ著色料ヲ以テ著色シタル容器又ハ被包ニシテ飲食物ニ其ノ著色料混入ノ虞ナキモノ

第四條 第一條第一種ノ著色料ハ販賣ノ用ニ供スル化粧品、齒磨、小兒玩弄品(繪雙

紙、錦繪、色紙ヲ含ム)ノ製造又ハ著色ニ使用スルコトヲ得ス但シ左ニ掲クルモノハ此ノ限ニ在ラス

一 漆、硝子、釉藥又ハ珫瑯質ニ有害性著色料ヲ融和シタルモノ

二 護謨質ニ融和シタル金硫黃

第五條 砒素ヲ含有スル著色料ハ販賣ノ用ニ供スル衣服其ノ他身ノ圍リニ用ユル物品又ハ其ノ材料ノ著色ニ使用スルコトヲ得ス但シ布片百平方「センチメートル」中「ミリグラム」以下ノ砒素ヲ含有スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第六條 第二條ニ違背シテ著色シタル飲食物第三條ノ容器被包及ヒ之ヲ使用シタル飲食物又ハ第四條若ハ第五條ニ違背シテ製造シタル物品若ハ材料ハ之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ陳列シ若ハ貯藏スルコトヲ得ス

第七條 前條ノ物品ニ關シテハ地方長官ハ明治三十三年二月法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ

第八條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シ明治三十三年二月法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得

第九條 第二條乃至第六條ニ違背シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

第十條 本則ハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十一條 鉛白ハ當分ノ内第四條ノ規定ニ拘ハラズ化粧品トシテ之ヲ使用スルコトヲ得

第十二條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

(二十二) 氷雪營業取締規則 (明治三十三年七月内務省令第三十七號)

氷雪營業取締規則左ノ通定ム

氷雪營業取締規則

第一條 本則ニ於テ氷雪ト稱スルハ販賣ノ用ニ供スル氷又雪ヲ謂フ
氷雪營業者ト稱スルハ氷雪ヲ採收製造シ販賣シ又ハ其ノ卸賣若ハ請賣ヲ爲ス者ヲ謂フ

第二條 氷雪營業ヲ爲サムトスル者ハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ但シ請賣營業ヲ爲サムトスル者ハ此ノ限ニ在ラス
地方長官本條ノ認可ヲ爲ストキハ衛生技術員ヲシテ採收、製造又ハ貯藏ノ場所ノ構造設備並ニ材料ノ検査ヲ爲サシムヘシ

第三條 氷雪ノ融解水ハ無色透明ニシテ臭味ナク又夾雜物アルモ僅微ヲ過クヘカラス
氷雪融解水ノ百萬分中格魯見量ハ二分硝酸量ハ一分安母尼亞量〇・〇五分過滿俺酸加留誤消費量ハ三分亞硝酸ハ痕跡ヲ過クヘカラス

第四條 氷雪營業者ハ第三條ノ規定ニ適合スル氷雪ニ非サレハ飲食用ノ目的ヲ以テ販

賣シ又ハ貯藏スルコトヲ得ス

第五條 飲食用ノ氷雪ヲ請賣スル營業者ハ飲食用ノ目的ヲ以テスルト否トニ拘ハラズ

第三條ノ規定ニ適合セサル氷雪ヲ販賣シ又ハ貯藏スルコトヲ得ス

第六條 地方長官ハ左ノ場合ニ於テハ第三條ノ規定ニ適合セサル氷雪ニ關シテ明治三十三年ニ法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ

一 氷雪營業者飲食用ノ目的ヲ以テ販賣ニ供シ又ハ貯藏スルトキ

二 第五條ノ營業者販賣ニ供シ又ハ貯藏スルトキ

第七條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シテハ明治三十三年ニ法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得

第八條 第二條第一項及第四條ニ違背シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第九條 第五條ニ違背シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

第十條 本則ハ明治三十三年八月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ雪ニ關シテハ明治三十五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十一條 地方長官ハ氷雪ノ採收、製造又ハ貯藏ノ場所ノ構造、設備及管理方法ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第十二條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

(二十三) 病院學校管理方法 (明治二十二年一月内務省令第一號)

第一條 從來各府縣下ニ存在スル公共ノ財産ニシテ府縣會區町村會及水利土功會ノ議定ニ付セサルモノハ其管理方法又ハ名義ノ如何ニ拘ラス府縣知事ニ於テ其管理者又ハ關係者ノ意見ヲ聞キ其所屬ヲ定メ自今府縣會若クハ區町村會ノ議定ヲ經テ府縣知事若クハ郡區長戸長ニ於テ之ヲ管理スヘシ

第二條 前條ノ財産ニシテ地方稅又ハ區町村費ト經濟ヲ異ニスルノ必要アルモノハ議會ノ決議ニヨリ別ニ經濟ヲ立ツルコトヲ得

第三條 公益ニ供スル爲メ有志人民ノ協力ヲ以テ設立シタル學校病院ノ類ハ府縣立ノ名義ヲ附シ府縣知事ニ於テ之ヲ管理スルモ本令第一條ニ據ルノ限ニ在ラス

第九編 學校衛生

(一) 文部省學校衛生顧問及學校衛生顧問會議幹事ヲ

置クノ件

(明治二十九年五月勅令第百八十五號ヲ以テ制定同三十一年三月勅令第六十五號ヲ以テ改正)

朕文部省ニ學校衛生顧問及學校衛生顧問會議幹事ヲ置クノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 文部省ニ學校衛生顧問九人以内及學校衛生顧問會議幹事一人ヲ置ク(明治三十一年三月勅令第六十五號ヲ以テ本條改正)

第二條 學校衛生顧問ハ文部大臣ノ諮詢ニ應ジテ學校衛生ニ關スル事項ヲ審議ス

第三條 學校衛生顧問會議幹事ハ議長ノ指揮ヲ承ク學校衛生顧問會議ニ關スル庶務ヲ整理ス(全上)

第四條 學校衛生顧問及學校衛生顧問會議幹事ハ文部大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス(全上)

第五條 學校衛生顧問會議幹事ハ學校衛生顧問ト同一ノ資格ヲ以テ會議ニ參列ス(全上)

文部大臣ハ部下ノ官吏ヲシテ學校衛生顧問ノ會議ニ參列セシムルコトヲ得但可否ノ數ニ加ハルコトヲ得ス

第九編 學校衛生

二

第六條 學校衛生顧問ノ會議ニ必要ナル規程ハ文部大臣之ヲ定ム
 第七條 學校衛生顧問ニハ一箇年三百圓以內學校衛生顧問會議幹事ニハ一箇年千二百圓以內ノ手當ヲ給ス

(二) 學生生徒身體檢査規程 (明治三十年三月文部省訓令第三號)

學生生徒ノ身體ヲ檢査シ其發育及健康ノ狀態ヲ知悉スルハ衛生上忽ニスヘカヲサル所ナルヲ以テ學校衛生顧問ニ諮詢シ學生生徒身體檢査規程ヲ定ムルコト左ノ如シ
 但明治二十一年十二月二十八日學生生徒ノ活力檢査ニ關スル訓令ハ之ヲ廢止ス
 學生生徒身體檢査規程

- 一 身體檢査ハ每年四月及十月ニ於テ之ヲ施行スヘシ
- 二 身體檢査ハ醫師ヲシテ之ヲ行ハシムヘシ
- 三 身體檢査ノ項目ハ身長、體重、胸圍、肺活量、脊柱、體格、視力、耳疾、齒牙其他トシ其檢査標ノ樣式ハ左ノ如シ

校名 (科何)		身體檢査票 (男)	
姓名	出生年月日	出生地	學年

檢査年 月 日	體格	脊柱	肺活量	胸圍			常時	體重	身長	視力	眼疾	聽力	耳疾	齒牙	其他	備考	檢査醫姓名印
				空虛	充盈	盈虛ノ差											

一本票檢査番號ハ始終同一ノ番號ヲ用ウヘシ
 一本票ノ用紙ハ西ノ内八ツ切トス

第九編 學校衛生

三

一 身體檢査票ハ十年間之ヲ保存スヘシ

一 身體檢査ノ方法ハ左ノ如シ
檢査器械ハ「メートル」式ニ從ヒ衡器ハ水進器ヲ具ヘタルモノヲ可トス正シク尺度ヲ
畫シタル厚紙ヲ柱若クハ壁ニ貼附シ以テ身長計ニ代フルモ亦一便法トス
右檢査ノ表記ニハ四捨五入法ヲ用ヰテ衡器ハ「キログラム」度ハ「センチメートル」ヲ以
テ一位トスヘシ

身長 ハ被檢査人ヲシテ直立シ兩脚ヲ密接シ兩上肢ヲ鉛直ニ垂レ頭部ヲ正位ニ保テ
シム足袋靴等ヲ脱スヘキ事勿論ナリ女子コシテ鬘アル者ハ一本ノ小桿ヲ取り鬘下ヨ
リ水平ニ横ヘテ之ヲ測定ス

體重 ハ着衣ノ儘測定スヘカラス若シ着衣ノ儘測定シタルトキハ其風袋ヲ全量ヨリ
除去スヘシ

胸圍 ハ兩上肢ヲ鉛直ニ垂レ自然ノ位置アラシメ（體操ニ所謂「氣ヲ付ケ」ノ姿勢
ニアラス）乳頭ノ水平線ニ於テ常時ヲ測定ス充盈、空虛ノ測定ニ於ケル位置亦同シ
但小學校ニ於テハ常時ノミヲ測定ス

肺活量 ハ成ルヘク「ハツチソソ」氏ノ「スピロメートル」ヲ用ヰ立方「センチメー
ル」ヲ以テ之ヲ表記ス但小學校ニ於テハ之ヲ測定セス
脊柱 ハ正シキカ、傾キタルカ、（右、左又ハ前）、傾キノ程度、（強弱）ヲ檢査ス

體格 ハ中心視力ヲ檢査スルモノコシテ「ステルレン」氏ノ試視力表ニ依リ六「メー
トル」（二十尺）ノ距離ニ於テD六（二十號）ヲ明視シ得ルモノヲ正視トス

聽力 ハ懷中時計ヲ以テ其聽取ノ最遠距離ヲ測定ス
以上二項ハ兩眼兩耳ニ就キテ各別ニ測定シ十歳未滿ノ者ニハ施行セス
齒牙 ハ其善惡齲齒ノ有無ヲ檢査ス

其他 ノ部ニハ頭痛、衄血等檢査ノ際ニ發見シタル疾患ヲ記入ス
右各項ノ外身體檢査上必要ト認メタル事項ハ備考欄内ニ記入スヘシ
一 左ノ様式ニ依リ身體檢査統計表ヲ調製シ檢査ノ翌月限リ文部大臣ニ報告スヘシ
（表略之）

（三） 學校清潔方法 （明治三十年一月文部省訓令第一號）

學校ノ清潔ハ衛生上忽ニスヘカラサル所ナルヲ以テ學校衛生顧問ニ諮詢シ左ノ通清潔
方法ノ標準ヲ定ム依テ各學校ヲシテ之ニ準據シ其清潔ヲ保タシムルコトヲ務ムヘシ
學校清潔方法

清潔方法ヲ分チテ日常清潔方法及定期清潔方法及浸水後清潔方法トス

甲 日常清潔方法

一 教室及寄宿舎ハ毎日人ナキ時ニ於テ先ツ窓戸ヲ開キ如露ヲ以テ少シク牀板及階段
ヲ潤ホシ掃出シタル後濕布ヲ以テ建具校具等ヲ拭フヘシ但掃除ノ爲メニ室内ヲ潤ホ

- スハ生徒ノ再ヒ之ニ入ルマテニ充分乾燥シテ了ルヲ度トスヘシ
- 二 教室及寄宿舎ニハ其人員ニ應シ紙屑籠ト少量ノ水ヲ盛レル唾壺トヲ備ヘ紙片其他棄却物ハ必ス紙屑籠ニ投入シ痰唾ハ必ス唾壺ニ於テ決シテ室内廊下等ニ放下セムヘカラス
- 紙屑籠及唾壺ハ毎日之ヲ掃除スヘシ
- 三 寄宿舎内ニ於テハ戶外ニ於テ用非ル履物ヲ禁スヘシ但止ムヲ得サル事情アリテ殊ニ之ヲ許ストキハ適宜ノ方法ヲ設ケテ室内ノ不潔ニ陥ラサルコトヲ務ムヘシ
- 四 靴ノ儘昇降スル校舎ノ出入口ニハ人員ニ應シ靴拭ヲ備フヘシ
- 五 寢具ハ毎月少クトモ一回之ヲ日光ニ曝シ被覆寝衣等ハ務メテ洗濯セシムヘシ
- 六 便所ノ尿溝及注壁等ハ毎日一回水ヲ以テ洗ヒ圓房ハ濕布ヲ以テ拭フヘシ樋箱ニハ成ルヘク蓋ヲ設クヘシ
- 七 糞壺内ニハ防臭藥トシテ粗製過滿飽加里、粗製格魯兒滿飽(以上百倍乃至三百倍)硫酸鐵、泥炭末、木炭末、乾燥土粉、灰等ヲ撒布シ期ヲ愆ラス汲取ラシムヘシ
- 八 食堂、炊事場、浴室、洗面所、洗濯所等ハ時時窓戸ヲ開キテ空氣ヲ通シ惡臭煙氣又ハ湯氣ノ鬱滯ナキヲ務メ且掃除ヲ怠ルヘカラス殊ニ食堂ニ於テハ每食前如露ヲ以テ牀面ヲ潤ホシ食後ニハ濕布ヲ以テ其食卓等ヲ拭フヘシ
- 九 芥乘場ノ不潔物ハ期ヲ愆ラス搬送セシムヘシ

十 下水ハ常ニ疏通セシメ炊事湯、浴室、洗面所、洗濯所等ノ下水ハ毎月少クトモ一回大掃除ヲ行フヘシ

十一 庭園、體操場、遊戯場、簷下、椽下等モ亦常ニ清潔ヲ保タシムヘシ
乙 定期清潔方法

定期清潔方法ハ毎年少クトモ一回夏休又ハ其他ノ長休ニ際シ之ヲ行フモノトス
十二 先ツ教室、寄宿舎内等ニ在ル机、腰掛、寢臺、戸棚等ヲ室外ニ出シ戸、障子、窓懸等ヲ外シ敷物ヲ剥キタル後如露ヲ以テ牀板及廊下ヲ潤ホシ、天井、四壁、牀板、廊下等盡ク之ヲ掃ヒ然ル後清水ヲ以テ拭スヘシ但汚染殊ニ甚シキ部分及器具等ハ熱湯汁若ハ石鹼水ヲ以テ洗滌スヘシ

十三 簷下、牀下等モ手ノ届ク限リ之ヲ掃ヒ外部ノ羽目及簷廻リハ龍吐水等ヲ以テ洗滌スヘシ
十四 寢具、窓懸、敷物等ニシテ洗滌シ得ヘキモノハ之ヲ洗滌シ其洗滌シ得ヘカラスナルモノハ先ツ其塵ヲ掃ヒ書籍文具等ト共ニ數日之ヲ日光ニ曝シ刷掃スヘシ
十五 器具、寢具等ハ總テ室ノ乾キタル後ニアラザレバ室内ニ持込ムヘカラス

(四) 學校傳染病豫防及消毒方法

(明治三十一年九月文部省令第二十號ヲ以テ制定同
卅二年十一月同省令第四十四號ヲ以テ本令中改正)

學校傳染病豫防及消毒方法ヲ定ムルコト左ノ如シ
學校傳染病豫防及消毒方法

其一 豫防方法

第一條 學校ニ於テ特ニ豫防スヘキ傳染病ノ種類左ノ如シ

第一類

甲 痘瘡及假痘 實布埜利亞 猩紅熱 發疹室扶斯「ペスト」三十二年文部省令

第四十四號ヲ以テ「ペスト」ヲ加フ

乙 百日咳 麻疹 流行性感胃 流行性耳下腺炎 風疹 水痘 肺結核 癩病

第二類

赤痢 虎列刺 刺腸室扶斯

第三類

傳染性皮膚病 傳染性眼炎

第二條 第一條第一類甲又ハ第二類ノ傳染病ニ罹リタル職員生徒等ハ昇校スルコトヲ得ス

前項ノ職員生徒等其傳染病治癒シタル後昇校セントスルトキハ先ツ全身浴ヲ行ヒテ衣服ヲ更メ且ツ醫師ニ於テ傳染ノ虞ナキコトヲ證明スルコトヲ要ス

第三條 第一條第一類乙又ハ第三類ノ傳染病ニ罹リタル職員生徒等ハ其病況ニ依リ醫

テ適當ノ處置ヲ施シ傳染ノ虞ナキコトヲ證明シタルモノニアラサレハ昇校スルコトヲ得ズ

第四條 職員生徒等ニシテ家族又ハ同居人中ニ第一條第一類甲又ハ第二類ノ傳染病ニ罹リタル者アルトキ又ハ學校内ニ傳染病發生シタル場合ニ於テ其患者、體屍又ハ病毒ニ汚染シ若クハ汚染ノ疑アル物件ニ觸接シタルトキハ醫師ニ於テ適當ノ處置ヲ施シ傳染ノ虞ナキコトヲ證明シタル後ニアラサレハ昇校スルコトヲ得ス

第五條 教員舎監等學校内ニ於テ第一ノ傳染病者若シハ其疑アル者ヲ發見シタルトキハ直ニ之ヲ當該學校長ニ申告スヘシ學校長ハ醫師ヲシテ診斷セシメ相當ノ處置ヲナスヘシ

第六條 學校内、學校所在地及其近傍若ハ生徒通學區域内ニ於テ第一條ノ傳染病發生シタルトキハ其病況ニ依リ必要ト認ムルトキハ全校若シハ其一部ヲ閉鎖スヘシ(同三十二年文部省令第四十四號ヲ以テ改正)

第七條 學校所在地若シハ其近傍ニ於テ第一條第一類甲又ハ第二類ノ傳染病發生シタルトキハ明治三十年文部省學令第一號ニ從ヒ充分ノ清潔方法ヲ施行スヘシ但第一條第二類ノ傳染病發生シタルトキハ校舍内ニ於テ使用スル飲料水ハ煮沸シタルモノヲ用フヘシ

第八條 生徒通學區域内ニ於テ第一條第一類甲又ハ第二類ノ傳染病發生シ其病況ニ依

リ必要ト認ムルトキハ其局部ヨリ通學スル生徒ノ昇校ヲ停止スルコトヲ得此場合ニ於テハ當該學校長ヨリ二十四時間以内ニ其旨ヲ管理者ニ届出ツヘシ

第九條 傳染病ノ爲ニ閉鎖シタル學校若クハ其舍室ハ再ヒ之ヲ使用スルニ先ナ明治三十年文部省訓令第一號定期清潔方法ノ各項ヲ施行スヘシ

其二 消毒方法

第十條 學校ニ於テ第一條第一類又ハ第二類ノ傳染病發生シタルトキハ其屍體、排泄物又ハ病毒ニ汚染シ若クハ汚染ノ疑アル物件ニ對シ左ノ區別ニ依リ消毒方法ヲ施行スヘシ但第一條第三類ノ傳染病發生シ其病況ニ依リ必要ト認ムルトキハ適宜本條ノ消毒方法ヲ應用スヘシ

一 第一條第一類及第二類ノ傳染病患者ノ屍體、第一類ノ傳染病患者ノ用ヒタル唾壺、第二類ノ傳染病患者ノ上リタル圍房其ノ他障壁、牀、建疊建具、寢臺器具等ハ石炭酸水ヲ以テ消毒スヘシ

二 第一條第二類ノ傳染病患者ノ吐瀉物其他ノ排泄物ハ生石灰又ハ木灰汁ヲ以テ消毒シ強亞爾加里性反應ヲ呈スルニ至ルヘシ

三 食器、被服、寢具等ハ煮沸又ハ蒸氣消毒ニ附スヘシ

四 消毒困難ニシテ廉價ナルモノハ之ヲ燒却スヘシ

五 前各項ノ消毒ニ適セサルモノハ之ヲ刷掃シ數日間日光ニ曝スヘシ

第十一條 消毒ニ供スル藥劑並其應用ハ左ノ如シ

一 石炭酸水(二十倍) (結晶石炭酸五分鹽酸一分水九十四分ヲ攪拌シ溶解シタルモノ)

本品ハ屍體、吐瀉物其他ノ排泄物、器具、居室、手足等ノ消毒ニ用フ又衣類等ヲ消毒スルニハ鹽酸ヲ加ヘサルモノヲ用フヘシ

二 生石灰末(生石灰ニ少量ノ水ヲ灌キ崩壊セシメタルモノ但用ニ臨ミテ之ヲ製スヘシ)

本品ヲ以テ吐瀉物其他ノ排泄物ヲ消毒スルコトハ其分量ノ五十分ノ一ヲ用フヘシ又溝渠、芥溜、牀下等ヲ消毒スルコト用フ

石灰乳(十倍)(生石灰一分ニ水九分ヲ攪拌混和シタルモノ)

本品ノ應用ハ生石灰末ニ同シク吐瀉物、排泄物等ニハ其分量ノ五分ノ一ヲ用フ

木灰ハ生石灰ヲ用ルコト能ハサル場合ニ於テ虎列刺病患者ノ吐瀉物、赤痢病、患者、腸管扶助患者ノ排泄物ノ消毒ニ用フルコトヲ得其用量ハ吐瀉物、排泄物ノ五分

ノ一トス灰汁トシテ使用スルニハ木灰一分ニ水四分ヲ加ヘ之ヲ煮沸シテ製スヘシ其用量ハ吐瀉物、排泄物ノ同容量トス但石炭酸、鹽灰ハ木灰ト同一ノ效ナシトス

三 格魯兒石灰水(二十倍)(格魯兒石灰五分ニ水九十五分ヲ攪拌混和セルモノ) 格魯兒石灰水ノ應用並用量ハ石灰乳ニ同シ但用ニ臨ミテ製スヘシ

附則

第十二條 此省令ハ幼稚園ニ適用ス

(五) 公立學校ニ學校醫ヲ置クノ件

(明治三十一年二月勅令第二號)

公立學校ニ學校醫ヲ置クノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 北海道廳府縣郡市町村ノ設置ニ係ル學校ニ學校醫ヲ置ク

地方長官ハ特別ノ事情アルトキハ村立學校及人口五千未満ノ町立學校ニハ當分ノ内

學校醫ヲ置カサルコトヲ得

第二條 學校醫ハ地方長官之ヲ囑託ス

第三條 學校衛生事務ニ關シ學校醫ハ地方長官郡市町村長ノ諮詢ニ應シテ意見ヲ述フ

ヘク又之ニ建議スルコトヲ得

第四條 學校醫ニハ其ノ學校經費ヨリ相當ノ手當ヲ給スヘシ

第五條 學校醫ノ囑託執務及其ノ他ニ關シ必要ナル規程ハ文部大臣之ヲ定ム

附則

第六條 本令ニ於テハ北海道沖繩縣ノ區ノ設置ニ係ル學校ハ町立學校ト同視シ沖繩縣

ノ間切及島ノ設置ニ係ル島校ハ村立學校ト同視ス

第七條 市制町村制ヲ施行セサル地方ニ在テハ本令中市町村長ニ關スル規定ハ島司郡

長(北海道ニ在テハ支廳長區長)戸長又ハ之ニ準スヘキ者ニ適用ス

第八條 本令ハ明治三十一年四月一日ヨリ施行ス

(六) 學校醫ノ資格

(明治三十一年二月文部省第七號)

明治三十一年勅令第二號第五條ニ基キ學校醫ノ資格ヲ定ムルコト左ノ如シ

第一條 學校醫ヲ囑託スルニハ左ニ掲グル各項中ノ一ニ該當シ且醫術開業免狀ヲ有ス

ル者ノ中ニ於テスヘシ

一 帝國大學醫科大學醫科卒業ノ者

二 元東京大學醫學部醫學科本科又ハ別課卒業ノ者

三 高等學校醫學部醫學科卒業ノ者

四 元高等中學校醫學部醫學科卒業ノ者

五 大阪府京都府愛知縣醫學學校醫學科卒業ノ者

六 元府縣立甲種醫學學校卒業ノ者

第二條 第一條ノ資格ヲ具フル者ヲ得難キ場合ニ於テハ帝國大學醫科大學國家醫學講

習科修了ノ者又ハ明治十六年布告第三十五號醫師免許規則第二條又ハ第四條ニ依リ

醫術開業免狀ヲ有スル者ニ囑託スルコトヲ得

(七) 學校醫職務規程

(明治三十一年二月文部省第六號)

明治三十一年勅令第二號第五條ニ基キ學校醫職務規程ヲ定ムルコト左ノ如シ

學校醫職務規程

第九編 學校衛生

十四

第一條 學校醫ハ此規程ノ定ムル所ニ依リ學校衛生ニ關スル職務ニ從事ス
第二條 學校醫ハ毎月少クトモ一回教授時間内ニ於テ當該學校ニ到リ衛生上ノ事項ヲ
視察スヘシ

學年ノ終及學期ノ始ニ於テハ特ニ當該學校ニ到リ視察スルコトヲ要ス

第三條 學校醫ハ學校視察ノ際左ノ事項ヲ調査シ之ヲ視察簿ニ記入スヘシ

- 一 換氣ノ良否
- 二 採光ノ適否
- 三 机腰掛ノ適否
- 四 前列及最後列ノ机ト黑板トノ距離
- 五 煖爐ノ有無及煖爐ト最近生徒トノ距離
- 六 室内ノ温度
- 七 圖書掛圖黑板ノ衛生上ノ適否
- 八 學校清潔方法實行ノ情况
- 九 飲料水ノ良否

第四條 學校醫ハ學校視察ノ際疾病ニ罹レル生徒ヲ發見シタルトキハ其病症ニ依リ缺
課休學又ハ療治ヲ爲サシムヘキコトヲ學校長ニ申告スヘシ

第五條 學校醫ハ明治三十年文部省訓令第二號學生生徒身體檢查規程ニ準據シ各生徒

ノ身體ヲ檢查スヘシ

第六條 學校醫ハ學校ノ近傍若クハ學校内ニ於テ傳染病ノ發生シタルトキハ數次學校
ニ到リ必要ナル豫防消毒法ヲ施行シ尙其情况ニ依リ學校ノ全部若クハ一部分ノ閉鎖
ヲ必要ト認ムルトキハ之ヲ管理者及學校長ニ申告スヘシ
通學生徒ノ所在地ニ傳染病ノ發生シタル場合ニ於テ其通學生徒ノ昇校ヲ禁スヘキ必
要ヲ認ムルトキハ之ヲ管理者及學校長ニ申告スヘシ

第七條 學校醫ハ衛生上必要ト認メタル事項ニ就テハ管理者及學校長ニ申告スヘシ

第八條 此規程施行ノ爲メ必要ナル細則ハ地方長官之ヲ定ムルコトヲ得

第十編 傳染病及流行病

(一) 傳染病豫防法 (明治三十年三月法律第三十六號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル傳染病豫防法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

傳染病豫防法

- 第一條 此法律ニ於テ傳染病ト稱スルハ虎列刺、赤痢、腸窒扶私、痘瘡、發疹室扶私、猩紅熱、實布埤利亞(格魯布)及「ベスト」ヲ謂フ
前項ニ掲クル八病ノ外此ノ法律ニ依リ豫防方法ノ施行ヲ必要トスル傳染病アルトキハ主務大臣之ヲ指定ス
- 第二條 傳染病流行シ若ハ流行ノ虞アルトキハ地方長官ハ其傳染病ノ疑似症ニ對シ此ノ法律ノ全部若ハ一部ヲ適用スルコトヲ得
- 第三條 醫師傳染病患者ヲ診斷シ若ハ其ノ死體ヲ檢案タルトキハ其家人ニ消毒方法ヲ指示シ且直ニ患者若ハ死體所在地ノ警察官吏、市町村長、區長、戶長、檢疫委員又ハ豫防委員ニ届出ヘシ其ノ轉歸ノ場合亦同シ
- 第四條 傳染病又ハ其ノ疑アル患者若ハ其ノ死者アリタル家ニ於テハ速ニ醫師ノ診斷ヲ受テ又ハ直ニ其ノ所在地ノ警察官吏、市町村長、區長、戶長、檢疫委員

第十編

傳染病及流行病

第十編 傳染病及流行病

(一) 傳染病豫防法 (明治三十年三月法律第三十六號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テル傳染病豫防法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

傳染病豫防法

- 第一條 此法律ニ於テ傳染病ト稱スルハ虎列刺、赤痢、腸室扶私、痘瘡、發疹室扶私、猩紅熱、實布埜利亞(格魯布)及「ペスト」ヲ謂フ
前項ニ掲クル八病ノ外此ノ法律ニ依リ豫防方法ノ施行ヲ必要トスル傳染病アルトキハ主務大臣之ヲ指定ス
- 第二條 傳染病流行シ若ハ流行ノ虞アルトキハ地方長官ハ其傳染病ノ疑似症ニ對シ此ノ法律ノ全部若ハ一部ヲ適用スルコトヲ得
- 第三條 醫師傳染病患者ヲ診斷シ若ハ其ノ死體ヲ檢案タシルトキハ其家人ニ消毒方法ヲ指示シ且直ニ患者若ハ死體所在地ノ警察官吏、市町村長、區長、戶長、檢疫委員又ハ豫防委員ニ届出ヘシ其ノ轉歸ノ場合亦同シ
- 第四條 傳染病又ハ其ノ疑アル患者若ハ其ノ死者アリタル家ニ於テハ速ニ醫師ノ診斷若ハ檢案ヲ受テ且直ニ其ノ所在地ノ警察官吏、市町村長、區長、戶長、檢疫委員

第十編 傳染病及流行病

又ハ豫防委員ニ届出ヘシ

前項ノ届出ヲ爲スヘキ義務者ハ一般民家ニ在リテハ戶主若ハ之ニ代ルヘキ者、社寺、
公私立學校病院、製造所又ハ船舶、會社、各種事務所、席、興行場其ノ他集會ノ
場所ニ在リテハ其ノ首長、管理人又ハ代理者トス

第五條 傳染病患者アリタル家ニ於テハ醫師又ハ當該吏員ノ指示ニ從ヒ清潔方法及消
毒方法ヲ行ヘシ

當該吏員ハ傳染病豫防上必要ト認ムルトキハ其ノ近隣ノ家又ハ患者ト交通ヲ爲シタ
ル家ニモ清潔方法及消毒方法ヲ施行セシムヘシ

第六條 清潔方法及消毒方法ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 傳染病豫防上必要ト認ムルトキハ當該吏員ハ傳染病患者ヲ傳染病院又ハ隔離
病舎ニ入ラシムヘシ

健康者ノ隔離ヲ必要ト認ムルトキハ隔離所ニ入ラシムルコトヲ得

第八條 當該吏員ニ於テ必要ト認ムルトキハ一定ノ日時間傳染病患者アリタル家及其ノ
近隣ノ家ノ交通ヲ遮斷スルコトヲ得

第九條 傳染病患者及其ノ死體ハ當該吏員ノ認可ヲ經ルニ非サレハ他ニ移ストヲ得ス

第十條 傳染病毒ニ汚染シ若シ汚染ノ疑アル物件ハ當該吏員ノ認可ヲ受クルニ非サレ
ハ使用、授與、移轉、遺棄又ハ洗滌スルコトヲ得ス

第十一條 傳染病患者ノ死體ハ當該吏員ニ於テ充分ト認ムル消毒方法ヲ施シタル後ニ
非サレハ埋葬スヘカラス

傳染病患者ノ死體ハ醫師ノ檢案ニ依リ當該吏員ノ認可ヲ經テ二十四時間内ニ埋葬ス
ルコトヲ得

第十二條 傳染病患者ノ死體ハ火葬スヘシ但シ所轄警察官署ノ許可ヲ經タルトキハ此
ノ限ニ在ラス

傳染病患者ノ死體ヲ土葬シタルトキハ三箇年ヲ經過スルニ非サレハ改葬スルコトヲ
得ス但シ公共ノ工事ノ爲必要アル場合ニ於テ所轄警察官署ノ許可ヲ經タルトキハ此
ノ限ニ在ラス

第十三條 死體ヲ既ニ埋葬シ若ハ埋葬セムトスル場合ニ於テ傳染病患者タリシ疑アル
トキハ當該吏員ハ死體及家屋其ノ他ニ更ニ相當ノ處分ヲ爲サシムルコトヲ得

第十四條 傳染病豫防上必要ト認ムルトキハ當該吏員ハ其ノ事由ヲ戶主、首長又ハ管
理人ニ告知シ家宅、船舶其ノ他ノ場所ニ立入ルコトヲ得但シ當該吏員タルノ證票ヲ
示スヘシ

第十五條 傳染病流行シ若ハ流行ノ虞アルトキハ市町村ハ地方長官ノ指示ニ從ヒ市制

第六十一條 市町村制第六十五條ニ依リ傳染病豫防委員ヲ置キ檢疫豫防ノ事ニ從ハシム
ヘシ但市町村會ノ議決ニ依ルノ限ニ在ラス

第十編 傳染病及流行病

豫防委員ニハ醫師ヲ加フヘシ其ノ醫師ヨリ出ツル者ハ市町村長之ヲ選任ス
 第十六條 市町村ハ地方長官ノ指示ニ從ヒ市町村内ノ清潔方法及消毒方法ヲ施行シ醫
 師其ノ他豫防上必要ナル人員ヲ雇入レ及器具藥品其ノ他ノ物件ヲ設備スヘシ
 第十七條 市町村ハ地方長官ノ指示ニ從ヒ傳染病院、隔離病舎、隔離所又ハ消毒所ヲ
 設置スヘシ

傳染病院、隔離病舎、隔離所又ハ消毒所ノ設備及管理ノ方法ハ地方長官之ヲ定ム

第十八條 傳染病流行シ若ハ流行ノ虞アルトキハ地方長官ハ檢疫委員ヲ置キ檢疫豫防
 ニ關スル事務ヲ擔任セシメ及特ニ船舶瀛車ノ檢疫ヲ行ハシムルコトヲ得
 船舶瀛車ノ檢疫ヲ行フ場合ニ於テハ其ノ船舶若ハ其ノ船舶瀛車ノ乘客乗組人ニシテ
 病毒感染ノ疑アル者ヲ必要ノ日時間停留シ及無償ニテ當該吏員又ハ醫師ヲ船舶瀛車
 中ニ乗込マシムルコトヲ得

船舶瀛車ノ檢疫ニ於テ發見シタル患者ハ其ノ地市町村立ノ傳染病院又ハ隔離病舎ニ
 收容治療セシムルコトヲ得市町村ハ相當ノ理由ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得ズ但シ之
 カ爲特ニ要シタル費用ハ地方長官ニ請求スルコトヲ得

前各項ノ外檢疫委員ノ設置及船舶瀛車ノ檢疫ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十九條 地方長官ハ傳染病豫防上必要ト認ムルトキハ左ノ事項ノ全部又ハ一部ヲ施
 行スルコトヲ得

- 一 傳染病患者ノ有無ヲ檢診セシムルコト
 - 二 市街村落ノ全部又ハ一部ノ交通ヲ遮斷スルコト
 - 三 祭禮、供養、興行、集會等ノ爲人民ノ群集スルコトヲ制限シ若ハ禁止スルコト
 - 四 古着、襤褸、古綿其ノ他病毒傳播ノ虞アル物件ノ出入ヲ制限シ若ハ停止シ又ハ
 其ノ物件ヲ廢棄スルコト
 - 五 傳染病毒傳播ノ媒介トナルヘキ飲食物ノ販賣、授受ヲ禁止シ又ハ之ヲ廢棄スル
 コト
 - 六 船舶ニ醫師ノ雇入ヲ命ジ又ハ瀛車船舶若ハ多數人民ノ集合スル場所ニ豫防上必
 要ノ設備ヲ爲サシムルコト
 - 七 清潔方法、消毒方法ノ施行ヲ命ジ及井戸、上水、下水、溝渠、芥溜、廁園ノ新
 設改築變更若ハ廢止ヲ命ジ又ハ使用ヲ停止スルコト
 - 八 一定ノ場所ノ漁撈、游泳又ハ其ノ水ノ使用ヲ必要ナル日時間制限シ若ハ停止ス
 ルコト
- 第二十條 諸官廳、集治監及官立ノ學校、病院、製造所等ニ傳染病發生シ若ハ發生ノ
 虞アルトキハ其ノ首長ハ地方長官ト協議シ此ノ法律ニ準シ豫防方法ヲ施行スヘシ
 陸海軍所屬ノ部隊軍艦等ニ傳染病發生シ若ハ發生ノ虞アルトキハ其ノ首長ハ此ノ法
 律ニ準シ各其ノ所定ノ規則ニ依リ又必要アル場合ニ於テハ地方長官ト協議シ豫防方

第十編 傳染病及流行病

法ヲ施行スヘシ

第二十一條 左ノ諸費ハ市町村ノ負擔トス

一 豫防委員ニ關スル諸費

二 市町村ニ於テ施行スル清潔方法、消毒方法及種痘ニ關スル諸費

三 豫防救治ノ爲雇入タル醫師其ノ他ノ人員並豫防上必要ナル器具、藥品其ノ他ノ物件ニ關スル諸費

四 傳染病院、隔離病舎、隔離所及消毒所ニ關スル諸費

五 豫防救治ニ從事シタル者ニ給スヘキ手當療治料及其ノ遺族ニ給スヘキ救助料、弔祭料

六 第八條ニ依レル交通遮斷ニ關スル諸費及交通遮斷ノ爲又ハ一時營業ヲ失ヒ自活シ能ハサル者ノ生活費

七 市町村内ニ於テ發見セル傳染病貧民患者並死者ニ關スル諸費

其ノ他市町村ニ於テ施行スル豫防事務ニ關スル諸費

第二十二條 左ノ諸費ハ府縣稅又ハ地方稅ノ負擔トス

一 檢疫委員ニ關スル諸費

二 船舶又ハ汽軍ノ檢疫ニ關スル諸費

三 第十九條第一ニ依レル交通遮斷ニ關スル諸費及交通遮斷ノ爲自活シ能ハサル者

ノ生活費

其ノ他府縣ニ於テ施行スル豫防事務ニ關スル諸費

第二十三條 地方長官ハ衛生組合ヲ設ケ清潔方法、消毒方法其ノ他傳染病ノ豫防救治ニ關シ規約ヲ定メシメ之ヲ履行セシムルコトヲ得

市町村ハ其市町村内ノ衛生組合ニ於テ傳染病豫防救治ノ爲支出スル費用ノ全部又ハ一部ヲ補助スルコトヲ得

第二十四條 第二十一條第二十三條第二項ノ支出ニ對シテハ命令ノ規定ニ從ヒ府縣稅又ハ地方稅ヨリ市町村ニ補助スヘシ

第二十五條 國庫ハ第二十二條第二十四條ノ府縣稅又ハ地方稅ノ支出ニ對シ其ノ六分一ヲ補助スルモノトス

第二十六條 此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ清潔方法、消毒方法ヲ施行スヘキ義務者之ヲ施行セス又ハ之ヲ施行スルモ當該吏員ニ於テ充分ナラスト認ムルトキ及必要ノ時限内ニ施行シ得スト認ムルトキハ當該吏員之ヲ施行シ其費用ハ市町村ヲシテ支辨セシムヘシ此ノ場合ニ於テ市町村ハ其ノ費用ヲ義務者ヨリ追徴スルコトヲ得

私人ニ於テ前項ノ費用ヲ指定ノ期限内ニ納付セサルトキハ國稅滯納處分ニ關スル規定ニ依リ之ヲ徵收ス

第二十七條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ市町村又ハ私人ニ於テ

第十編 傳染病及流行病

七

第十編 傳染病及流行病

八

施爲スヘキ事項ヲ施爲セス若ハ之ヲ施爲スルモ充分ナラズト認ムルトキ又ハ必要ノ
時限内ニ施爲シ得ズト認ムルトキハ地方長官ハ府縣稅又ハ地方稅ヲ以テ之ヲ施爲シ
其費用ヲ市町村又ハ私人ヨリ追徴スルコトヲ得
私人ニ於テ前項ノ費用ヲ指定ノ期限内ニ納付セサルトキハ國稅滯納處分ニ關スル規
程ニ依リ之ヲ徵收ス

第二十八條 第二十六條及第二十七條ノ費用追徴ニ關シ不服アル私人ハ訴訟法ニ依リ
訴訟スルコトヲ得

第二十九條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ當該吏員ノ指示命令ニ
タル事項ヲ指定ノ期限内ニ履行セサル者ハ五圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第三十條 醫師傳染病患者ヲ診斷シ若ハ其ノ死體ヲ檢案シタル後十二時間以内ニ届出
ヲ爲サス又ハ虛偽ノ轉歸届ヲ爲シタルトキハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十一條 第四條第五條第一項第九條第十條第十一條第一項第十二條ニ違背シタル
者第五條第二項ニ依リ清潔方法及消毒方法ヲ施行セサル者交通遮斷ヲ犯シタル者又
ハ醫師ニ請託シテ第三條ノ届出ヲ爲サシメス若ハ其ノ届出ヲ妨ケタル者ハ二圓以上
二十圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

第三十二條 此法律中ノ規程ニシテ其ノ準用シ得ヘキモノヲ除ク外北海道沖繩縣ニ關

シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

此ノ法律中市町村ニ關スル規程ニシテ其準用シ得ヘキモノヲ除ク外市制町村制ヲ施
行セサル地ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十三條 海外諸港及臺灣ヨリ來ル船舶ニ對シ施行スル檢疫ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第三十四條 此ノ法律ヲ施行スル爲ニ必要ナル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十五條 此ノ法律ハ明治三十年五月一日ヨリ施行ス但シ第二十四條及第二十五條
ハ明治三十一年四月一日ヨリ施行ス

第三十六條 明治十三年布告第三十四號傳染病豫防規則ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止
ス

(二) 傳染病豫防法施行規則

(明治三十年五月內務省令第十一號)

傳染病豫防法施行規則左ノ通定ム

傳染病豫防法施行規則

第一條 警視總監府縣知事ハ其ノ管内ニ傳染病流行ノ兆アリト認ムルトキ及傳染病豫
防法第一條ニ揭クル八病ノ外同法ニ依リ豫防方法ノ施行ヲ必要ト認ムル傳染病發生
シタルトキハ其ノ性狀ヲ記シテ速ニ內務大臣ニ申報スヘシ但前段ノ場合ニ於テハ隣
接若シハ船舶汽車交通ノ地ノ警視廳府縣廳最寄兵營及最寄港灣ニ碇泊ノ軍艦等ニ通
報スヘシ

第十編

傳染病及流行病

九

第十編 傳染病及流行病

第二條 市町村長區長(沖繩縣ノ區長以下之ニ做フ) 戶長(戶長ニ準スヘキ者ヲ含ム以下之ニ做フ) 又ハ豫防委員ニ於テ傳染病豫防法第三條ノ届出ヲ受タルトキハ互ニ通報シ且警察官吏ニ通報スヘシ但町村長又ハ戶長ニ於テ届出又ハ通報ヲ受タルトキハ郡役所島廳ニ報告シ郡長市長島司又ハ區長ハ府縣廳ニ報告スヘシ

市町村長區長戶長又ハ豫防委員ニ於テ傳染病豫防法第四條ノ届出又ハ通報ヲ受タルトキハ直ニ醫師ヲシテ診斷セシメ傳染病ナルトキハ前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第三條 警察官吏又ハ檢疫委員傳染病豫防法第三條又ハ第四條ノ届出ヲ受ケ又ハ傳染病アルコトヲ知リタルトキハ市町村長區長戶長又ハ豫防委員ニ通報スヘシ但警察署長又ハ分署長ヨリ府縣廳(東京府ハ警視廳)ニ報告スヘシ

前項ノ場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ醫師ヲシテ診斷セシムルコトヲ得

第四條 市町村長區長戶長又ハ豫防委員第二條ニ依リ傳染病ノ届出又ハ通報ヲ受ケ又ハ傳染病アルコトヲ知リタルトキハ直ニ其ノ家ニ臨ミ清潔方法消毒方法ヲ施行セシムヘシ但警察官吏衛生吏郡吏員島廳吏員又ハ檢疫委員ハ市町村長區長戶長又ハ豫防委員ヲ指示シテ其ノ事務委員ヲ指示シテ其ノ事務ニ從事スヘシ

第五條 市町村長區長戶長又ハ豫防委員ハ豫防上必要ト認ムルトキハ傳染病患者ヲ傳染病院又ハ隔離病舎ニ入ラシメ健康者ヲ隔離所ニ入ラシムヘシ但警察官吏衛生官吏郡吏員島廳吏員又ハ檢疫委員ハ市町村長區長戶長又ハ豫防委員ヲ指示シテ其ノ事務

ニ從事スヘシ

第六條 警察官吏又ハ檢疫委員ハ傳染病豫防法第八條又ハ第十九條第二ニ依リ左ノ日時間交通ヲ遮斷スルコトヲ得但第十九條第二ニ依リ交通ヲ遮斷スルハ特ニ府縣知事(東京府ハ警視廳)ノ命アル場合ニ限ル

虎列刺

赤痢

患者又ハ死體アル間及患者ヲ入院若クハ入舎セシメ又ハ患者治癒若クハ死亡シタル後消毒方法ノ施行ヲ了リタル時ヨリ起算シ滿五日間

發疹室扶私

「ベスト」

患者又ハ死體アル間及患者ヲ入院若クハ入舎セシメ又ハ患者治癒若クハ死亡シタル後消毒方法ノ施行ヲ了リタル時ヨリ起算シ滿七日間

前項ノ場合ニ於テ市町村長區長戶長又ハ豫防委員ハ警察官吏又ハ檢疫委員ノ指示ヲ受ケテ交通遮斷ニ關スル事務ニ從事スヘシ

第七條 左ノ場合ニ於テハ書面又ハ口頭ヲ以テ警察官吏市町村長區長戶長檢疫委員又ハ豫防委員ノ認可ヲ受クヘシ但第一ノ場合ニ於テハ認可ヲ爲シタル吏員ヨリ患者又ハ死體ヲ移スヘキ地ノ吏員ニ通報スヘシ

第十編 傳染病及流行病

第十編 傳染病及流行病

- 一 傳染病豫防法第九條ニ依リ傳染病患者及其ノ死體ヲ他ニ移サントスルトキ
- 二 傳染病豫防法第十條ニ依リ傳染病毒ニ汚染シ若クハ汚染ノ疑アル物件ヲ使用授與移轉遺棄又ハ洗滌セントスルトキ
- 三 傳染病豫防法第十一條第二項ニ依リ傳染病患者ノ死體ヲ二十四時間内ニ埋葬セントスルトキ

第八條 傳染病豫防法第九條及第十一條第一項ノ場合ニ於テハ市町村長區長戸長又ハ豫防委員ハ充分消毒方法ヲ施行セシムヘシ但警察官吏衛生官吏郡吏員島廳吏員又ハ檢疫委員ハ市町村長區長戸長又ハ豫防委員ヲ指示シテ其ノ事務ニ從事スヘシ

第九條 傳染病豫防法第十四條ニ依リ家宅船舶其ノ他ノ場所ニ立入ルハ成ヘク日出後日没前ニ於テスヘシ其ノ戸主首長管理人等ニ示スヘキ證票ハ左ノ如シ

木札又ハ厚紙

凡 三 寸

表 一 凡 寸

傳染病豫防吏員之證

裏 面

官廳公署印

第十條 府縣知事(東京府ハ)ハ市町村ノ醫師ヲシテ傳染病豫防法第十九條第一ノ檢診ヲ行ハシムルコトヲ得

第十一條 府縣知事(東京府ハ)傳染病豫防法第十九條第七ニ依リ清潔方法消毒方法等ノ

施行ヲ命ジテトキハ第四條ノ規程ヲ準用ス

第十二條 市町村立ノ傳染病院隔離病舎又ハ隔離所ニ於テハ食費藥價ヲ徴收スルコトヲ得其ノ金額ハ市ニ在テハ府縣知事町村ニ在テハ郡長ノ認可ヲ受クヘシ

第十三條 市町村長區長戸長又ハ豫防委員ハ傳染病豫防法第二十六條ニ依リ清潔方法消毒方法ヲ施行スヘシ但警察官吏衛生官吏郡吏員島廳吏員又ハ檢疫委員ハ市町村長區長戸長又ハ豫防委員ヲ指示シテ其事務ニ從事スヘシ

前項ノ場合ニ於テ市町村ハ必要ナル人夫器具藥品等ヲ供給シ又ハ其費用ヲ支出スヘシ

第十四條 府縣知事ハ衛生組合ヲシテ消毒器具藥品等ヲ設備セシムルコトヲ得

第十五條 傳染病豫防法第二條第十八條(第三項但書)及第十九條ノ地方長官ノ職務其ノ他傳染病豫防法又ハ此ノ規則ノ施行ニ關シ警察ニ屬スル事項ハ東京府ニ於テハ警視總監之ヲ行フ

東京市京都市大阪市ニ於テハ傳染病豫防法又ハ此規則ノ施行ニ關シ市長ニ屬スル職務ハ區長ヲシテ之ヲ補助執行セシムルコトヲ得

第十六條 傳染病豫防法又ハ此ノ規則ノ規程ニシテ其ノ準用シ得ヘキモノヲ除ク外沖細縣ニ關シ必要ナル事項ハ沖細縣知事之ヲ定ム

第十七條 傳染病豫防法又ハ此ノ規則ノ施行ニ關シ必要ナル細目ハ警視總監府縣知事

之ヲ定ム

島地ニ關シ此規則ノ規程ヲ適用シ難キ場合ニ於テハ警視總監府縣知事ハ別段ノ規程ヲ設ルコトヲ得

(三) 清潔方法消毒方法 (明治三十年五月內務省令第十三號)

傳染病豫防法第六條ニ依リ清潔方法消毒方法左ノ通定ム

第一章 清潔方法

第一條 清潔方法ノ要項左ノ如シ

- 一 傳染病患者アリタル家ニ於テハ殊ニ患者ノ居室其ノ他病毒汚染ノ疑アル場所ニ注意シ消毒方法ヲ施行ヲ了リタル後掃除ヲ行ヒ其ノ塵芥ハ之ヲ燒却スヘシ
- 二 家屋掃除ノ際床下ノ塵芥其ノ他ノ不潔物ハ之ヲ取除ケ燒却スヘシ
- 三 傳染病患者アリタル家ノ井戸流、盥所流、便所又ハ芥溜ノ掃除ヲ要スルトキハ消毒方法ノ施行ヲ了リタル後之ヲ行フヘシ但必要ノ場合ニハ修理改造及井戸浚ヲ爲スヘシ

四 傳染病豫防法第五條第二項ノ場合ニ於テハ前各號ヲ準用スヘシ

第二條 傳染病流行ニ際シ溝渠ヲ攪拌スルハ却テ病毒蔓延ノ媒介ヲ爲スノ虞ナシトセ

第三條 傳染病ノ流行前又ハ流行後ニ於テ清潔方法ヲ行ヒ家宅ノ掃除溝渠ノ浚潔ヲ爲

ス場合ニ於テハ濫リニ消毒藥ヲ撒布スヘカラス

第四條 溝渠ヲ浚ヘタル汚泥塵芥ハ直ニ一定ノ運搬器ニ入レ健康上有害ナラサル様一定ノ場所ニ棄ツヘシ汚泥ヲ路傍ニ散逸セシメ又ハ之ヲ堆積スヘカラス

第二章 消毒方法

第五條 消毒方法ハ左ノ四種トス

- 一 燒却
- 二 蒸氣消毒
- 三 煮沸消毒
- 四 藥物消毒

第六條 燒却ニ適スルモノハ左ノ如シ

- 一 傳染病患者若クハ死體ニ用ヒタル被服、臥具、布片、便器其ノ他ノ器具等
- 二 汚染シ病毒ニ汚染シ消毒後再ヒ用ニ供スル目的ナキモノ
- 三 傳染病患者ノ吐瀉物其ノ他ノ排泄物等

第七條 蒸氣消毒ニ適スルモノハ左ノ如シ

- 一 衣服、臥具、片布等總テ絹布、綿布、麻布、毛織物類
- 二 硝子器、陶器、磁器其ノ他鑲製若クハ木製品類等ニテ涼熱ニ堪フルモノ

第八條 蒸氣消毒ヲ施行スルトキハ左ノ各項ニ注意スルヲ要ス

- 一 革類、革製品、漆器其ノ他ノ塗物類、護謨製品、護謨附品、糊附品、膠附品、毛皮、象牙、龜甲、角ノ類ハ物品ヲ損スルヲ以テ蒸溜消毒ヲ避クヘシ
- 二 被服類ニ蒸溜消毒ヲ施スニハ襟ノ袖中又ハ衣袋中ヲ檢索シ若シ彈丸、火藥等爆發又ハ發火シ易キ物品アルトキハ之ヲ取出スヘシ又消毒中他物ニ染色ノ恐アルモノ等ハ蒸溜消毒ヲ避クヘシ
- 三 蒸溜消毒ハ流通蒸溜ヲ用ヒ成ルヘク消毒器中ノ空氣ヲ驅逐シ一時間以上攝氏百

第九條 煮沸消毒ニ適スルモノハ蒸溜消毒ニ適スルモノニ同シ

煮沸消毒ハ沸騰後一日間以上煮沸スヘシ

第十條 藥物消毒ニ供スル藥劑並其用法ハ左ノ如シ

- 一 石炭酸水(二十倍) 結晶石炭酸五分、鹽酸一分、水九十四分
石炭酸水ヲ製スルニハ石炭酸五分ニ凡水一分ヲ加ヘ攪拌又ハ振盪シツ、徐々ニ定量ノ水ヲ注キ後鹽酸一分ヲ加フヘシ温湯ヲ用フレハ其ノ溶解殊ニ速カナリトス但使用ノ際ハ毎回振盪スルヲ要ス
- 二 吐瀉物其ノ他排泄物ニハ同容量ヲ加ヘ能ク攪拌スヘシ
- 三 其室内等ヲ消毒スルニハ擦拭又ハ撒布スヘシ

三 手足等ヲ消毒スルニハ洗滌シタル後更ニ淨水ヲ以テ洗淨スヘシ

四 衣類等ヲ消毒スルニハ鹽酸ヲ加ヘサルモノヲ用ヒ十二時間以上浸漬シ其ノ後淨水ヲ以テ更ニ洗滌スヘシ

二 昇汞水(千倍) 昇汞一分、鹽酸十分、水九百八十九分

昇汞水ヲ製スルニハ昇汞ヲ定量ノ水ニ溶解シ後鹽酸ヲ加フヘシ

昇汞水ハ猛毒ニシテ無臭無臭ナルカ爲メ危險ヲ速キ易キノ虞アリ故ニ貯藏使用ノ際充分ニ注意ヲ加ヘ又其ノ危險ヲ防カン爲メ凡十萬分一ノ「フロキジン」ヲ加ヘテ著色シ一見識別シ易カラシムルヲ要ス但金屬製ノ器ニ貯藏スヘカラス

昇汞水ハ陶器、硝子器又ハ木製器具ノ消毒ニ用フヘシ飲食物、玩具、疊、敷物ノ消毒飲料水ニ滲透スヘキ場所ノ消毒及金屬製品、糞便、吐瀉物ノ消毒ニ用フヘカラス

三 生石灰 少盤ノ水ヲ澁ケハ熱ヲ發シテ崩壊スルモノ

生石灰末 生石灰ニ少盤ノ水ヲ加ヘ粉末ト爲シタルモノ

石灰末ハ用ニ臨ミテ之ヲ製シ吐瀉物其ノ他ノ排泄物、溝渠、芥溜、床下等ノ消毒ニ用フヘシ吐瀉物其ノ他ノ排泄物ヲ消毒スルニハ少クモ其ノ容量五十分一ヲ投フ能ク攪拌スヘシ溝渠、芥溜ニ對スハ少量ハ之ニ準シ床下ニ在テハ其ノ全面ニ撒布スヘシ

石灰乳(十倍) 生石灰一分
水九分

石灰乳ヲ製スルニハ一分ノ生石灰ニ九分ノ水ヲ徐々ニ加ヘ能ク攪拌スヘシ其ノ
用量ハ生石灰末ノ五倍トス但石灰乳ハ用ニ臨ミテ之ヲ製シ使用ノ際ニハ毎回攪
拌スルヲ要ス普通石灰ヲ生石灰末石灰乳ニ代用スル場合ニハ倍量ヲ用フヘシ
木灰ハ生石灰石灰等ヲ得ルコト能ハサル場合ニ於テ虎列刺病患者ノ吐瀉物赤痢
病患者腸室扶私病患者ノ排泄物ノ消毒ニ代用スルコトヲ得其ノ用量ハ吐瀉物排
泄物ノ五分一トス灰汁トシテ使用スルニハ木灰一分ニ水四分ヲ加ヘ之ヲ煮沸シ
テ製スヘシ其ノ用量ハ吐瀉物排泄物ノ同容量トス但石灰灰藁灰ハ木灰ト同一ノ
効ナシトス

四

格魯兒石灰水(二十倍) 格魯兒石灰五分
水九十分
格魯兒石灰水ノ應用並用量ハ石灰乳ニ同シ但用ニ臨ミテ製スヘシ

第十一條 消毒方法ノ應用ハ左ノ如シ

第一 患者

傳染病患者治癒シタルトキハ全身入浴ヲ行ヒ衣服ヲ更メシムヘシ場合ニ依リテ
ハ温濕布ヲ以テ拭淨シ入浴ニ代ニルモ妨ケナシ

第二 死體

傳染病ノ死體ヲ棺ニ斂ムルニハ其ノ被服ニ鼻香水若クハ石炭酸水ヲ充分ニ撒布シ

又ハ鼻香水若クハ石炭酸水ニ浸漬シタル布ヲ以テ包ミ又ハ石灰若クハ木灰ヲ以テ
填ツヘシ

第三 看病人、病家ノ家人其ノ他病者ニ觸接シタル者

看病人、病家ノ家人其ノ他消毒方法ノ施行又ハ患者、死體、排泄物ノ運搬等ノ爲
病者觸接シタル者ハ時々若クハ其ノ都度手足及衣服ヲ消毒シ入浴スヘシ

第四 患者、死體等ノ運搬器

傳染病患者、死體等ヲ運搬シタル駕籠釣臺ノ類ハ使用後毎回鼻香水若クハ石炭酸
水ヲ以テ擦拭スヘシ

第五 便所、芥溜、溝渠等

傳染病患者ノ吐瀉物其ノ他排泄物ノ入りタル便所ノ糞池、肥料溜等ニハ生石灰末、
石灰乳若クハ格魯兒石灰水ヲ灌キ能ク攪拌スヘシ但便所ハ石炭酸水ヲ以テ消毒シ
タル後直ニ使用シ糞便ハ一週間ノ後肥料ニ供セシムルコトヲ得

病者ニ汚_レタル土地ニハ石灰乳若クハ格魯兒石灰水ヲ灌キ消毒スヘシ

病者ノ混入シタル芥溜ニハ石灰乳若クハ格魯兒石灰水ヲ灌キ其ノ塵芥ハ燒却スヘシ

病者ノ混入シタル溝渠ニハ生石灰末、石灰乳若クハ格魯兒石灰水ヲ灌シヘシ

第六 衣服器具敷物等

第十編 傳染病及流行病

傳染病患者ノ着用セル衣類臥具並其ノ病室ニ在ル諸器具又ハ看病人及患者ニ接シタル家人ノ衣類其ノ他病毒汚染ノ虞アルモノハ物件ノ種類ニ從ヒ消毒方法ヲ施行スヘシ

第八條第一ニ掲ケタル物品ノ類ハ曹達石鹼(毛皮ニハ避クヘシ)ヲ以テ洗ヒ又ハ石炭酸水ヲ以テ拭淨シ若クハ之ヲ撒布スヘシ

第五條ニ掲ケタル各消毒方法ヲ施行スルコト能ハサルモノハ日光ニ曝シ若クハ大氣中ニテ乾燥セシムヘシ

第七 患者ノ居室

石炭酸水若クハ昇汞水ヲ以テ室内各部ヲ拭淨スヘシ消毒後ハ日光ノ射入空氣ノ流通ヲ良クシ乾燥セシムルヲ要ス

第八 瀛車

傳染病患者若クハ死體アリタル瀛車内ノ消毒ハ第七ニ準スヘシ傳染病患者ノ吐瀉物其ノ他排泄物ニ對シテハ消毒藥ヲ混シ適宜處置スヘシ

車室ニ附屬スル便所ハ石炭酸水ヲ以テ消毒スヘシ

第九 船舶

傳染病患者若クハ死體アリタル船室内ノ消毒ハ第七第八ニ準スヘシ其他ノ場所ニ對シテハ消毒藥ノ撒布擦拭等適宜處置スヘシ

船底水ニハ其ノ容量ニ百分一ノ生石灰末ヲ加ヘ二十四時間ヲ經タル後汲出サシム

(四) 傳染病流行中石炭酸其他劇藥販賣ヲ許スノ件

(明治三十三年五月布告第二十號)

石炭酸其他劇藥ハ本年(一月)第一號布告藥品取扱規則第四條ニ照シ可取扱之處傳染病流行ノ際ハ内務省布達ニ從ヒ消毒藥ニ調製候處ニ限リ藥舖ニ於テ販賣差許候條販賣員ノ者ハ其管轄廳ニ可願出此旨布告候事

(五) 傳染病患者鐵道乘車規程 (明治三十三年八月遞信省令第三十八號)

傳染病患者鐵道乘車規程左ノ通定ム

傳染病患者鐵道乘車規程

第一條 傳染病患者ヲ乘車セシムトスルトキハ豫メ之カ申込ヲ爲シ鐵道ノ承諾ヲ受クルコトヲ要ス

第二條 前條ノ申込ヲ受ケタルトキハ鐵道ハ列車ヲ指定シ其ノ他運送上旅客及公眾ノ安全ヲ保スルニ必要ナル事項ヲ指定スルコトヲ得

第三條 傳染病患者ハ傳染病預防法第九條ニ依リ當該吏員ヨリ移送認可ヲ得タルコトヲ證明スルニ非サレハ乘車セシムルコトヲ得ス

第四條 傳染病患者ニハ少クトモ一人ノ附添人ヲ附スルコトヲ要ス

第十編 傳染病及流行病

第十編 傳染病及流行病

二十二

鐵道ノ請求アルトキハ前項附添人ノ外醫師ヲ附スルコトヲ要ス

第五條 傳染病患者ハ貸切車ヲ以テ運送シ普通旅客ト其ノ車輛ヲ區別シ當該掛員ノ外一切之カ交通ヲ遮斷スヘシ

第六條 傳染病患者ハ傳染病豫防法第九條ニ依リ移送ノ認可ヲ受ケタル地ノ外猥リニ下車セシムルコトヲ得ス

第七條 傳染病患者ヲ搭載セル車輛ハ其ノ入口ニ「傳染病者」ノ四字ヲ揭示スヘシ

第八條 傳染病患者車中ニ於テ死亡シタルトキハ警察官又ハ其ノ他ノ當該吏員ニ之ヲ申報スヘシ

第九條 乗車中傳染病ニ罹リタルモノアルトキハ速ニ警察官又ハ其ノ他ノ當該吏員ニ之ヲ申報スヘシ

第十條 車輛、器具ノ消毒其ノ他傳染病豫防ニ關スル取締ハ一般法令ノ規定ニ依ル

附則

第十一條 本規程ハ鐵道營業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(六) 傳染病豫防ノ爲物件輸入禁止ニ關スル件

(明治三十二年十一月勅令第百三十四號)

朕 傳染病豫防ノ爲物件輸入禁止ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

內務大臣ハ傳染病豫防ノ爲必要ト認ムルトキハ命令ヲ以テ物件ノ種類ヲ限リ輸入ヲ禁

止スルコトヲ得

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(七) ペスト豫防ノタメ縹緗古綿類等輸入禁止ノ件

(明治三十二年十一月內務省令第五十四號)

「ペスト」豫防ノタメ當分ノ内印度、清國諸港、香港及臺灣ヨリ縹緗、古綿、古着類、

古紙類、古革皮類、古羽毛類ノ輸入ヲ禁止ス

(八) 傳染病ニ罹リタル貧者費用支辨方

(明治十六年二月太政官達第八號)

明治十四年(四月)第三十號達左ノ通改正候條此旨相達候事

傳染病ニ罹リタル者身元赤貧ニシテ資力ナキトキハ本籍寄留旅行ヲ問ハス其費用ハ總

テ發病地ノ地方稅中衛生費ヲ以テ支辨スヘシ但流行ノ勢盛ナルトキハ時機ニ依リ官費

支給スルコトアルヘシ

(九) 市町村ニ設置スヘキ避病院設備標準

(明治二十八年四月內務省訓令第四號)

市町村ニ設置スヘキ避病院設備標準左ノ通定ム

市町村ニ設置スヘキ避病院設備標準

第十編 傳染病及流行病

二十三

- 一 避病院ハ消毒法充分ナルトキハ病毒ヲ傳播スルノ虞ナキヲ以テ其建設地ハカメテ患者運搬ノ便利ヲ圖リ道路險惡交通不便ノ地ヲ避クヘシ
 - 一 避病院ハ左ノ建物ヲ設クヘシ
 - 一 重症患者室 若干棟
 - 一 輕症患者室 若干棟
 - 一 快復期患者室 一棟
 - 一 以上ノ建物ニハ各別ニ厠ヲ設ケ且快復期患者室ニハ浴室ヲ備フヘシ
 - 一 醫員其他事務員詰所調劑所看護人室及炊場等 一棟
 - 一 但浴室厠ヲ備フヘシ
 - 一 消毒所 一箇所
 - 一 但洗濯所ノ附屬ヲ要ス
 - 一 屍室 一箇所
 - 一 汚物置場及燒却所 一箇所
 - 一 物置 一箇所
- 町村ニ於テハ其狀況ニヨリ重症患者室輕症患者室及快復期患者室ヲ同一建物中ニ區別シテ設クルコトヲ得
- 一 病室ノ廣サハ患者一人ニ付凡一坪半ノ割合ヲ以テ造ルヘシ

- 一 病室ハ床側室トモ板張ト爲シ總テ洗滌消毒ニ便スヘシ
- 一 屍室ハ床ヲ漆喰敷キ又ハ板張ト爲スヘシ
- 一 各病室ノ床下ハ可成漆喰敷キト爲シ多少ノ傾斜ヲ付シテ汚水ノ流下ニ便ニシ別ニ滲透セサル汚水溜ヲ設ケテ之ニ入ルノ施設ヲ爲スヘシ
- 一 避病院ニハ左ノ割合ヲ以テ醫師、調劑掛、看護人、事務員ヲ置クヘシ
 - 一 醫長 一人
 - 一 醫員 患者十五名乃至二十名ニ付一人
 - 一 調劑掛 二人以上
 - 一 看護人 患者五名ニ付一人
 - 一 事務員 若干
- 一 町村ニ於テハ其狀況ニヨリ別ニ醫長、調劑掛ヲ置カズ醫員ニ於テ之ヲ兼スルコトヲ得

(十) 傳染病院等ノ敷地地租免除ニ關スル件

(明治三十一年六月法律第四號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル傳染病院等ノ敷地地租免除ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十年法律第三十六號傳染病豫防法ニ依ル常設ノ傳染病院隔離病舎隔離所及消毒

所ノ敷地ニシテ設立者ノ所有ニ係ルモノハ工事著手ノ月ヨリ供用廢止ノ月迄月割ヲ以テ其ノ地租ヲ免ス

(十一) 傳染病豫防上必要ノ諸費ニ關スル件

(明治二十七年二月勅令第十四號)

陸傳染病豫防上必要ノ諸費ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 府縣知事ハ傳染病豫防上必要ト認ムルトキハ市町村ヲシテ左ノ費用ヲ負擔セシムルコトヲ得

一 種痘ニ關スル諸費

一 豫防消毒ニ要スル諸費

一 避病院、隔離病室又ハ隔離ニ關スル諸費

一 豫防並ニ救療ノ爲メ備入ケル醫師ニ關スル諸費

第二條 府縣知事ニ於テ傳染病流行ノ勢盛ニシテ前條ニ記載シタル費用ノ全部又ハ一部ヲ市町村ノ負擔ニ堪ヘスト認ムルトキハ其ノ負擔ニ堪ヘサル費額ノ支出ハ府縣稅

府縣制ヲ實施セサル府縣ニ於テハ地方稅ノ負擔トス

第三條 明治十三年布告第三十四號傳染病豫防規則第十三條第十四條第一項第十五條

第二項ノ費用ハ府縣稅府縣制ヲ實施セサル府縣ニ於テハ地方稅ノ負擔トス

(十二) 市町村傳染病豫防費補助ニ關スル件

(明治三十年七月內務省令第十八號)

傳染病豫防法第二十四條補助ニ關スル件左ノ通相定ム

府縣知事ハ傳染病豫防法第廿四條ニ依リ府縣稅又ハ地方稅ヨリ市町村ニ對スル補助ニ關シ左ノ各項ニ依リ規程ヲ定メ內務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

一 傳染病豫防法第二十一條及第二十三條第二項ノ支出總額ニ對シ府縣稅又ハ地方稅ヨリ各市町村ニ補助スル歩合ハ精算額ノ六分ノ一以上二分ノ一以下トス但支出ニ伴フ收入アルトキハ支出總額ヨリ其收入ヲ控除シタル額ニ對シ本項ノ補助歩合ヲ定ムルコトヲ得

二 傳染病豫防法第二十一條及第二十三條第二項ノ支出中特ニ費途ヲ指定シテ別段ノ補助歩合ヲ定メ又ハ指定シタル費途ニ限リ補助ヲ爲シ又ハ市町村ノ負擔ニ隱シテ別段ノ補助歩合ヲ定ムルコトヲ得但本項ニ依リ算出シタル補助ノ金額前項六分ノ一ヲ下ルトキハ六分ノ一迄増額シ二分ノ一ヲ超ルトキハ二分ノ一迄減額スヘシ

三 市町村ノ支出額其負擔ニ堪ヘスト認ムルトキ其他特別ノ事由アルトキハ二分ノ一以上全部迄ヲ補助スルコトヲ得

四 補助ハ現品ヲ以テ之ヲ交附スルコトヲ得但金額ニ換算スヘシ

(明治三十一年三月內務省勅令第四號)

第十編 傳染病及流行病

傳染病豫防法第二十四條ノ補助ニ關スル規程ハ北海道應ニ在リテハ北海道吏長官沖繩縣知事之ヲ定メ内務大臣ノ認可ヲ受ケテ施行スヘシ

(十二) 傳染病豫防救治ニ從事スル者ノ手當金ニ關スル件

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル傳染病豫防救治ニ從事スル者ノ手當金ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

(明治三十三年三月法律第三十號)

第一條 判任以上ノ官吏ニ非スシテ傳染病ノ豫防救治ニ從事スル者公務ニ因リ病毒ニ

第二條 手當金ハ左ノ四種トス

- 一 療治料
- 二 給助料
- 三 弔祭料
- 四 遺族扶助料

第三條 病毒ニ感染シタル者ニハ療治料ヲ給ス感染者治癒シタルトキハ給助料ヲ給ス

死亡シタルトキハ其ノ遺族ニ弔祭料及遺族扶助料ヲ給ス遺族ナキトキハ葬儀ヲ行フ者ニ弔祭料ヲ給ス

遺族中遺族扶助料ヲ受クヘキ者ノ順位ハ官吏遺族扶助法ノ例ニ依ル

第四條 遺族扶助料ハ死者ノ受ケタル給料ノ金額ニ應ジ別表ニ依リ一時之ヲ給ス其ノ給料ヲ受ケサル者ニ在リテハ別表ノ範圍内ニ於テ本屬長官適宜之ヲ給ス

第五條 療治料ハ命令ノ定ムル區別ニ依リ一日三圓以内ヲ給ス給助料ハ遺族扶助料ノ二分ノ一ニ相當スル金額ヲ給ス

弔祭料ハ月給一箇月分又ハ日給三十日分ニ相當スル金額ヲ給ス其ノ給料ヲ受ケサル者ニ在リテハ本屬長官適宜之ヲ給ス

第六條 手當金ハ國庫支辨ノ事務ニ從事スル者ニ在リテハ國庫ノ負擔トシ府縣費支辨ノ事務ニ從事スル者ニ在リテハ府縣ノ負擔トス

第七條 地方長官ハ市區町村ニ指示シ本法ノ規定ニ準シ其ノ傳染病豫防救治ニ從事スル者ノ手當金支給ニ關スル規定ヲ設ケシムルコトヲ得

(別表)

等級	月給	遺族扶助料
一 等	二百圓以上	千圓
二 等	百六十圓以上	九百圓
三 等	百三十圓以上	八百圓
四 等	百圓以上	七百圓
五 等	八十圓以上	六百圓

第十編

傳染病及流行病

第十編 傳染病及流行病

三十

六	等	七十圓以上	五百圓
七	等	六十圓以上	四百五十圓
八	等	五十圓以上	四百圓
九	等	四十圓以上	三百五十圓
十	等	三十圓以上	三百圓
十一	等	二十圓以上	二百五十圓
十二	等	十圓以上	二百圓
十三	等	十圓未滿	百圓

(十三) 同官吏等ノ手當金ニ關スル件

(明治二十八年六月勅令第七十一號ヲ以テ制定同廿三年四月勅令第四百十號ヲ以テ本令中改正)

傳染病豫防救治ニ從事スル官吏准官吏及傭員ニ手當支給ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

傳染病豫防救治ニ從事スル官吏准官吏及傭員ニシテ專ラ該病者又ハ病毒汚染ノ虞アル物品ニ接近スル者ニハ各其俸給又ハ給料月額三分一以内ノ月手當ヲ給スルコトヲ得但府縣ノ收入ヨリ俸給又ハ給料ヲ受ケル官吏准官吏及傭員ニシテ本官職ノ資格ヲ以テ從事スル者ニ給スル手當并ニ傳染病豫防法第十八條ニ依リ檢疫委員ト爲ル者ニ給

スル手當ハ府縣ノ負擔トス (明治三十三年四月勅令第四百十號ヲ以テ本但書中改正)

(十四) 同療治料ニ關スル件 (明治三十三年四月勅令第四百十一號)

傳染病豫防救治ニ從事スル者ノ療治料ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治三十三年法律第三十號第五條ノ療治料ハ給料ヲ受ケル者ニ在リテハ其ノ給料額ニ依リ同法別表ノ等級ニ照シ一等乃至四等ノ者ニハ一日三圓五等乃至十二等ノ者ニハ一日二圓十三等ノ者ニハ一日一圓ヲ給ス其ノ給料ヲ受ケサル者ニ在リテハ一日三圓以内ニ於テ本屬長官適宜之ヲ給ス

(十五) 同公務上從事シ感染死亡セル官吏ノ手當金ニ關スル件

(明治十九年七月閣令第二十三號ヲ以テ制定同三十三年勅令第四百十二號ヲ以テ本令中改正)

官吏公務ニ依リ傳染病豫防救治ニ從事シ爲メニ感染シ又ハ死亡シタルトキハ左ノ區別ニ從ヒ手當金ヲ給ス (明治三十三年四月勅令第四百十二號ヲ以テ官吏ノ下准官吏ノ文字アリシヲ削ル)

- 一 手當金ヲ分テ吊祭料、救助料、療治料ノ三種トス
- 一 救助料ハ感染患者又ハ死亡シタル者ノ遺族ニ之ヲ給ス
- 一 療治料ハ感染者治療看護ノ雜費トシテ之ヲ給ス

一 吊祭料ハ年俸十二分ノ一若クハ月俸二箇月分若クハ日給三十日分ヲ給ス但官ヨリ埋葬スル者ハ之ヲ給セス

一 救助料ヲ分テ二等トス

一 一 等 俸給五箇月分日給百五十日分

一 二 等 俸給三箇月分日給九十日分

一 感染者死亡シタルトキハ二等救助料ヲ給シ死亡セザルトキハ二等救助料ヲ給ス

一 療治料ハ高等官ハ一日三圓判任官ハ一日二圓ヲ給ス(明治三十三年四月勅令第百四十二號ヲ以テ本項改正)

(十六) 同感染又ハ死亡シタル者等へ手當金給與手續

(明治十九年八月內務省訓令第五百九十八號)

傳染病豫救治ニ從事シ爲メニ感染シ又ハ死亡シタル者等へ手當金給與ノ儀ハ左ノ手續ニ依リ支給スヘシ

一 官吏准官吏ハ本年七月第二十三號閣令ニ依リ廳府縣ノ定額經費内ヨリ支給シ直ニ內務大臣へ報告スヘシ

一 但高等官ニ係ルモノハ其都度具申スヘシ

一 該閣令ハ恩給令及一時賜金ノ法ニ拘ハラズ特ニ其手當金ヲ支給スルモノトス

一 巡查看守ハ明治十五年七月第四十一號公達巡查看守給助例ニ依リ巡査ハ警察費

ヨリ看守ハ監獄費ヨリ支給シ其感染死ニ至ラサル者ハ該閣令ニ依リ二等給助料ヲ支給シ直ニ內務大臣ニ報告スヘシ

一 明治八年第三號公達ニ依リ巡査ハ警察費看守ハ監獄費ヨリ支給スヘシ

一 該閣令以前ニ係ルモノニシテ給與未済ノモノハ此手續ニ依リ具申スヘシ

一 備醫師檢疫掛看護夫人夫等ハ總テ明治十年十二月第八十九號公達ニ依リ地方稅中衛生費若クハ身分所屬ノ地方費ヨリ適宜支給スヘシ

(十七) 流行病豫防救濟ニ備使セラレ感染死亡セル醫師以下へ手當金給與ノ件

(明治十年十二月太政官達第八十九號)

流行病豫防救治ノ爲メ諸官廳ニ於テ該事ニ服從セシムル雇ノ醫師檢疫委員並ニ地方公立病院醫師其他從事ノ者該病毒ニ感染及死亡候節ハ本年ヨリ左ノ規則ニ照準シ處分可致此旨相達候事但本文手當金ノ儀省使ハ經費金ノ內府縣ハ豫備金ノ内ヲ以テ繰替仕拂置退テ大藏省へ受取方可申出申

流行病豫防救濟ニ備使スル醫師以下感染及死亡手當規則

第一條 凡ソ流行病アル節諸官廳ニ於テ豫防救治ノ方法ヲ施行スル爲メ備使スル醫師檢疫委員(官員ニテ委員トナル者ハ此限ニアラス)看護人並ニ地方公立病院醫師其他他人夫等該病毒ニ感染及死亡スルモノハ此規則ニ照準シ手當金ヲ給スヘシ

第十編 傳染病及流行病

三十四

- 第二條 手當金ヲ分ツテ療養埋葬及ヒ遺族扶助ノ三種入等トナシ病者ハ療治料ヲ給フ
死者ハ埋葬料及ヒ扶助料ヲ給スヘシ
- 第三條 手當金ノ差等ハ其月給ノ多寡ニ因リテ之ヲ定ム則貳百圓以上百五十圓以上百圓以上五十圓以上拾圓以上拾圓未滿トナシ等級ニ應ジテ支給スヘシ但日給ノモノハ一ヶ月ヲ平均三十日ト看做シ該日數ヲ乘シテ本條月給ノ等差ニ準スヘシ
- 第四條 療治料ハ自宅ニ於テ治療スルモノニ一日ニ付壹圓ヲ給シ其公官立病院ニ入ルモノハ適宜官費ヲ以テ支給スヘシ
- 第五條 遺族扶助料ハ戶主ニシテ家族ナキ者及戶主ニアラスシテ妻子ナキ者ハ給セス尤死者戶主ニアラス且妻子ナキ者ト雖モ其死者ニ依リ活計ヲ營ミ來タル遺族(一戶籍内ニアルモノ)アレハ之ヲ給スヘシ
- 第六條 埋葬料ヲ給スルニ獨身ニシテ且親戚ナキ者ハ病院或ハ同僚或ハ區戶長ニ下付スヘシ
- 第七條 流行病ノ節雇入ルル醫師ノ月給ハ明治八年第四十九號達ノ通タルヘシト雖モ現ニ拾五圓以上ノ給料ヲ以テ使府縣公立病院ニ從事スル醫師ヲ臨時該流行病ノ治療ニ任スルモノ並ニ虎列拉病ノ節拾五圓以上ヲ以テ雇タル檢疫委員ハ此規則ノ表面ニ照シテ給スヘシ

手當表

月給	等級	療治料	埋葬料	扶助料
二百圓以上	一等	一日ニ付一圓	五十圓	二百五十圓
百五十圓以上	二等	同	四十圓	二百圓
百圓以上	三等	同	三十五圓	百五十圓
七十圓以上	四等	同	三十圓	百二十五圓
五十圓以上	五等	同	二十五圓	百圓
二十圓以上	六等	同	二十圓	八十圓
十圓以上	七等	同	十五圓	六十圓
十圓未滿	八等	同	十圓	四十圓

(十八) 警察醫ノ旅費額ニ關スル件

(明治二十九年八月內務省訓令第六號)

警察醫ノ旅費ハ明治二十四年(八月)訓令第十六號監獄醫及救護師ノ旅費額ヲ支給スヘシ但地方ノ情況ニヨリ認可ヲ經テ定額ノ旅費ヲ節減スルコトヲ得

(十九) 傳染病研究所官制

(明治三十二年三月勅令第九十一號)

該傳染病研究所官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

傳染病研究所官制

第十編 傳染病及流行病

三十五

第二條 東京ニ傳染病研究所ヲ置ク

第三條 傳染病研究所ハ内務大臣ノ管理ニ屬シ傳染病其ノ他病原ノ檢索、豫防治療方法ノ研究、豫防消毒治療材料ノ檢査及傳染病研究方法ノ講習ニ關スル事務ヲ掌ル

第四條 傳染病研究所ニ左ノ職員ヲ置ク

- 所長 一人 勅任
- 部長 專任三人 奏任
- 助手 專任八人 判任
- 書記 專任四人 判任

前項定員ノ外二十人以内ノ無給助手ヲ置クコトヲ得

第五條 所長ハ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ所務ヲ掌理シ部下ヲ監督ス

第六條 部長ハ所長ノ命ヲ承ケ研究檢査講習ヲ掌ル

第七條 助手ハ所長ノ指揮ヲ承ケ研究檢査講習ニ從事ス

第八條 書記ハ所長ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第九條 傳染病研究所事務ノ分課ハ内務大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス

（二十一）脚氣病調査條旨

（明治三十年十二月内務省令第九號）

脚氣病取調ニ付入用候條左之廉廉各管下公立病院之見込經驗等取調來ル十一年一月中差出候様可取計尤此節ノミニ不限今後病理療法及病死體解剖等新々見込之論說有之候ハハ其時時可申出旨豫テ相達置可申此旨相達候事

脚氣病取調之目

- 一 病性
 - 一 病因
 - 一 療法
 - 一 經驗（之レナキモノハ此一項ヲ除ク）
 - 一 病體解剖說（同斷）
- 以上

第十一編 檢 疫

(一) 臨時檢疫局官制 (明治三十三年六月勅令第二百六十五號)

朕臨時檢疫局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 內務省ニ 臨時檢疫局ヲ置ク
臨時檢疫局ニ於テハ傳染病豫防ニ關スル事務ヲ掌理ス

第二條 臨時檢疫局ニ左ノ職員ヲ置ク

- 總 裁 一人 勅任
 - 副總裁 一人 勅任
 - 委員 十人以内
 - 事務官長 一人 奏任
 - 事務官 專任三人
 - 技 師 專任四人
 - 技 手 專任十人
 - 書 記 專任十人 判任
- 第三條 委員ハ內務大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ス
- 第四條 總裁ハ內務大臣ヲ以テ之ニ充ツ

第十一編 檢疫

總裁ハ局中一切ノ事務ヲ總理シ所部ノ職員ヲ指揮監督ス

副總裁ハ總裁ヲ輔ケ總裁事故アルトキハ之ヲ代理ス

第五條 委員ハ總裁及副總裁ノ命ヲ承ケ傳染病豫防ニ關スル事項ヲ審議ス

總裁ハ必要ト認ムルトキハ委員ヲシテ特ニ檢疫事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

第六條 事務官長ハ内務省衛生局長ヲ以テ之ニ充ツ

事務官長ハ總裁及副總裁ノ命ヲ承ケ局中ノ事務ヲ掌理ス

第七條 事務官及技師ハ總裁、副總裁及事務官長ノ指揮ヲ承ケ檢疫事務其ノ他局中ノ

庶務ヲ分掌ス

第八條 技手及書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ檢疫事務其ノ他局中ノ庶務ニ従事ス

第九條 總裁ハ必要ト認ムルトキハ地方ニ出張所ヲ置クコトヲ得

第十條 總裁ハ事務官又ハ技師ニ就キ出張所長ヲ命シ所内ノ事務ヲ統理セシメ所員ヲ

指揮監督セシム

第十一條 委員ニハ一箇月三百圓以内ノ手當ヲ給スルコトヲ得

第十二條 出張所勤務ノ職員ニハ事務官、技師ニ在リテハ一箇月百二十圓以内、技手、

書記ニ在リテハ一箇月七十五圓以内ノ手當ヲ給スルコトヲ得

(二) 臨時檢疫局職員官等俸給ノ件

(明治三十三年六月勅令第二百六十六號)

臨時檢疫局職員官等俸給ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

臨時檢疫局副總裁ハ高等官一等トシ其ノ年俸ハ四千圓トス

臨時檢疫局事務官ハ高等官四等以下八等以上トシ其ノ俸給ハ高等官官等俸給令中高等文

官年俸第二號表ニ依ル

(三) 臨時檢疫局事務官任用ノ件

(明治三十三年六月勅令第七十二號)

朕臨時檢疫局事務官任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

臨時檢疫局事務官ハ「明治二十六年勅令第八十三號文官任用令第四條」ニ依リ任用

スルコトヲ得

(四) 臨時檢疫職員ノ件

(明治三十一年六月勅令第二百二十八號)

朕臨時檢疫職員ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

檢疫豫防ニ關スル事務ヲ掌理セシムル爲メ内務省ニ臨時左ノ職員ヲ置キ衛生局ニ屬セ

シム

事務官	專任三人	奏任
技手	專任二人	
書記	專任二人	判任

附則

第十一編 檢疫

(五) 海港檢疫法

(明治三十三年二月法律第十九號)

本令ハ明治三十一年十一月一日ヨリ施行ス

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル海港檢疫法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

海港檢疫法

第一條 海外諸港及臺灣ヨリ來ル船舶ニ對シテハ傳染病豫防ノ爲檢疫ヲ施行ス

檢疫ヲ施行スヘキ海港及傳染病ノ種類ハ內務大臣之ヲ指定ス

第二條 海外諸港及臺灣ヨリ檢疫ヲ施行スル港ニ來ル船舶ハ其ノ入港前ニ於テ此ノ法律ニ依リ檢疫ヲ受ケ許可證ヲ得タル後ニ非レハ其ノ港ニ入港シ陸地又ハ他船ト交通

シ船客乗組員ノ上陸、物件ノ陸揚ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ船舶ニシテ入港後傳染病患者ヲ發生シタルトキハ檢疫官吏ノ指定ニ從ヒ更ニ

檢疫ヲ受ケ許可證ヲ得ルニ非レハ他港ニ進航シ陸地又ハ他船ト交通シ船客乗組員ノ

上陸、物件ノ陸揚ヲ爲スコトヲ得ス

第三條 船長其ノ他ノ乗組員及船客ハ檢疫官吏ノ尋問ニ對シテ之ニ應答シ又船長其ノ

他ノ乗組員ハ檢疫官吏ノ請求アルトキハ所定ノ式紙ニ事實ヲ記入シ其ノ氏名ヲ署名

タル明告書ヲ差出スヘシ

船長ハ檢疫官吏ノ請求ニ應ジテ航海日誌ヲ示シ且船内ノ各部ヲ開キ検査ヲ受クヘシ

但シ艙ハ航海中船客又ハ乗組員ニテ占居シタルトキ又ハ他ノ事故ニ依リテ傳染病毒

ニ汚染シタル疑アルトキニ限リ其ノ検査ヲ受クヘシ

第四條 海外諸港及臺灣ヨリ檢疫ヲ施行スル港ニ來ル船舶コシテ左ノ各號ノ一ニ該當

スルモノハ其ノ入港前ヨリ許可證ヲ得ルマテ檢疫信號ヲ掲クヘシ

一 現ニ傳染病患者若ハ死者アルモノ

二 航海中傳染病患者若ハ死者アリタルモノ

三 傳染病流行地ヲ發シ又ハ其ノ地ヲ經テ來航シ若ハ傳染病毒ニ汚染シタル船舶ト

交通シタルモノ

第二條第二項ノ船舶ハ患者發見ノ時ヨリ許可證ヲ得ルマテ檢疫信號ヲ掲クヘシ

檢疫信號ハ晝間ハ船舶ノ前檣頭ニ黃旗ヲ掲ク夜間ハ同所ニ紅白二燈ヲ連掲スルモノ

トス

第五條 海外諸港及臺灣ヨリ檢疫ヲ施行セサル港ニ來ル船舶コシテ第四條第一項ノ各

號ノ一ニ該當スルモノ又ハ其ノ港内ニ碇泊中傳染病患者ヲ發生シタルモノハ前條ノ

規定ニ從ヒ檢疫信號ヲ掲ク其ノ地ノ警察官吏ニ届出テ指揮ヲ待ツヘシ

前項ノ場合ニ於テ警察官吏ノ命アルトキハ直ニ檢疫ヲ施行スル港ニ回航シテ檢疫ヲ

受クヘシ

第一項ノ場合ニ於テ警察官吏ノ指揮アルマデハ他港ニ進航シ陸地又ハ他船ト交通シ

船客乗組員ノ上陸物件ノ陸揚ヲ爲スコトヲ得ス

第十一編 檢疫

六

第六條 檢疫官吏ハ第一條ノ船舶ニ對シ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一 現ニ傳染病患者若ハ死者アルモノハ命令ノ定ムル期間停船ヲ命シ患者死者ノ處分ヲ指示シ船舶其ノ他ノ物件ノ消毒法ヲ施行シ且必要アリト認ムルトキハ船客乗組員ヲ檢疫所ニ移轉セシムルコト

二 航海中傳染病患者若ハ死者アリタルモノハ第一號ノ規定ニ準シテ處分スルコト

三 傳染病流行地ヲ發シ又ハ其ノ地ヲ經テ來航シ若ハ其ノ船舶ニ傳染病毒ノ汚染シタル疑アルモノハ必要アリト認ムルトキ第一號ノ規定ニ準シテ處分スルコト

四 停船中傳染病患者ヲ發生スルトキハ更ニ第一號ノ規定ニ依リ處分スルコト

五 傳染病ノ疑アル患者アルトキハ二日ヨリ多カテサレ期間停船ヲ命スルコト

第七條 停船ヲ命セラレタル船舶ハ檢疫官吏ノ指示シタル場所ニ碇泊シ其ノ許可ヲ得ルニ非レハ他ニ移轉スルコトヲ得ス

第八條 檢疫所ニ移轉セシメラレタル船客乗組員ハ檢疫官吏ノ許可ヲ得ルニ非レハ本船其ノ他ト交通シ若ハ物件ヲ搬出スルコトヲ得ス

第九條 船舶及物件ノ消毒ハ檢疫官吏之ヲ施行シ船長其ノ他ノ乗組員ハ其ノ施行上ニ關シ之ヲ補助スルノ義務アリ

前項ノ消毒費ハ船主船長若クハ其ノ代理人ヨリ徵收ス

第十條 檢疫所ニ移轉セシメラレタル者ノ食費及患者死者ニ關スル費用ハ其乗組員ニ

屬スルモノハ船長若クハ其ノ代理人ヨリ其船客ニ屬スルモノハ本人ヨリ之ヲ徵收ス

本條及第九條第二項ノ費額及其ノ徵收ニ關シ必要ノ規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十一條 第一條第五條第七條第八條ノ規定ニ違背シタルモノハ五十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條 此ノ法律ノ執行ヲ拒ミ若クハ之ヲ妨害シ又ハ檢疫官吏ノ尋問ニ對シテ答辯ヲ爲サス若ハ虛偽ノ事實ヲ答辯シ又ハ其ノ命令ニ從ハサル者ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

船長若ハ船長ノ職務ヲ行フ者前項ノ罪ヲ犯シ又ハ船客乗組員ノ之ヲ犯スヲ知テ制止セサルトキハ五十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

第十三條 内外國ノ軍艦ニシテ檢疫ヲ施行セル港ニ來航スルニ當リ第四條第一項各號ニ該當スル事實ナキトキハ其ノ艦長及醫官ヨリ書面ヲ以テ檢疫官吏ニ其ノ旨ヲ明告スヘシ

内外國ノ軍艦ニシテ第二條第二項第四條第一項各號ノ一ニ該當スル事實アルモノハ檢疫官吏ニ於テ其艦ト陸地又ハ他船トノ交通乗組員ノ上陸、物件ノ陸揚ヲ制限スルコトヲ得又同上ノ軍艦ニシテ第五條ノ規定ニ該當スル場合ハ其ノ地ノ警察官吏ニ於テ以上ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第十一編 檢疫

七

第二條 第二項及第五條ニ該當スル事實アルトキハ艦長及醫官ヨリ其ノ旨ヲ檢疫官吏
又ハ警察官吏ニ通知スヘシ
前三項ノ外軍艦ニ對スル檢疫ハ檢疫官吏ニ於テ艦長ト協議シ此ノ法律ノ規定ニ準
テ執行スルモノトス

第十四條 此法律施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十五條 明治十二年第二十九號布告明治十五年第三十一號布告明治二十四年勅令第
六十五號明治二十七年勅令第五十六號ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

(參照) 明治十二年第二十九號布告ハ檢疫停船規則、同十五年第三十一號布告ハ虎
列刺病流行地方ヨリ來ル船舶検査規則、同二十四年勅令第六十五號ハ海外諸港ヨ
リ來ル船舶ニ對シ檢疫ノ件、同二十七年勅令第五十六號ハ清國及香港ニ於テ施行
スル船舶檢疫ノ件ナリ

(六) 海港檢疫法施行ノ件 (明治三十二年七月勅令第三百二十六號)

朕海港檢疫法施行ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

海港檢疫法ヲ明治三十二年八月四日ヨリ施行ス

(七) 海港檢疫法施行規則 (明治三十二年七月內務省令第三十四號)

海港檢疫法施行規則左ノ通相定ム

海港檢疫法施行規則

第一條 檢疫ヲ施行スル海港ハ橫濱港、神戸港、長崎港及口ノ津港トス其ノ他ノ海港

ニ於テ臨時ニ檢疫ヲ施行スルトキハ告示ヲ以テ之ヲ指定ス

橫濱港ニ於テ檢疫ヲ受ケル船舶ニシテ消毒ヲ要スルトキハ長濱ニ口ノ津港ニ於テ檢
疫ヲ受ケタル船舶ニシテ消毒ヲ要スルトキハ女神ニ回航セシム

第二條 檢疫ヲ施行スル傳染病ハ虎列刺、痘瘡、猩紅熱、「ペスト」、黃熱トス其ノ他
ノ傳染病ニ對シ臨時檢疫ヲ施行スルトキハ告示ヲ以テ之ヲ指定ス

第三條 海港檢疫法第六條第二項第一號ノ停船期間ハ消毒法ノ施行ヲ了リタル時ヨリ
起算シ「ペスト」ハ七日間、虎列刺、黃熱ハ五日間トス但シ同第三號ノ場合ニ於テハ
傳染病流行地ヲ發シ又ハ其ノ地ヲ經過シ若ハ傳染病ニ汚染シタルト疑フヘキ事實
アリタル時ヨリ起算ス

帝國ノ海港檢疫所ニ於テ消毒又ハ停船ノ處分ヲ受ケ其ノ後異狀ナキモノハ再ヒ停船
又ハ消毒セラルルコトナシ

傳染病流行地ハ其ノ都度告示ヲ以テ之ヲ指定ス

第四條 海港檢疫法ニ依リテ交付スル許可證ハ其ノ處分ノ如何ニ依リ第一號乃至第三
號様式ニ據ル

明告書ハ第四號様式ニ據ル

第五條 傳染病及其ノ疑アル患者ハ海港檢疫所ノ隔離室ニ入ラシムルコトヲ得

第十一編 檢疫

十

第六條 海港檢疫所ノ停留所ニ移轉セシメタル船客若ハ乗組員ハ第三條第一項ノ期間之ヲ停留ス若其ノ船客若ハ乗組員ニ傳染病ヲ發シタルモノアルトキハ其全部若ハ一部ノ人員ニ對シ更ニ第三條第一項ノ期間停留ヲ繼續ス但シ其船舶ニ及ホスコトナシ

第七條 死骸ハ所定ノ場所ニ於テ火葬シ其ノ遺骨ハ引受人又ハ船長若ハ其ノ代理人ニ引渡スヘシ若引受人ナシ船長若ハ其ノ代理人在ラサルカ又ハ引受ヲ拒ムトキハ行旅病人及死亡人取扱法ニ依リ處分スヘシ

親族又ハ縁故アル者ヨリ死體引渡ヲ願出タルトキハ病毒傳播ノ虞ナシト認ムル場合ニ限リ之ヲ許可スルコトヲ得

第八條 海港檢疫法第五條ノ場合ニ於テハ警察官吏ハ最寄檢疫所ニ回航セシムヘシ但シ船長若ハ其ノ代理人ノ申出アルトキハ本條第二項第三項ニ依リ處分スルコトヲ得

警察官吏若其ノ船舶ノ檢疫ヲ施行スル海港ニ回航シ難シト認ムル場合又ハ相當ノ處置ヲ爲シ得ヘシト認ムル場合ニ於テハ最寄檢疫所ニ回航セシメス船長及其ノ他ノ乗組員ヲシテ相當ノ消毒法ヲ施行セシムルコトヲ得此場合ニ於ケル費用ハ船主、船長若ハ其ノ代理人ノ負擔トス

前項ノ場合ニ於テ患者ヲ隔離スルノ必要アリト認メタルトキハ本人又ハ船主、船長若ハ其ノ代理人ヲシテ實費ヲ仕拂ハシメ所定ノ場所ニ収容スルコトヲ得

第九條 消毒費ハ左ノ區別ニ依リ徵收ス但シ内外國軍艦及帝國陸軍部隊ニ關スルモノ

ハ此限ニアラス

船舶消毒費

登簿噸數百噸未滿

拾圓

同百噸以上千噸未滿

貳拾圓

同千噸以上二千噸未滿

參拾圓

二千噸以上一千噸未滿ヲ増ス毎ニ拾圓ヲ加フ

積荷消毒費 一箇ニ付 拾錢

船客乗組員ノ衣服、手荷物所持品ノ消毒費

一、二等船客及之ニ 一人分ニ付 壹圓

一、三等船客及之ニ 一人分ニ付 拾錢

一、船客乗組員 一人分ニ付 拾錢

第十條 海港檢疫所ニ移轉セシメタル者ノ食費及患者死者ニ關スル費用ノ徵收額ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ海港檢疫所長之ヲ定ム

附則

第十一條 大和船、漁船等ニ對シテハ此規則ヲ適用セス

(様式ハ之ヲ略ス)

(八) 海港檢疫所官制 (明治三十二年四月勅令第三百三十七號)

陸海港檢疫所官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第十一編 檢疫

十一

支所長ハ海港檢疫官補ノ中ヨリ内務大臣之ヲ補ス
支所長ハ所長ノ命ヲ承ケ所務ヲ掌理シ部下ヲ監督ス

第五條 海港檢疫官ハ所長ノ命ヲ承ケ檢疫ヲ掌ル

第六條 海港檢疫醫官ハ所長ノ命ヲ承ケ醫務ヲ掌ル

第七條 海港檢疫官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ檢疫ニ従事ス

第八條 海港檢疫醫官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ醫務ニ従事ス

第九條 海港檢疫所調劑手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ調劑ニ従事ス

(九) 海港檢疫官官等俸給ノ件 (明治三十二年四月勅令第百三十八號)

朕海港檢疫官官等俸給ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

海港檢疫官ハ高等官四等以下七等以上トシ其ノ年俸ハ高等官官等俸給令中高等文官年

俸第二號表ニ依ル

海港檢疫醫官ハ高等官四等以下七等以上トシ其ノ年俸ハ技術官俸給令ニ依ル

(十) 海港檢疫官及海港檢疫官補任用ノ件

(明治三十二年四月勅令第百四十號)

朕海港檢疫官及海港檢疫官補任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

三箇年以上衛生事務ニ従事シ現ニ判任官四級俸以上ノ官職ニ在ル者ハ試験ヲ要セス文

官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ海港檢疫官ニ任用スルコトヲ得

海港檢疫所官制

第一條 海港檢疫所ハ内務大臣ノ管理ニ屬シ海港檢疫ニ關スル事務ヲ掌ル

第二條 海港檢疫所ノ名稱及位置左ノ如シ

横濱海港檢疫所 武藏國横濱

神戸海港檢疫所 攝津國和田岬

長崎海港檢疫所 肥前國女神

前項ノ外肥前國口ノ津ニ長崎海港檢疫所ノ支所ヲ置ク

第三條 各海港檢疫所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長 一人 海港檢疫官 專任一人 奏任

海港檢疫醫官 專任一人 奏任

海港檢疫醫官補 專任二人 判任

海港檢疫所書記 專任一人 判任

海港檢疫所支所ニ左ノ職員ヲ置ク

支所長 一人 海港檢疫官補 專任一人 判任

海港檢疫醫官補 專任二人 判任

第四條 所長ハ海港檢疫官ノ中ヨリ内務大臣之ヲ補ス

所長ハ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ所務ヲ掌理シ部下ヲ監督ス

明治三十二年勅令第三百三十七號海港檢疫所官制施行五箇月前ヨリ檢疫所ニ於テ檢疫官又ハ雇員トシテ引續キ事務ヲ執リタル者ハ海港檢疫所官制施行ノ後三箇月間ニ限り文官普通試験委員ノ銜ヲ經テ海港檢疫官補ニ任用スルコトヲ得

(十一) 瀛車檢疫規則 (明治三十年七月内務省令第十九號)

傳染病豫防法第十八條ニ依リ瀛車檢疫規則左ノ通定ム

瀛車檢疫規則

第一條 府縣知事(東京府ハ警視總監)瀛車檢疫ヲ施行セントスルトキハ檢疫スヘキ傳染病及其ノ目的地方ヲ指定シ檢疫施行ノ停車場及開始ノ期日ヲ定メテ内務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ告示シ合セテ關係府縣廳(東京府ハ警視廳)ニ通知スヘシ其ノ廢止ノトキ亦之ニ準ス但官設鐵道ノ停車場ニ於テ檢疫ヲ施行スルトキハ遞信省ニモ申報スヘ關係府縣廳(東京府ハ警視廳)ニ於テ本條ノ通知ヲ受ケタルトキハ其ノ旨ヲ告示スヘシ

第二條 瀛車中ニ傳染病患者又ハ死者アリタルトキハ患者ハ之ヲ市町村立ノ傳染病院又ハ隔離病舎其ノ他適當ノ場所ニ收容治療シ死者ハ引受人ニ引渡シ若シ引受人ナキトキハ明治十五年(九月)布告第四十九號行旅死亡ノ取扱規則ニ準シ市町村長、區長(沖繩縣ノ區長)又ハ戶長(戶長ニ準スヘキモノヲ合ム)ヲシテ其ノ處置ヲ爲サシムヘシ

但該規則第二條末段ノ場合ニ於テハ發見地ノ府縣稅又ハ地方稅ヲ以テ其ノ費用ヲ支辨スヘシ

第三條 瀛車檢疫ノ際發見シタル傳染病患者ヲ市町村立ノ傳染病院又ハ隔離病舎ニ收容中特ニ要シタル費用ニシテ該患者ヨリ徵收スヘキモノハ前條末段ニ依リ取扱ヒ其ノ本籍詳カナラサル場合又ハ身元赤貧ニシテ償却ノ途ナキ場合ニ限り發見地府縣知事ニ請求スヘシ但本條ノ費用ニシテ患者ヨリ徵收スヘカラサルモノハ直ニ發見地府縣知事ニ請求スルコトヲ得

發見地府縣知事ハ前項ノ請求アリタルトキハ府縣稅又ハ地方稅ヨリ之ヲ支辨スヘシ

第四條 瀛車中ニ傳染病患者又ハ死者アリタルトキハ患者死者ト同車室ニ在ルカ否ラサルモ病汚染ノ虞アル乗客手荷物ハ一時之ヲ留メテ消毒方法ヲ施行スヘシ

第五條 傳染病患者又ハ死者アリタル車室ハ之ヲ取離シテ消毒方法ヲ施行スヘシ此ノ場合ニ於テハ鐵道掛員ヲシテ補助ヲ爲サシメ及器具藥品等ヲ供給セシムルコトヲ得傳染病患者又ハ死者ナキ車室ト雖モ檢疫掛員ニ於テ必要ト認ムルトキハ清潔方法消毒方法ヲ施行セシムルコトヲ得

第六條 汽車中ニ傳染病患者又ハ死者アリタルトキ其ノ停車場ニ於ケル設備ノ都合等ニ依リ前數條ニ規定シタル事項ヲ施行スルコト能ハサルトキハ假ニ病毒ノ散逸ヲ防ク